

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 8月21日  
10時48分06秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007050000	障がい福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00455	医療費助成事業							
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり							
節	03	障害者の暮らしを支えるまちづくり							
細節	34	障害者を支える福祉・保健・医療サービスの充実／障害者の保健・							
予算事業	10301	01	03	01	05	01	01	01	医療費助成事業（心身障害者医療助成費）
所属長	西村 直樹			担当者（内線）松山（2519）					
根拠法令等	吹田市身体障害者及び知的障害者の医療費の助成に関する条例ほか								
事業開始年度	昭和49年度	直近の改正	平成29年度						
改正内容	対象者、対象医療の拡充及び自己負担額の変更								
市単独事業区分	○ 全部 ● 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり） 食事療養標準負担額助成の廃止の増額								

## <事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	重度の身体障がい者（児）及び知的障がい者（児）		
目標	重度障がい者（児）の健康保持と経済的負担の軽減		
結果	重度障がい者（児）の福祉の向上		
事業概要	<p>健康保険に加入している以下のいずれかに該当する方に、医療費の自己負担分から、一部自己負担額（1医療機関あたり上限500円/日等）を差し引いた額を助成します。 65歳以上の方は、入院時食事（生活）療養標準負担額のみ助成します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・身体障がい者手帳1級又は2級を所持する方</li> <li>・療育手帳（判定書が重度）を所持する方</li> <li>・身体障がい者手帳3～6級のいずれかを所持しかつ療育手帳B1（判定書が中度）を所持する方。所得制限があります。</li> </ul>		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	大阪府国民健康保険団体連合会
		委託先②	大阪府社会保険診療報酬支払基金
		委託先③	
	主な委託内容		医療機関等から請求された助成費の支払等
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	450,211	430,341	424,713	419,135	728,491
人件費職員数(人)	0.75	0.78	0.75	0.75	1.75
人件費単価	8,170	7,900	8,052	7,823	7,945
人件費総額(B)	6,128	6,162	6,039	5,868	13,904
総事業費(A+B)	456,339	436,503	430,752	425,003	742,395
特定財源(C)	191,904	178,559	182,325	178,481	335,029
国	0	0	0	0	0
府	191,902	178,557	182,323	178,481	335,017
その他	2	2	2	0	12
市負担(D)	264,435	257,944	248,427	246,522	407,366
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	264,435	257,944	248,427	246,522	407,366
財源計(C+D)	456,339	436,503	430,752	425,003	742,395

所属	障がい福祉室
事務事業番号	00455

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	医療費助成件数	件	目標値	61,602.00	62,318.00	188,694.00
			実績値	62,318.00	62,315.00	
			達成度(%)	101.20	100.00	
目標値の積算方法	実績に基づく助成件数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	7.00	6.82	
			一般財源(千円)	4.14	3.96	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	対象者数	人	目標値	28,373.00	28,337.00	55,374.00
			実績値	28,337.00	28,246.00	
			達成度(%)	99.90	99.70	
目標値の積算方法	年間延べ人員	単位当たりコスト	総事業費(千円)	15.40	15.05	
			一般財源(千円)	9.10	8.73	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業等の評価】事業費は適切である。本制度は府の補助事業で実施しているが、平成30年に府福祉医療再構築により対象者の拡充等があり、今後対象者の増大の方向に注視していく必要がある。なお、拡充対象者の他、老人医療の廃止により65歳以上の重度障がい者は今後、本事業に移行されるので、その対象者分も増加するが、一方、食事療養費の補助は平成30年10月末で制度廃止になる。</p> <p>【指標数値の評価】現状は概ね妥当であるが、従来の本制度は、若年の身体障がい以外の重度障害者を対象としておらず、改善が必要であると考えられ、再構築されることになった。今後、事業成果を達成するためには、市民負担の観点から大阪府が推奨している自動償還等の手段や方法を改善していく必要がある。</p> <p>【今後の方向性】事業費・指標数値等の分析を踏まえると、目標とする成果は妥当であると考えられる。今後は、それぞれの制度の終期や把握することが困難な対象者の増大を見込みつつ、持続可能な医療費制度構築のため、事務改善を行いつつ対象者や事業費の増大に合わせて拡充していく必要がある。</p>

事務事業分析シート

2018/6/815:41

所属名	障がい福祉室	事業名	医療貢献成事業	事業区分	その他
事務事業番号	00455				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点		
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点		
(3) 効率性 (20点)	18	④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点		
(4) 公平性 (20点)	16	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。	
b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点		
(5) 持続可能性 (20点)	12	②サービスの水準は適正ですか。	
		b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要ない事業である。(5点)	5点		
評価点合計 (100点満点)	84	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	3点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点		
評価点合計 (100点満点)	84	④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
		b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00455
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>大阪府が実施する福祉医療費助成制度であり、重度障がい者(児)にとって不可欠な事業で、府下各市が実施しています。府は制度再構築の見直しを行い、平成30年度から対象者や対象医療が拡充されました。</p> <p>本市の単費事業として入院時食事療養費標準負担額の補助を実施していましたが、平成29年度末で廃止する見直しも行いました。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

平成30年4月から、大阪府の福祉医療費助成制度の再構築に伴い、新たに65歳以上の身体障がい者手帳1、2級及び療育手帳A並びに精神障がい者保健福祉手帳1級所持者等が対象者に加わり、訪問看護療養も対象となる一方で、受益と負担の適正化から、同一医療機関において自己負担が生じる日数の上限が2日のところ撤廃となり、複数医療機関にかかった際の1か月の自己負担の上限が2,500円から3,000円に引き上げられ、新たに薬局でも1日上限500円まで自己負担が発生し、持続可能な医療費制度構築のため、精神病床での入院については医療費助成の対象から外れることとなりました。

なお、市単独で実施している入院時食事(生活)療養標準負担額の助成は、平成29年度で廃止とし、経過措置により平成30年10月分まで助成を行うこととします。

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 8月20日  
18時46分06秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007050000	障がい福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00456	重度障害者訪問看護利用料助成事業		
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり		
節	03	障害者の暮らしを支えるまちづくり		
細節	34	障害者を支える福祉・保健・医療サービスの充実/障害者の保健・		
予算事業	10302	01	03	01 05 01 02 01 重度障害者訪問看護利用料助成事業（心身障害者医療助成費）
所属長	西村 直樹		担当者（内線）松山（2519）	
根拠法令等	吹田市身体障害者及び知的障害者の医療費の助成に関する条例ほか			
事業開始年度	平成8年度	直近の改正	平成29年度	
改正内容	福祉医療費助成制度の対象医療に加える			
市単独事業区分	○ 全部 ○ 一部（上乘せ、横出し等あり） ● なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

## <事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	重度の身体障がい（児）及び知的障がい者（児） 4歳未満で手帳の取得にいたらないが、重度の障がい児に準ずる乳幼児		
目標	重度障がい者（児）の健康保持と経済的負担の軽減		
結果	重度障がい者（児）の福祉の向上		
事業概要	平成28年12月診療分まで（65歳未満の障がい者医療の対象者） 健康保険による訪問看護ステーションを利用する際の自己負担額が1割になるよう、利用料を助成します。 平成29年1月診療分から（全年齢の障がい者医療の対象者） 健康保険による訪問看護ステーションを利用する際の自己負担額が1日あたり500円、自己負担が「1訪問看護ステーションあたり月2回まで」かつ「月額上限額2,500円」となるよう、利用料を助成します。		
実施方法	■ 直接実施		
	□ 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	主な委託内容		
□ 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
□ その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	7,576	8,279	16,829	19,049	2,000
人件費職員数(人)	0.08	0.30	0.08	0.08	0.08
人件費単価	8,170	7,900	8,052	7,823	7,945
人件費総額(B)	654	2,370	645	626	636
総事業費(A+B)	8,230	10,649	17,474	19,675	2,636
特定財源(C)	3,788	3,802	7,735	9,480	1,000
国	0	0	0	0	0
府	3,788	3,801	7,730	9,480	1,000
その他	0	1	5	0	0
市負担(D)	4,442	6,847	9,739	10,195	1,636
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	4,442	6,847	9,739	10,195	1,636
財源計(C+D)	8,230	10,649	17,474	19,675	2,636

所属	障がい福祉室
事務事業番号	00456

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	助成件数	件	目標値	3,841.00	4,183.00	30.00
			実績値	4,183.00	9,196.00	
			達成度(%)	108.90	219.80	
目標値の積算方法	実績に基づく延利用件数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	2.55	2.14	
			一般財源(千円)	1.64	1.11	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	実利用者数	人	目標値	73.00	99.00	0.00
			実績値	99.00	179.00	
			達成度(%)	135.60	180.80	
目標値の積算方法	実績に基づく利用者数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	107.57	109.92	
			一般財源(千円)	69.16	56.96	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費の評価】 事業費は適切である。平成30年3月に府の福祉医療として実施されることが決まっております、本制度は廃止となることから、年度末に遅れ請求が増大した。</p> <p>【指標数値の評価】 事業成果としてはおおむね妥当で、今後は新規対象者はいなくなることから、活動量等は増やす必要はない。</p> <p>【今後の方向性】 平成30年4月から福祉医療制度の再構築が実施され、当該事業は福祉医療制度に組み込まれたため、利用料としては平成30年3月利用分請求が最終となる。今後は遅れ請求に対応していくのみとなり、平成35年3月31日で事業は終了する。</p>

## 事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	重度障害者訪問看護利用料助成事業	事業区分	その他
事務事業番号	00456				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	20	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。	
		b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	12	④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費、市負担とも大幅に増大している。(1点)	1点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3点
評価点合計 (100点満点)	86	③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
		b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00456
-----	--------	--------	-------

## 2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

## 3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>大阪府の補助事業であり、医療的ケアを必要とするなど訪問看護を利用する障がい者にとって必要な事業で府下各市とも実施しています。 平成28年度に利用者の負担額軽減の見直しがありました。平成30年度から重度障がい者医療費助成制度として実施する見直しが行われました。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

平成30年4月に福祉医療費助成制度が再構築されたことにより、本制度は平成30年度から重度障がい者医療費助成事業で執行することとなりました。



# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 8月20日  
18時50分08秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007050000	障がい福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00457	特別障害者手当支給事業		
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり		
節	03	障害者の暮らしを支えるまちづくり		
細節	33	障害者を支える福祉・保健・医療サービスの充実／自立生活への支		
予算事業	10312	01	03	01
所属長	西村 直樹	08	01	01
根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律ほか			
事業開始年度	昭和61年度	直近の改正	平成29年度	
改正内容	手当額の改正			
市単独事業区分	<input type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乗せ、横出し等あり） <input checked="" type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

## <事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	20歳以上で、身体障がい、知的障がい又は精神障がいにより、心身に著しく重度の障がいがあり日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある方		
目標	障がい者の生活の安定と福祉の充実		
結果	手当を支給することによる福祉の向上		
事業概要	20歳以上の日常生活において常時特別の介護を必要とする重度障がい者に対して、手当を支給することにより福祉の向上を図ります。 手当額（平成29年度）：月額26,810円 支給方法：2月、5月、8月、11月に銀行等の口座に振り込み 所得制限があります。 施設入所者及び3か月を超える入院等の場合は対象外です。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	
交付先①			
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	85,733	81,379	86,067	84,159	86,968
人件費職員数(人)	0.75	0.75	0.75	0.75	0.65
人件費単価	8,170	7,900	8,052	7,823	7,945
人件費総額(B)	6,128	5,925	6,039	5,868	5,165
総事業費(A+B)	91,861	87,304	92,106	90,027	92,133
特定財源(C)	64,207	61,114	64,472	63,041	65,148
国	64,207	61,114	64,472	63,041	65,148
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	27,654	26,190	27,634	26,986	26,985
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	27,654	26,190	27,634	26,986	26,985
財源計(C+D)	91,861	87,304	92,106	90,027	92,133

所属	障がい福祉室
事務事業番号	00457

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	支給件数	件	目標値	3,216.00	3,204.00	3,240.00
			実績値	2,936.00	3,135.00	
			達成度(%)	91.30	97.80	
目標値の積算方法	支給見込件数(月数)	単位当たりコスト	総事業費(千円)	29.74	28.72	
			一般財源(千円)	8.92	8.61	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	受給者数	人	目標値	268.00	267.00	270.00
			実績値	248.00	288.00	
			達成度(%)	92.50	107.90	
目標値の積算方法	受給見込者数(年度末)	単位当たりコスト	総事業費(千円)	352.03	312.59	
			一般財源(千円)	105.60	93.70	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	【事業費等の評価】 事業費は適切である。(理由:法律に基づく事業であり、全国一律の手当を支給しているため。) 【指標数値の評価】 国の基準に基づく対象者に支給しており、大きな増減はない。指標数値の推移を踏まえると、事業成果は現状で妥当であり、改善の余地はない。 【今後の方向性】 障がい者の所得保障の一環として法律に基づき手当を支給し、精神又は身体に著しく重度の障がいを有する人々の福祉の増進を図っている。障がい基礎年金が障がいにより失われた稼働能力の補てんを目的とするのに対し、特別障がい者手当等の給付は、重度の障がいにより特に必要とされる負担の軽減を図ることを目的としており、重度障がい者等に対する国の在宅福祉施策の柱の一つである。

## 事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	特別障害者手当支給事業	事業区分	その他
事務事業番号	00457				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	20	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討している。(3点)	3点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	90	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00457
-----	--------	--------	-------

## 2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

## 3 事務事業の現状分析

(1) 本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2) 各視点からの評価結果			
(3) 現状分析	<p>常時特別な介護を要する在宅の重度障がい者に対する手当であり、法律に基づき実施しています。 障がいがあることにより特に必要とされる経済的負担の軽減を図ることを目的としており、重度障がい者に対する国の在宅福祉施策の柱の一つです。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

<p>手当額については、物価変動等に合わせ国が毎年見直しを行っています。</p>
--

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 8月20日  
18時52分55秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007050000	障がい福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00458	障害児福祉手当支給事業		
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり		
節	03	障害者の暮らしを支えるまちづくり		
細節	33	障害者を支える福祉・保健・医療サービスの充実／自立生活への支		
予算事業	10313	01	03	01
08	01	02	01	障害児福祉手当支給事業（特別障害者手当等費）
所属長	西村 直樹		担当者（内線）田中 律子（2535）	
根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律ほか			
事業開始年度	昭和61年度	直近の改正	平成29年度	
改正内容	手当額の改正			
市単独事業区分	<input type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乗せ、横出し等あり） <input checked="" type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

## <事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	20歳未満の重度の障がい児		
目標	障がい児の生活の安定と福祉の充実		
結果	手当を支給することによる福祉の向上		
事業概要	20歳未満の重度障がい児に対して手当を支給することにより福祉の向上を図ります。 手当額（平成29年度）：月額14,580円 支給方法：2月、5月、8月、11月に銀行等の口座に振り込み 所得制限があります。 施設入所者は対象外です。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	主な委託内容		
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	41,355	41,111	47,830	39,769	41,291
人件費職員数(人)	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
人件費単価	8,170	7,900	8,052	7,823	7,945
人件費総額(B)	3,268	3,160	3,221	3,130	3,178
総事業費(A+B)	44,623	44,271	51,051	42,899	44,469
特定財源(C)	31,016	30,877	35,872	29,826	30,967
国	31,016	30,877	35,872	29,826	30,967
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	13,607	13,394	15,179	13,073	13,502
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	13,607	13,394	15,179	13,073	13,502
財源計(C+D)	44,623	44,271	51,051	42,899	44,469

所属	障がい福祉室
事務事業番号	00458

## &lt;活動指標&gt;

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	支給件数	件	目標値	2,856.00	3,276.00	2,832.00
			実績値	2,669.00	2,727.00	
			達成度(%)	93.50	83.20	
目標値の積算方法	支給見込件数(月数)	単位当たりコスト	総事業費(千円)	16.59	15.73	
			一般財源(千円)	5.02	4.79	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

## &lt;成果指標&gt;

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	受給者数	人	目標値	238.00	273.00	236.00
			実績値	224.00	218.00	
			達成度(%)	94.10	79.90	
目標値の積算方法	受給見込者数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	197.64	196.78	
			一般財源(千円)	59.79	59.97	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

## (3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

## &lt;総合評価&gt;

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。(理由:法律に基づく事業であり、全国一律の手当を支給しているため。)</p> <p>【指標数値の評価】 国の基準に基づく対象者に支給しており、大きな増減はない。指標数値の推移を踏まえると、事業成果は現状で妥当であり、改善の余地はない。</p> <p>【今後の方向性】 20歳未満の重度障がい者・児の世帯に対する所得保障の一環として法律に基づき手当を支給し、精神又は身体に著しく重度の障がいを有する人々の福祉の増進を図っている。 重度の障がい児等に対する在宅福祉施策の柱の一つである。</p>

## 事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	障害児福祉手当支給事業	事業区分	その他
事務事業番号	00458				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】 ※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	20	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討している。(3点)	3点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、取組率も高い。又はそのような取組が必要ない事業である。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	90	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>20歳未満で在宅の重度障がい者(児)に対する手当であり、法律に基づき実施しています。障がいがあることにより特に必要とされる経済的負担の軽減を図ることを目的としており、20歳未満の重度障がい者(児)に対する国の在宅福祉施策の柱の一つです。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関係する特記事項)

<p>手当額については、物価変動等に合わせ国が毎年見直しを行っています。</p>
--



# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 8月20日  
18時54分27秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007050000	障がい福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00459	経過的福祉手当支給事業		
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり		
節	03	障害者の暮らしを支えるまちづくり		
細節	33	障害者を支える福祉・保健・医療サービスの充実／自立生活への支		
予算事業	10314	01	03	01
所属長	西村 直樹	08	01	03
根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、吹田市特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行細則ほか			
事業開始年度	昭和61年度	直近の改正	平成29年度	
改正内容	手当額の改正			
市単独事業区分	<input type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input checked="" type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

## <事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	福祉手当を受給していた障がい者で、障害基礎年金等を支給されない者		
目標	障がい者の生活の安定と福祉の充実		
結果	手当を支給することによる福祉の向上		
事業概要	<p>特別障がい者手当制度・障がい児福祉手当制度の創設に伴い、福祉手当制度が廃止されましたが、この法改正により、いずれの手当制度の対象者にもなりえず、かつ、障害基礎年金等も受給できない従来の福祉手当の受給資格者に対して、経過措置による福祉手当の支給を行うことにより福祉の向上を図る事業です。</p> <p>手当額（平成29年度）：14,580円 支給方法：2月、5月、8月、11月に銀行等の口座に振り込み 所得制限があります。 施設入所者は対象外です。</p>		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	
交付先①			
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	2,086	1,633	1,752	1,400	1,575
人件費職員数(人)	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
人件費単価	8,170	7,900	8,052	7,823	7,945
人件費総額(B)	164	158	162	157	159
総事業費(A+B)	2,250	1,791	1,914	1,557	1,734
特定財源(C)	1,564	1,225	1,314	1,050	1,180
国	1,564	1,225	1,314	1,050	1,180
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	686	566	600	507	554
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	686	566	600	507	554
財源計(C+D)	2,250	1,791	1,914	1,557	1,734

所属	障がい福祉室
事務事業番号	00459

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	支給件数	件	目標値	144.00	120.00	108.00
			実績値	109.00	96.00	
			達成度(%)	75.70	80.00	
目標値の積算方法	支給見込件数(月数)	単位当たりコスト	総事業費(千円)	16.43	16.22	
			一般財源(千円)	5.19	5.28	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
他の手当制度の対象者にもなりえず、かつ、障害基礎年金等も受給できない従来の福祉手当の受給資格者に対して、経過措置による福祉手当の支給	達成状況 生活の安定と福祉の向上

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。(理由：法律に基づく事業であり、全国一律の手当を支給しているため。)</p> <p>【指標数値の評価】 国の基準に基づく対象者に支給しており、大きな変動はない。指標数値の推移を踏まえると、事業成果は現状で妥当であり、改善の余地はない。</p> <p>【今後の方向性】 経過措置制度であり、対象者は年々減少しているが、重度障がい者に対する所得保障の施策として、法律に基づくものであり、現行どおり継続すべきと考える。</p>

## 事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	経過的福祉手当支給事業	事業区分	その他
事務事業番号	00459				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	20	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		b. 他の事業・取組との連携を検討している。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	90	一 ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00459
-----	--------	--------	-------

## 2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

## 3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>在宅の重度障がい者に対する手当であり、法律に基づき実施しています。  従前の福祉手当を受給していたが、昭和61年度に創設された特別障害者手当制度に移行できず、障害基礎年金等を受給できない対象者の経過措置制度であることから、転入以外の新規認定者は生じません。  手当を受給している対象者は一定の障がいのある状態にある者で、障がいがあることにより特に必要とされる経済的負担の軽減を図っています。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に関係する特記事項)

<p>手当額については、物価変動等に合わせ国が毎年見直しを行っています。</p>
--

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 8月20日  
18時56分44秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007050000	障がい福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00460	心身障害者福祉施設整備基金積立事業							
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり							
節	03	障害者の暮らしを支えるまちづくり							
細節	32	障害者を支える福祉・保健・医療サービスの充実/日中活動の場の							
予算事業	10315	01	03	01	09	01	01	01	心身障害者福祉施設整備費積立事業（心身障害者福祉施設整備費積
所属長	西村 直樹				担当者（内線）吉川（2498）				
根拠法令等	吹田市積立基金条例								
事業開始年度	昭和55年度	直近の改正	なし						
改正内容									
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

## <事業分析>

事業区分	● 内部管理 ○ 建設事業 ○ その他		
対象	障がい者の福祉の向上を図るために心身障がい者福祉施設を整備		
目標	心身障がい者福祉施設を整備		
結果	心身障がい者福祉施設を整備することにより、障がい者の福祉の向上を図ります。		
事業概要	障がい者の施設建設等の費用の目的に充てるための心身障害者福祉施設整備基金への積立		
実施方法	■ 直接実施		
	□ 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
		主な委託内容	/
□ 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
□ その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	39	102	2	102	2
人件費職員数(人)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
人件費単価	8,170	7,900	8,052	7,823	7,945
人件費総額(B)	82	79	81	79	80
総事業費(A+B)	121	181	83	181	82
特定財源(C)	39	102	2	2	2
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	39	102	2	2	2
市負担(D)	82	79	81	179	80
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	82	79	81	179	80
財源計(C+D)	121	181	83	181	82

所属	障がい福祉室
事務事業番号	100460

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	心身障害者福祉施設整備基金積立額	円	目標値	39,000.00	2,000.00	204,000.00
			実績値	101,935.00	101,930.00	
			達成度(%)	261.40	5,096.50	
目標値の積算方法	心身障害者福祉施設整備基金利子	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
心身障害者福祉施設整備基金への積立を行うことにより、障がい者の施設整備が促進されます。	達成状況 障がい者福祉の向上

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切と考えられる。</p> <p>【今後の方向性】 当該基金については、今後の施設整備計画を考慮し、適正な残高を維持するよう心掛けたいと考える。また、今後土地の賃貸借や売却の話が浮上していることを踏まえ、これらの収入を積み立ての原資とできるよう、財政当局に働きかける必要があると思われる。</p>

## 事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	心身障害者福祉施設整備基金積立事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00460				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 市民ニーズは低下している。又は市民ニーズを把握できていない(1点)	1点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 c. 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない。(1点)	1点
(4) 公平性 (20点)	0	①サービスの対象範囲は適正ですか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	点
		②サービスの水準は適正ですか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 o. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	82	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00460
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析			

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)



# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 8日  
17時42分44秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007050000	障がい福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00461	障害者支援交流センター施設管理事業		
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり		
節	03	障害者の暮らしを支えるまちづくり		
細節	32	障害者を支える福祉・保健・医療サービスの充実/日中活動の場の		
予算事業	10328	01	03	01 13 01 01 01 障害者支援交流センター施設管理事業（障害者支援交流センター費
所属長	西村 直樹		担当者（内線）河上（2498）	
根拠法令等	吹田市立障害者支援交流センター条例、吹田市立障害者支援交流センター条例施行規則			
事業開始年度	平成13年度	直近の改正	なし	
改正内容				
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

## <事業分析>

事業区分	● 内部管理 ○ 建設事業 ○ その他		
対象	障害者支援交流センターの施設及び設備		
目標	障害者支援交流センターの施設及び設備の適正な管理		
結果	障害者支援交流センターの施設及び設備の適正な管理により、利用者が安心して利用できます。		
事業概要	障害者支援交流センターの施設及び設備管理		
実施方法	■ 直接実施		
	□ 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	主な委託内容		
	□ 補助金・負担金	交付先①	
交付先②			
交付先③			
□ その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	107,648	95,699	109,350	103,423	96,455
人件費職員数(人)	0.44	0.43	0.44	0.44	0.44
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	3,595	3,397	3,543	3,543	3,496
総事業費(A+B)	111,243	99,096	112,893	106,966	99,951
特定財源(C)	7,991	4,971	6,981	6,981	5,857
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	7,991	4,971	6,981	6,981	5,857
市負担(D)	103,252	94,125	105,912	99,985	94,094
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	103,252	94,125	105,912	99,985	94,094
財源計(C+D)	111,243	99,096	112,893	106,966	99,951

所属	障がい福祉室
事務事業番号	00461

2頁  
平成30年 6月 8日  
17時42分44秒作成

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	施設開所日数	日	目標値	359.00	359.00	359.00
			実績値	359.00	359.00	
			達成度(%)	100.00	100.00	
目標値の積算方法	施設開所見込日数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	276.03	297.96	
			一般財源(千円)	262.19	278.51	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	生活介護施設運営事業の延べ利用者数		目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	10,751.00	10,641.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	9.22	10.05	
			一般財源(千円)	8.75	9.40	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	障害者支援交流センター一般開放事業のうちプール及び介助浴室の延べ利用者数		目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	3,833.00	3,894.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	25.85	27.47	
			一般財源(千円)	24.56	25.68	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
施設及び設備を適正に管理することにより、円滑な事業の遂行が図られます。	達成状況 障がい者の福祉の向上

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。(理由:事業費総額はやや増加しているものの、施設の老朽化に伴う設備更新費用の増加であり、妥当と考えられるため。)</p> <p>【指標数値の評価】 指標数値の推移、及び利用者からの特段の苦情・不安の声がないことを踏まえると、事業成果は現状で妥当と考えられる。</p> <p>【今後の方向性】 事業費等の評価や指標数値の評価を踏まえると、目標とする効果が出ており事業費も適切であるため、継続すべきであると考え。なお、施設の老朽化が進んでいるため、今後、計画的に維持補修を進める必要がある。</p>

## 事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	障害者支援交流センター施設管理事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00461				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	12	①単位当たりコストは適正ですか。 b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 o. 他の事業・取組との連携は検討していない。(1点)	1点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	0	①サービスの対象範囲は適正ですか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	点
		②サービスの水準は適正ですか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	点
(5) 持続可能性 (20点)	10	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	3点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 o. 事業費、市負担とも増大し、それに見合う財源の確保も見込めない。(1点)	1点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点
評価点合計 (100点満点)	75	※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00461
-----	--------	--------	-------

## 2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

## 3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>医療的ケアが必要な重度障がい者が多く利用する施設であるため、施設整備の安全面及び衛生管理には、特段の注意が必要です。 また、施設の老朽化が進んでいるため、計画的に維持補修を進める必要があります。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 8日  
17時44分42秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007050000	障がい福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00462	障害者支援交流センター一般開放事業		
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり		
節	03	障害者の暮らしを支えるまちづくり		
細節	31	障害者を支える福祉・保健・医療サービスの充実/地域生活支援		
予算事業	10329	01	03	01 13 02 01 01 障害者支援交流センター一般開放事業（障害者支援交流センター費）
所属長	西村 直樹		担当者（内線）河上（2498）	
根拠法令等	吹田市立障害者支援交流センター条例、吹田市立障害者支援交流センター条例施行規則			
事業開始年度	平成13年度	直近の改正	なし	
改正内容				
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

## <事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	障がい者		
目標	障がい者の福祉の向上		
結果	障がい者の福祉の向上		
事業概要	障害者支援交流センターの会議室等を土曜・日曜日の午前9時から午後10時までと、その他の日の午後6時から午後10時までの夜間に市内の障がい者福祉団体、ボランティア団体、近隣地域の自治会や福祉委員会に開放。また、プール及び介助浴室を土曜・日曜日の午前10時から午後4時までの時間帯に、市内在住の身体障がい者及び知的障がい者とその介護者などに開放しています。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
		主な委託内容	
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	3,151	2,816	3,180	2,944	3,179
人件費職員数(人)	0.02	0.03	0.02	0.02	0.02
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	164	237	162	162	159
総事業費(A+B)	3,315	3,053	3,342	3,106	3,338
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	3,315	3,053	3,342	3,106	3,338
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	3,315	3,053	3,342	3,106	3,338
財源計(C+D)	3,315	3,053	3,342	3,106	3,338

所属	障がい福祉室
事務事業番号	00462

2頁  
平成30年 6月 8日  
17時44分42秒作成

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	プール及び介助入浴利用者数	人	目標値	4,500.00	4,500.00	4,500.00
			実績値	3,833.00	3,894.00	
			達成度(%)	85.20	86.50	
目標値の積算方法	利用者見込み数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.80	0.80	
			一般財源(千円)	0.80	0.80	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
<p>会議室、プール及び介助浴室等を一般開放することにより、障がい者同士や地域住民の交流が図られています。</p>	<p>達成状況 障がい者の社会参加の促進</p>

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。(理由:事業費総額が特に増加しているわけではないため。)</p> <p>【指標数値の評価】 指標数値の推移を踏まえると、事業成果は、現状で妥当であると考え。もっとも、プール及び介助浴の利用者数の目標値を考慮すると、積極的な利用の呼びかけを行い、一層の利用者増を図る余地もあると考え。</p> <p>【今後の方向性】 事業費等の評価や指標数値の評価を踏まえると、目標とする効果が出ていると考えられ、事業費も適切であるため、継続すべきであると考え。</p>

## 事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	障害者支援交流センター一般開放事業	事業区分	その他
事務事業番号	00462				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】 ※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。 b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	14	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができそうですか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点
評価点合計 (100点満点)	82	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00462
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1) 本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2) 各視点からの評価結果			
(3) 現状分析	<p>障害者支援交流センターの会議室等を障がい者福祉団体等に、また、プール及び介助浴室を市内在住の身体障がい者及び知的障がい者並びにそれらの介護者等に開放し、障がい者福祉の向上の一助を担っています。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--



# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 8日  
17時45分52秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007050000	障がい福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00463	生活介護施設運営事業		
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり		
節	03	障害者の暮らしを支えるまちづくり		
細節	32	障害者を支える福祉・保健・医療サービスの充実/日中活動の場の		
予算事業	10330	01	03	01 13 03 01 01
所属長	西村 直樹		担当者(内線) 河上(2498)	
根拠法令等	障害者総合支援法、吹田市立障害者支援交流センター条例、吹田市立障害者支援交流センター条例施行規則			
事業開始年度	平成19年度	直近の改正	平成25年度	
改正内容	定員数を70人から60人に減員			
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部(上乘せ、横出し等あり) ○ なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)			

## <事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	生活介護給付費の支給決定を受けた身体障がい者及び知的障がい者		
目標	生活介護サービスを提供することによる身体機能、日常生活能力の維持・向上		
結果	障がい者の福祉の向上		
事業概要	障害者支援交流センターにおいて、常時介護が必要な障がい者に食事・入浴・排泄等の介護、日常生活上の支援、軽作業等の生産活動や創作的活動の機会の提供、身体機能又は日常生活能力の維持・向上を図るために必要なサービスを業務委託により提供しています。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施	委託先①	社会福祉法人 さつき福祉会
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先②	
		委託先③	
		主な委託内容	生活介護運営事業
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①	
		交付先②	
交付先③			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	283,231	281,255	285,210	282,804	284,512
人件費職員数(人)	0.42	0.40	0.42	0.40	0.42
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	3,432	3,160	3,382	3,221	3,337
総事業費(A+B)	286,663	284,415	288,592	286,025	287,849
特定財源(C)	176,399	164,588	175,283	169,299	178,211
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	176,399	164,588	175,283	169,299	178,211
市負担(D)	110,264	119,827	113,309	116,726	109,638
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	110,264	119,827	113,309	116,726	109,638
財源計(C+D)	286,663	284,415	288,592	286,025	287,849

所属	障がい福祉室
事務事業番号	00463

2頁  
平成30年 6月 8日  
17時45分52秒作成

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	延べ利用者数	人	目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	10,751.00	10,656.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	26.45	26.84	
			一般財源(千円)	11.15	10.95	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	障害福祉サービスにおける障害支援区分が5%または6の者の利用率		目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	96.58	97.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	2,944.86	2,948.71	
			一般財源(千円)	1,240.70	1,203.36	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	生活介護サービスを提供することにより身体機能、日常生活能力の維持・向上を図ります。
成果内容	生活介護サービスを提供することにより身体機能、日常生活能力の維持・向上が図られています。	達成状況	障がい者の福祉の向上

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定		
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。(理由: 事業費総額が特に増加しているわけではないため。)</p> <p>【指標数値の評価】 指標数値の推移を踏まえると、事業成果は、現状で妥当であると考えます。</p> <p>【今後の方向性】 事業費等の評価や指標数値の評価を踏まえると、目標とする効果が出ていると考えられ、事業費も適切であるため、継続すべきであると考えます。</p>		

## 事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	生活介護施設運営事業	事業区分	その他
事務事業番号	00463				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	20	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	16	③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
(5) 持続可能性 (20点)	16	②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点
評価点合計 (100点満点)	90	④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
		b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00463
-----	--------	--------	-------

## 2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

## 3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>市内における医療的ケアが必要な重度障がい者が通所できる生活介護事業所は、障害者支援交流センターと総合福祉会館の2か所のみです。今後、箕面支援学校高等部の医療的ケアが必要な生徒の卒業後の通所が見込まれており、受け皿としての新たな方策が必要です。</p> <p>また、重度障がい者へのサービスの質を維持するとともに、サービス向上の模索も必要です。</p> <p>なお、平成29年度(2017年度)から、契約の透明性を担保するため、公募型プロポーザル方式による事業者選定に切り替えました。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 8日  
17時47分17秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007050000	障がい福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00464	短期入所施設運営事業		
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり		
節	03	障害者の暮らしを支えるまちづくり		
細節	31	障害者を支える福祉・保健・医療サービスの充実/地域生活支援施設		
予算事業	10331	01	03	01 13 03 01 02
所屬長	西村 直樹		担当者(内線)河上(2498)	
根拠法令等	障害者総合支援法、吹田市立障害者支援交流センター条例、吹田市立障害者支援交流センター条例施行規則			
事業開始年度	平成13年度	直近の改正	平成20年度	
改正内容	入所定員を5名から7名に増員			
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部(上乘せ、横出し等あり) ○ なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)			

## <事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	短期入所介護給付費の支給決定を受けた身体障がい者及び知的障がい者		
目標	一時的に家庭で介護できなくなった障がい者を短期間入所させます。		
結果	障がい者の福祉の向上		
事業概要	障害者支援交流センターにおいて、障がい者を短期間入所させ、短期入所サービスを業務委託により提供しています。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施	委託先①	社会福祉法人 さつき福祉会
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先②	
		委託先③	
		主な委託内容	短期入所運営事業
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①	
		交付先②	
交付先③			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	32,175	31,777	32,337	31,993	32,855
人件費職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	2,451	2,370	2,416	2,416	2,384
総事業費(A+B)	34,626	34,147	34,753	34,409	35,239
特定財源(C)	32,175	31,777	32,337	31,993	32,855
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	32,175	31,777	32,337	31,993	32,855
市負担(D)	2,451	2,370	2,416	2,416	2,384
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	2,451	2,370	2,416	2,416	2,384
財源計(C+D)	34,626	34,147	34,753	34,409	35,239

所属	障がい福祉室
事務事業番号	00464

2頁  
平成30年 6月 8日  
17時47分17秒作成

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	延べ利用者数	人	目標値	2,513.00	2,513.00	0.00
			実績値	3,175.00	2,950.00	
			達成度(%)	126.30	117.40	
目標値の積算方法	一日の定員×開所日数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	10.75	11.66	
			一般財源(千円)	0.75	0.82	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	障害福祉サービスにおける障害支援区分が5%または6の者の利用率	%	目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	85.76	87.60	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	398.17	392.80	
			一般財源(千円)	27.64	27.58	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
成果内容	達成状況
一時的に家庭で介護できなくなった障がい者を短期間入所させ、入浴、排泄又は食事等介護の日常生活を支援することにより、日常生活能力の維持・向上が図られ、家族等の支援にもつながります。	障がい者の福祉の向上

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。(理由：事業費総額が特に増加しているわけではないため。)</p> <p>【指標数値の評価】 指標数値の推移を踏まえると、延べ利用者数がやや低下しているものの、障がいの程度が重い者の利用率はほぼ変わっておらず、また、利用ニーズも依然として高いため、事業成果は、現状で妥当であると考えます。</p> <p>【今後の方向性】 事業費等の評価や指標数値の評価を踏まえると、目標とする効果が出ていると考えられ、事業費も適切であるため、継続すべきであると考えます。</p>

## 事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	短期入所施設運営事業	事業区分	その他
事務事業番号	00464				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		b. 他の事業・取組との連携を検討している。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点
評価点合計 (100点満点)	86	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>重度障がい者の短期入所サービスのニーズが高く、ほぼ満床の状態です。 短期入所サービスの質を維持するとともに、サービス向上への模索も必要です。 なお、平成29年度(2017年度)から、契約の透明性を担保するため、公募型プロポーザル方式による事業者選定に切り替えました。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)



# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 8月20日  
18時58分48秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007050000	障がい福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00465	障害者相談支援事業		
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり		
節	03	障害者の暮らしを支えるまちづくり		
細節	33	障害者を支える福祉・保健・医療サービスの充実／自立生活への支		
予算事業	10381	01	03	01
所属長	西村 直樹	15	02	01
根拠法令等	障害者総合支援法、吹田市地域生活支援事業実施規則、吹田市障害者等相談支援事業実施要領			
事業開始年度	平成10年	直近の改正	平成20年度	
改正内容	吹田市障害者等相談支援事業実施要領に定める相談支援事業の内容に業務を追加			
市単独事業区分	○ 全部 ○ 一部（上乗せ、横出し等あり） ● なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

## <事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	障がい者・見及びその家族		
目標	障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供、権利擁護のために必要な援助を行うことにより、自立した日常生活を営むことができますようにします。		
結果	障がい者・見の福祉の向上		
事業概要	障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供を行い、必要な福祉サービスの利用援助、社会資源の活用支援、社会生活力を高めるための支援、権利擁護のために必要な援助等を行います。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施	委託先①	(福) さつき福祉会他
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先②	
		委託先③	
		主な委託内容	障がい者相談支援業務
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①	
交付先②			
交付先③			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	47,000	47,000	47,000	39,965	47,107
人件費職員数(人)	0.33	0.37	0.33	0.33	1.33
人件費単価	8,170	7,900	8,052	7,823	7,945
人件費総額(B)	2,697	2,923	2,658	2,582	10,567
総事業費(A+B)	49,697	49,923	49,658	42,547	57,674
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	49,697	49,923	49,658	42,547	57,674
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	49,697	49,923	49,658	42,547	57,674
財源計(C+D)	49,697	49,923	49,658	42,547	57,674

所属	障がい福祉室
事務事業番号	00465

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	相談件数	件	目標値	7,500.00	7,500.00	7,500.00
			実績値	6,361.00	4,732.00	
			達成度(%)	84.80	63.10	
目標値の積算方法	相談見込件数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	7.85	8.99	
			一般財源(千円)	7.85	8.99	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容	障がい者等の相談に応じることにより、日常生活の維持、向上が図られています。	達成状況	障がい福祉の向上

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業の評価】            障害者相談支援事業は、障がい者等からの相談に応じ、必要な情報及び助言、障がい福祉サービスの利用支援、虐待防止及び早期発見のため関係機関との連絡調整、権利擁護等、障がい者等の地域での身近な相談窓口という重要な役割を担っており、障がい者等の地域での自立、社会参加を支援するために必要な事業である。</p> <p>【今後の方向性】            相談支援体制を再構築し、委託相談支援計画相談支援の役割を明確なものとし、今後は、吹田市全域の障がい者等のニーズに対応するため、市内6ブロックに相談支援事業所を配置し、より多くの障がい者等に対して公平な福祉サービス利用援助を実施する。</p>

## 事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	障害者相談支援事業	事業区分	その他
事務事業番号	00465				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	14	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	16	③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	82	④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(6点)	5点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3点
← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
	a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点	
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができませんか。	
		b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00465
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p><b>【妥当性】</b>                      障害者相談支援事業は、障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他の障がい福祉サービスの利用支援等、地域の相談窓口として必要な支援を行っており、社会生活上多くの問題を抱える障がい者にとって必要なものであり、今後も支援の充実が求められています。</p> <p><b>【効率性】</b>                      現状、市南部に事業所が集中しており、所在地の偏重がみられること、委託相談支援と計画相談支援の役割が不明確であり、相談支援専門員の人員確保や相談支援体制の整備等の課題や地域の相談窓口である認知度が低い為、市内全域の障がい者のニーズに対応し支援するために、ブロックごとのサービス圏域を設定する必要があります。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 8月20日  
19時00分47秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007050000	障がい福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00466	コミュニケーション支援事業		
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり		
節	03	障害者の暮らしを支えるまちづくり		
細節	10	共に生きる社会づくり		
予算事業	10383	01	03	01   15   02   02   01
所属長	西村 直樹		担当者（内線）長尾（2484）・金崎（2533）	
根拠法令等	吹田市地域生活支援事業実施規則、吹田市聴覚障害者等意思疎通支援実施要領ほか			
事業開始年度	不明	直近の改正 平成27年度		
改正内容	障がい者が入院時に医療従事者との意思疎通が十分に図れない場合、コミュニケーション支援員の派遣を開始しました。			
市単独事業区分	○ 全部 ○ 一部（上乗せ、横出し等あり） ● なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

## <事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他																	
対象	聴覚等の障がいのため音声による意思疎通が困難な障がい者及び盲ろう者（視覚・聴覚の重複障がい者）入院時に医療従事者との十分な意思疎通が図れない障がい者																	
目標	手話通訳員等を派遣し、意思伝達の手段を確保することにより社会参加を促します。また、入院時にコミュニケーション支援員を派遣することにより、すべての障がい者が安心して医療を受けることができるようにします。																	
結果	聴覚障がい者等の社会参加、福祉の向上																	
事業概要	<p>(1) 障がい福祉室に手話通訳員を配置し、庁内での窓口相談や手続きの際に必要なであれば同行し手話通訳を行っています。</p> <p>(2) 聴覚障がい者が社会的用務のために外出する際、手話通訳や要約筆記者の派遣を行っています。</p> <p>(3) 盲ろう者に対し、その相手方との意思疎通の仲介及び移動の介助を行っています。</p> <p>(4) 休日・夜間等の緊急時には、消防本部の要請を通じて、聴覚障がい者やその家族に対する手話通訳員の派遣を行っています。</p> <p>(5) 障がい者が入院時において、医療従事者との意思疎通が十分に図れない場合に、コミュニケーション支援員を派遣しています。</p>																	
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他	<table border="1"> <tr> <td>委託先①</td> <td>(公社)大阪聴力障害者協会</td> </tr> <tr> <td>委託先②</td> <td>吹田要約筆記サークルまりも</td> </tr> <tr> <td>委託先③</td> <td>大阪市要約筆記サークルみおつくし</td> </tr> <tr> <td>主な委託内容</td> <td>手話通訳員の派遣及び要約筆記者の派遣</td> </tr> <tr> <td>交付先①</td> <td>障がい福祉サービス事業者</td> </tr> <tr> <td>交付先②</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交付先③</td> <td></td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td></td> </tr> </table>	委託先①	(公社)大阪聴力障害者協会	委託先②	吹田要約筆記サークルまりも	委託先③	大阪市要約筆記サークルみおつくし	主な委託内容	手話通訳員の派遣及び要約筆記者の派遣	交付先①	障がい福祉サービス事業者	交付先②		交付先③		内容	
委託先①	(公社)大阪聴力障害者協会																	
委託先②	吹田要約筆記サークルまりも																	
委託先③	大阪市要約筆記サークルみおつくし																	
主な委託内容	手話通訳員の派遣及び要約筆記者の派遣																	
交付先①	障がい福祉サービス事業者																	
交付先②																		
交付先③																		
内容																		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	8,110	6,506	8,051	6,482	8,123
人件費職員数(人)	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70
人件費単価	8,170	7,900	8,052	7,823	7,945
人件費総額(B)	5,719	5,530	5,637	5,477	5,562
総事業費(A+B)	13,829	12,036	13,688	11,959	13,685
特定財源(C)	2,823	2,393	2,703	2,599	2,764
国	1,865	1,587	1,788	1,732	1,832
府	932	793	894	867	916
その他	26	13	21	0	16
市負担(D)	11,006	9,643	10,985	9,360	10,921
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	11,006	9,643	10,985	9,360	10,921
財源計(G+D)	13,829	12,036	13,688	11,959	13,685

所属	障がい福祉室
事務事業番号	00466

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	聴覚障がい者等への手話通訳員及び要約筆記者の派遣件数	件	目標値	789.00	906.00	809.00
			実績値	906.00	809.00	
			達成度(%)	114.80	89.30	
目標値の積算方法	委託分(手話) + 職員分(手話) + 委託分(要約)	単位当たりコスト	総事業費(千円)	13.28	14.78	
			一般財源(千円)	10.64	11.57	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	障がい者への入院時におけるコミュニケーション支援員の派遣数	件	目標値	6.00	6.00	6.00
			実績値	8.00	6.00	
			達成度(%)	133.30	100.00	
目標値の積算方法	実績に基づく派遣件数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	1,504.50	1,993.17	
			一般財源(千円)	1,205.38	1,560.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	聴覚障がい者等への手話通訳員及び要約筆記者の派遣件数	件	目標値	789.00	906.00	809.00
			実績値	906.00	809.00	
			達成度(%)	114.80	89.30	
目標値の積算方法	委託分(手話) + 職員分(手話) + 委託分(要約)	単位当たりコスト	総事業費(千円)	13.28	14.78	
			一般財源(千円)	10.64	11.57	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	障がい者への入院時におけるコミュニケーション支援員の派遣数	件	目標値	6.00	6.00	6.00
			実績値	8.00	6.00	
			達成度(%)	133.30	100.00	
目標値の積算方法	派遣件数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	1,504.50	1,993.17	
			一般財源(千円)	1,205.38	1,560.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。(理由: 障害者総合支援法の地域生活支援事業であるため。)</p> <p>【指標数値の評価】 年度により利用件数の変動があるが、対象者の社会的なライフステージにより制度を必要とする場面は大きく変わる。常に現状に即した活動量や活動方法であるかどうかの点検を行う必要がある。</p> <p>【今後の方向性】 本事業では、手話通訳や要約筆記者等の派遣や、窓口の手続き及び相談の手話通訳等により、聴覚障がい者の情報保障に努めている。また、障がい者と障がいのない者の意思疎通を支援するものとして、入院時において、医療従事者との意思疎通が十分に図れない方に、コミュニケーション支援員を派遣している。これらの事業はすべて、障がい者の社会参加を促進するために重要な施策であるため、事業継続が必要と考える。</p>

## 事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	コミュニケーション支援事業	事業区分	その他
事務事業番号	00466				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要ない事業である。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点
評価点合計 (100点満点)	86	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00466
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

日常生活のコミュニケーション手段が手話である聴覚障がい者や、盲ろうの方を対象としており、対象となる方は少数ですが、障がいの特性に応じたコミュニケーション手段の保障は必須です。  
社会的なライフステージにより制度を必要とする場面は大きく変わります。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>障害者総合支援法における地域生活支援事業の必須事業です。 聴覚障がい者等、コミュニケーション支援を要する対象者にとって不可欠な事業です。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)



# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 8月20日  
19時02分29秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007050000	障がい福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00467	移動支援事業		
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり		
節	03	障害者の暮らしを支えるまちづくり		
細節	33	障害者を支える福祉・保健・医療サービスの充実／自立生活への支		
予算事業	10384	01	03	01 15 02 03 01
所属長	西村 直樹	移動支援事業（障害福祉自立支援事業費）		
根拠法令等	障害者総合支援法、吹田市地域生活支援事業実施規則、吹田市障害者等移動支援事業実施要綱			
事業開始年度	平成18年度	直近の改正	平成28年度	
改正内容	単価の改定			
市単独事業区分	<input type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input checked="" type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

## <事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	障がい者（児）		
目標	障がい者（児）の社会参加の促進		
結果	障がい者（児）の福祉の向上		
事業概要	屋外での移動が困難な障がい者（児）の社会生活上必要不可欠な外出や、社会参加のための外出の際の支援を行う事業所に対して給付費を支出		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	
交付先①			
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	514,450	504,734	524,453	489,826	524,453
人件費職員数(人)	0.57	1.05	0.65	0.65	0.60
人件費単価	8,170	7,900	8,052	7,823	7,945
人件費総額(B)	4,657	8,295	5,234	5,085	4,767
総事業費(A+B)	519,107	513,029	529,687	494,911	529,220
特定財源(C)	270,085	261,360	275,337	250,837	275,337
国	180,057	174,232	183,558	165,308	183,558
府	90,028	87,116	91,779	85,529	91,779
その他	0	12	0	0	0
市負担(D)	249,022	251,669	254,350	244,074	253,883
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	249,022	251,669	254,350	244,074	253,883
財源計(C+D)	519,107	513,029	529,687	494,911	529,220

所属	障がい福祉室
事務事業番号	00467

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	利用時間数	時間	目標値	192,000.00	194,000.00	205,200.00
			実績値	198,740.00	192,408.00	
			達成度(%)	103.50	99.20	
目標値の積算方法	利用見込み時間数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	2.58	2.57	
			一般財源(千円)	1.27	1.27	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
成果内容 屋外での移動が困難な障がい者(児)に対し、社会参加のための外出支援を行う事業所に対して、給付費を支出することにより、障がい者(児)の社会参加につながっています。	達成状況 障がい者(児)の福祉の向上

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業の評価】 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に定める地域生活支援事業(必須事業)であり、障がい者が社会参加するために、必要かつ重要なサービスである。</p> <p>【進捗状況の評価】 目標値は達成しており、事業成果としては概ね妥当と言える。この事業により障がい者の社会参加の促進に貢献していると考えられる。</p> <p>【今後の方向性】 障がい者の社会参加を促進していくためにも、事業の継続は必要である。今後は、より利用者のニーズに対応していくための検討が必要である。</p>

事務事業分析シート

2018/6/41337

所属名	障がい福祉室	事業名	移動支援事業	事業区分	その他
事務事業番号	00467				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	14	④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	18	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		b. 他の事業・取組との連携を検討している。(3点)	3点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
(5) 持続可能性 (20点)	16	②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、取組率も高い。又はそのような取組が必要ない事業である。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	82	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点		
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00467
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>(1)妥当性 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に定める地域生活支援事業(必須事業)であり、障がい者が社会参加するために、必要かつ重要なサービスです。</p> <p>(5)持続可能性 障がい者の社会参加を促進していくためにも、事業の継続は必要です。今後は、より利用者のニーズに対応していくための検討が必要です。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関係する特記事項)

--

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 8月20日  
19時07分46秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007050000	障がい福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00468	日常生活用具給付事業							
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり							
節	03	障害者の暮らしを支えるまちづくり							
細節	33	障害者を支える福祉・保健・医療サービスの充実／自立生活への支							
予算事業	10385	01	03	01	15	02	04	01	日常生活用具給付事業（障害福祉自立支援事業費）
所属長	西村 直樹		担当者（内線）織田（2535）						
根拠法令等	吹田市重度身体障害者日常生活用具給付事業実施要綱、吹田市地域生活支援事業実施規則ほか								
事業開始年度	昭和49年度	直近の改正	平成27年度						
改正内容	法改正による対象品目及び対象者の拡大								
市単独事業区分	○ 全部 ● 一部（上乗せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり） 吹田市小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業実施要綱においては、府の補助に加え市の補助により自己負担額の軽減を図っています。								

## <事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他	
対象	障がい者等（身体障がい・知的障がい・精神障がい・難病患者等）	
目標	障がい者等に対する日常生活上の支援、介護者の負担軽減	
結果	障がい者等の日常生活上の自立度向上、介護者の負担軽減	
事業概要	障がい者等へ日常生活用具の給付することにより、日常生活における障壁等が改善され、自立度の向上や介護者の負担軽減を図ります。	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先① 委託先② 委託先③ 主な委託内容
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先① 交付先② 交付先③
	<input type="checkbox"/> その他	内容

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	88,110	91,501	87,216	88,513	89,867
人件費職員数(人)	1.05	1.05	1.05	1.05	1.05
人件費単価	8,170	7,900	8,052	7,823	7,945
人件費総額(B)	8,579	8,295	8,455	8,215	8,343
総事業費(A+B)	96,689	99,796	95,671	96,728	98,210
特定財源(C)	46,077	47,560	45,662	41,002	47,068
国	30,555	31,517	30,275	27,235	31,146
府	15,522	16,043	15,387	13,767	15,922
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	50,612	52,236	50,009	55,726	51,142
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	50,612	52,236	50,009	55,726	51,142
財源計(C+D)	96,689	99,796	95,671	96,728	98,210

所属	障がい福祉室
事務事業番号	00468

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	申請件数	件	目標値	8,200.00	8,200.00	8,500.00
			実績値	7,882.00	8,229.00	
			達成度(%)	96.10	100.40	
目標値の積算方法	申請見込件数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	12.66	11.75	
			一般財源(千円)	6.63	6.77	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
成果内容 障がい者等へ日常生活用具の給付することにより、日常生活における障壁等が改善され、自立度の向上や介護者の負担軽減を図ります。	達成状況 障がい者等の日常生活上の自立度向上、介護者の負担軽減

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。(理由：障害者総合支援法の規定する地域生活支援事業の必須事業のため。)</p> <p>【指標数値の評価】 事業成果はおおむね妥当であるが改善の余地がある。 平成27年度において、障がい者団体等の要望や他市の状況を勘案し、給付対象者及び給付品目の拡充を実施したが、今後も他市状況や社会情勢等に合わせ随時事業の拡充が必要と考える。</p> <p>【今後の方向性】 事業費等の分析や指標数値の分析を踏まえると、他市状況や社会情勢等に合わせ事業継続や適宜の事業拡充が必要である。</p>

## 事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	日常生活用具給付事業	事業区分	その他
事務事業番号	00468				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】 ※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	16	④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		b. 他の事業・取組との連携を検討している。(3点)	3点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
(5) 持続可能性 (20点)	16	②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要ない事業である。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	3点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	88	④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
		a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点
		※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00468
-----	--------	--------	-------

2018/6/11 11:16

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>障害者総合支援法における地域生活支援事業の必須事業で、事業の継続や、地域の実情や社会情勢、他市状況等を考慮した随時の事業拡充が必要です。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

国及び府による補助を受け実施しています。  
 地域の実情や社会情勢、他市状況等を考慮し、随時事業の拡充が必要となります。



# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 8月20日  
19時09分22秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007050000	障がい福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00469	障害者週間記念事業		
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり		
節	03	障害者の暮らしを支えるまちづくり		
細節	10	共に生きる社会づくり		
予算事業	10389	01	03	01   15   02   99   99
所属長	西村 直樹		担当者（内線）浅井（2537）	
根拠法令等	障害者基本法、障害者総合支援法、吹田市地域生活支援事業実施規則			
事業開始年度	平成7年度	直近の改正	平成25年度	
改正内容	障害者総合支援法の制定			
市単独事業区分	○ 全部 ○ 一部（上乗せ、横出し等あり） ● なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり） 障害者総合支援法における地域生活支援事業の必須事業			

## <事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	市民及び障がい者		
目標	市民に対する障がい者への理解促進と障がい者の社会参加の促進を図ります。		
結果	障がいのある人も無い人も同じように暮らせる共生社会を実現することができます。		
事業概要	障がい者週間（12月3日～9日）に合わせて、障がい者週間の集い（当事者による発表等）、障がい者作業所作品展及びシンポジウムを行います。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	障がい者週間記念事業実行委員会
		委託先②	
		委託先③	
		主な委託内容	事業の企画・立案・実施
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①	
交付先②			
交付先③			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	650	650	650	650	650
人件費職員数(人)	0.22	0.26	0.70	0.00	0.00
人件費単価	8,170	7,900	8,052	7,823	7,945
人件費総額(B)	1,798	2,054	5,637	0	0
総事業費(A+B)	2,448	2,704	6,287	650	650
特定財源(C)	340	336	340	333	340
国	227	224	227	222	227
府	113	112	113	111	113
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	2,108	2,368	5,947	317	310
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	2,108	2,368	5,947	317	310
財源計(C+D)	2,448	2,704	6,287	650	650

所属	障がい福祉室
事務事業番号	00469

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	事業への参加者数	人	目標値	1,000.00	1,000.00	1,000.00
			実績値	979.00	893.00	
			達成度(%)	97.90	89.30	
目標値の積算方法	事業への参加見込者数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	2.76	0.73	
			一般財源(千円)	2.42	0.35	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
障がい者の社会参加と障がい者への理解促進の向上	障がい者福祉の向上

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。(理由: 事業費総額の伸びはないため。)</p> <p>【今後の方向性】 障がい者に対する理解促進及び障がい者の社会参加は第4期吹田市障がい者計画の基本理念にもある「住み慣れた地域で安心して育ち、学び、働き、暮らせるまち吹田」を実現するために必要であり、継続して実施する必要がある。</p>

## 事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	障害者週間記念事業	事業区分	その他
事務事業番号	00469				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	18	④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要ない事業である。(5点)	5点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。			
b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点		
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点		
評価点合計 (100点満点)	86	※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00469
-----	--------	--------	-------

## 2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

障がい者がある人もない人もお互いの人格と個性を尊重し、ともに生きる社会を目指す障がい者福祉において、障がい者に対する理解促進や障がい者虐待防止、障がい者差別解消など市民への啓発の必要性は高くなっています。障がい者週間記念事業は、障がい者の自立及び社会参加の支援等に関する活動を行う民間団体や障がい当事者と共に、障がい福祉の目的達成に寄与する事業を行うものです。

## 3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>障がい者に対する理解促進は必要であり、継続して実施する必要があります。市民への啓発の仕方については工夫をしていく必要があります。</p> <p>また、障がい者週間の集いは、日中活動事業所において活動の発表の場となっており、活動の目標となっています。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

障害者基本法において、障がい者週間は、12月3日から12月9日までと規定されており、「国及び地方公共団体は、障がい者の自立及び社会参加の支援等に関する活動を行う民間の団体等と相互に緊密な連携協力を図りながら、障がい者週間の趣旨にふさわしい事業を実施するように努めなければならない」とされています。

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 8月20日  
19時15分27秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007050000	障がい福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00471	成年後見制度利用支援事業							
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり							
節	03	障害者の暮らしを支えるまちづくり							
細節	31	障害者を支える福祉・保健・医療サービスの充実/地域生活支援施設							
予算事業	10391	01	03	01	15	02	05	01	成年後見制度利用支援事業（障害福祉自立支援事業費）
所属長	西村 直樹			担当者（内線）浅井（2537）					
根拠法令等	障害者総合支援法								
事業開始年度	平成20年度	直近の改正	平成27年度						
改正内容	後見人等報酬助成対象者に法人成年後見人等を追加								
市単独事業区分	<input type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input checked="" type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

## <事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	判断能力が十分でない知的障がい者及び精神障がい者で配偶者若しくは二親等以内の親族がいない者		
目標	判断能力が十分でない知的障がい者及び精神障がい者が、成年後見制度を活用することにより、身上監護や財産管理を受けることができます。		
結果	成年後見制度による保護を受けることにより自立した生活を送ることができます。		
事業概要	<p>精神上的の障がいによって判断能力が十分でない知的障がい者、精神障がい者であって配偶者もしくは二親等以内の親族がいない者、又はこれらの親族があっても音信不通等の状況にある者について、市が成年後見の審判の申立てを行う他、本人もしくは同居の親族が申立てを行う際に要する費用の助成及び後見人が付された上記障がい者の後見人等の報酬助成を実施し、これらの者が成年後見制度による保護を受けることによって、その財産・権利が守られるように支援する事業です。</p>		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
		主な委託内容	
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	2,083	1,778	2,746	2,602	3,086
人件費職員数(人)	0.10	0.10	0.05	0.00	0.05
人件費単価	8,170	7,900	8,052	7,823	7,945
人件費総額(B)	817	790	403	0	398
総事業費(A+B)	2,900	2,568	3,149	2,602	3,484
特定財源(C)	1,000	921	1,378	1,266	1,554
国	667	612	919	844	1,036
府	333	306	459	422	518
その他	0	3	0	0	0
市負担(D)	1,900	1,647	1,771	1,336	1,930
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,900	1,647	1,771	1,336	1,930
財源計(C+D)	2,900	2,568	3,149	2,602	3,484

所属	障がい福祉室
事務事業番号	00471

<活動指標>

		(1) 活動指標①	単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	障がい者の成年後見制度利用支援事業の利用による市長申立実施件数	件		目標値	3.00	3.00	4.00
				実績値	1.00	4.00	
				達成度(%)	33.30	133.30	
目標値の積算方法	実績に基づく予算数値	単位当たりコスト		総事業費(千円)	2,568.00	650.50	
				一般財源(千円)	1,647.00	334.00	
		(1) 活動指標②	単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容				目標値	0.00	0.00	0.00
				実績値	0.00	0.00	
				達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト		総事業費(千円)	0.00	0.00	
				一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

		(2) 成果指標①	単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	成年後見制度利用支援事業実施件数	件数		目標値	7.00	11.00	17.00
				実績値	10.00	16.00	
				達成度(%)	142.90	145.50	
目標値の積算方法	市長申立実施件数と後見人等報酬等助成件数の合計	単位当たりコスト		総事業費(千円)	256.80	162.63	
				一般財源(千円)	164.70	83.50	
		(2) 成果指標②	単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容				目標値	0.00	0.00	0.00
				実績値	0.00	0.00	
				達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト		総事業費(千円)	0.00	0.00	
				一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定		
評価の説明	<p>【事業費の評価】 成年後見審判申立に係る鑑定費用・登記費用等は申立時に必要な経費であり、後見人等の報酬についても家庭裁判所が本人の所得等に基づき決定するため、削ることのできない経費であり、コストについて評価することは困難と考える。</p> <p>【今後の方向性】 申立費用や後見人等の費用の支払いが困難な者が、必要な福祉サービス利用ができなくなることはないよう、障がい者の自立した生活を支援するためにも今後も事業を継続する必要がある。</p>		

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	成年後見制度利用支援事業	事業区分	その他
事務事業番号	00471				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	3点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	90	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00471
-----	--------	--------	-------

## 2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

## 3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>平成20年度から吹田市成年後見制度利用支援事業助成金交付要綱により、市長申立てによる後見人等を付された障がい者に対して報酬助成を行っていましたが、国の成年後見制度利用支援事業の対象者が、市長申立て以外で後見人等が付された者も対象者となったため、本市においても平成23年度から対象者の拡大と新たに審判申し立ての請求に係る費用についても、助成対象としています。また、平成27年度から報酬助成の対象となる後見人に、法人後見人を加えました。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

市町村は、成年後見制度の利用の促進に関する法律(平成28年法律第29号)に基づく成年後見制度利用促進基本計画を定めるよう努めるものとされています。



# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 8月20日  
19時21分20秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007050000	障がい福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00472	福祉バス貸付事業		
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり		
節	03	障害者の暮らしを支えるまちづくり		
細節	10	共に生きる社会づくり		
予算事業	11238	01	03	01   14   03   01   01
所属長	西村 直樹	福祉バス貸付事業（障害者福祉費） 担当者（内線）吉川（2498）		
根拠法令等	吹田市障害者団体福祉バス貸付事業実施要領			
事業開始年度	昭和49年度	直近の改正	平成24年度	
改正内容	台数を原則各団体1台とします。身体障がい者団体には、リスト付きバスを1台追加し、市主催の障がい者体育祭用に身体障害者福祉会には2台追加します。			
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乗せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

## <事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	障がい者関係団体		
目標	障がい者の社会活動の充実		
結果	障がい者の社会参加の促進		
事業概要	障がい者団体が自主的に行う行事・スポーツ活動への参加促進を図るためのバスの貸与		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	(株) 国際興業大阪
		委託先②	
		委託先③	
		主な委託内容	バスの運行
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	1,659	1,253	1,588	875	1,588
人件費職員数(人)	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08
人件費単価	8,170	7,900	8,052	7,823	7,945
人件費総額(B)	654	632	645	626	636
総事業費(A+B)	2,313	1,885	2,233	1,501	2,224
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	2,313	1,885	2,233	1,501	2,224
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	2,313	1,885	2,233	1,501	2,224
財源計(G+D)	2,313	1,885	2,233	1,501	2,224

所属	障がい福祉室
事務事業番号	00472

2頁  
平成30年 8月20日  
19時21分20秒作成

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	延利用人数	人	目標値	460.00	460.00	460.00
			実績値	272.00	231.00	
			達成度(%)	59.10	50.20	
目標値の積算方法	大型バス55人×0.8×9台 リフト付きバス40人×0.8×2台	単位当たりコスト	総事業費(千円)	6.93	6.50	
			一般財源(千円)	6.93	6.50	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	延貸付台数	台	目標値	11.00	11.00	11.00
			実績値	9.00	7.00	
			達成度(%)	81.80	63.60	
目標値の積算方法	大型バス9台 リフト付きバス2台	単位当たりコスト	総事業費(千円)	209.44	214.43	
			一般財源(千円)	209.44	214.43	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
成果内容 障がい者の社会参加の促進	達成状況 障がい者の社会参加

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切と考えられる。(理由:距離や時間に基づいた積算になっていて、積算内容が明確なため。)</p> <p>【指標数値の評価】 指標数値を踏まえると、団体数に変動はなく、障がい者の社会参加の促進等に寄与するものと考え。ただし、利用者数が伸びていない現状があることから、改めてニーズ把握を行ったうえで、改善を図る余地はあると考えている。</p> <p>【今後の方向性】 事業費等の評価や指標数値の評価を踏まえると、事業費が妥当だが効果については検討の余地があることから、実施方法の検討など事務改善を行いつつ継続することが妥当であると考えている。</p>

事務事業分析シート

2016/6/816:58

所属名	障がい福祉室	事業名	福祉バス貸付事業	事業区分	その他
事務事業番号	00472				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	18	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	14	③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		b. 他の事業・取組との連携を検討している。(3点)	3点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	84	④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要ない事業である。(5点)	5点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
	b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点	
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
		a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00472
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	障がい者の社会参加を促進するためには、バスの貸与は不可欠な事業です。		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 8月20日  
19時22分47秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007050000	障がい福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00473	障害者サマースクール事業							
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり							
節	03	障害者の暮らしを支えるまちづくり							
細節	10	共に生きる社会づくり							
予算事業	11239	01	03	01	14	03	02	01	障害者サマースクール事業（障害者福祉費）
所属長	西村 直樹				担当者（内線）榊井（2531）				
根拠法令等	吹田市障害者ボランティア団体奉仕活動補助金交付要領								
事業開始年度	昭和55年	直近の改正	平成22年						
改正内容	特定団体への交付を明記するため、根拠規定を要綱から要領に変更								
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

## <事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	ボランティア活動団体		
目標	障がい者サマースクール事業を行う団体を支援		
結果	障がい児の福祉の向上		
事業概要	学校の夏期休暇期間中に、水泳指導などで障がい児との交流を図るサマースクール事業を実施するボランティアサークル「きしゃぼっぽ」（要領で指定する補助対象者）を助成するものです。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	
		交付先①	ボランティアグループ「きしゃぼっぽ」
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	14	6	14	2	14
人件費職員数(人)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
人件費単価	8,170	7,900	8,052	7,823	7,945
人件費総額(B)	82	79	81	79	80
総事業費(A+B)	96	85	95	81	94
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	96	85	95	81	94
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	96	85	95	81	94
財源計(C+D)	96	85	95	81	94

所属	障がい福祉室
事務事業番号	00473

<活動指標>

		(1) 活動指標①	単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容		ボランティア延べ人数	人	目標値	10.00	10.00	10.00
				実績値	12.00	14.00	
				達成度(%)	120.00	140.00	
目標値の積算方法	当初予算の積算根拠となる人数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	7.08	5.79		
			一般財源(千円)	7.08	5.79		
		(1) 活動指標②	単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容		障がい児参加延べ人数	人	目標値	12.00	10.00	8.00
				実績値	10.00	8.00	
				達成度(%)	83.30	80.00	
目標値の積算方法	前年度の延べ人数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	8.50	10.13		
			一般財源(千円)	8.50	10.13		

<成果指標>

		(2) 成果指標①	単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			人	目標値	0.00	0.00	0.00
				実績値	0.00	0.00	
				達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00		
			一般財源(千円)	0.00	0.00		
		(2) 成果指標②	単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容				目標値	0.00	0.00	0.00
				実績値	0.00	0.00	
				達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00		
			一般財源(千円)	0.00	0.00		

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	障がい児が、ボランティアの協力により安全な環境のもと、日中活動(水泳やゲーム等)を楽しむ。	目標	参加する障害児の人数の多少ではなく、参加した障がい児が、安全な環境のもとで本事業を楽しむこと。
成果内容	年中休みのない介護において、特に学校の長期休暇時に日中活動の場があることは、障がい児にも介護者にも安心感を与え、精神面での貢献は大きいと考えます。	達成状況	参加希望の障がい児全員が参加する中で、安全に楽しく実施できた。障がい児及び家族の地域生活支援と福祉の向上が図れた。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定		
評価の説明	障がい児とその保護者からの要望に応える有効な事業であるが、放課後等デイサービスや日中一時支援事業等他の福祉サービスの選択肢がある中で、今後も、引き続き、障がい児や保護者のニーズに応える事業となり得るのか、今後検討が必要である。		

## 事務事業分析シート

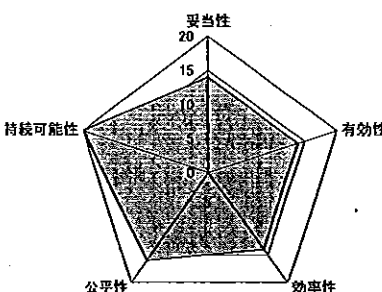
所属名	障がい福祉室	事業名	障害者サマースクール事業	事業区分	その他
事務事業番号	00473				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】 ※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	14	②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	14	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討している。(3点)	3点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 o. 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない。(1点)	1点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。 b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	16	④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞給等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要ない事業である。(5点)	5点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	20	— ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	
		評価点合計 (100点満点)	78

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>(1)妥当性 長期休暇中における、障がい児の居場所提供としての意義は大きいと考えられます。</p> <p>(2)効率性 本事業への介護者(保護者)の要望はありますが、放課後等デイサービスや日中一時支援事業等他の福祉サービスの選択肢がある中で、障がい児や保護者のニーズに応える事業となるよう、検討が必要であると考えます。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)



# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 8月21日  
10時49分10秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007050000	障がい福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00474	障害者団体福祉活動補助事業		
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり		
節	03	障害者の暮らしを支えるまちづくり		
細節	10	共に生きる社会づくり		
予算事業	11240	01	03	01
所属長	西村 直樹	01	14	03
根拠法令等	吹田市社会福祉活動補助金交付要領			
事業開始年度	昭和37年	直近の改正	なし	
改正内容	なし			
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乗せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

<事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	障がい福祉団体		
目標	障がい福祉団体活動の支援		
結果	在宅障がい者の自立と社会参加、障がい福祉の向上		
事業概要	心身障がい者福祉団体が実施する事業に対し補助金を交付		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	交付先①
		交付先②	
		交付先③	
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	670	529	670	670	670
人件費職員数(人)	0.10	0.10	0.12	0.12	0.12
人件費単価	8,170	7,900	8,052	7,823	7,945
人件費総額(B)	817	790	967	939	954
総事業費(A+B)	1,487	1,319	1,637	1,609	1,624
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	1,487	1,319	1,637	1,609	1,624
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,487	1,319	1,637	1,609	1,624
財源計(C+D)	1,487	1,319	1,637	1,609	1,624

所属	障がい福祉室
事務事業番号	00474

<活動指標>

		(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	助成団体数	団体	目標値		6.00	6.00	6.00	
			実績値		6.00	6.00		
			達成度(%)		100.00	100.00		
目標値の積算方法	助成対象団体数	単位当たりコスト	総事業費(千円)		219.83	268.17		
			一般財源(千円)		219.83	268.17		
		(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値		0.00	0.00	0.00	
			実績値		0.00	0.00		
			達成度(%)		0.00	0.00		
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)		0.00	0.00		
			一般財源(千円)		0.00	0.00		

<成果指標>

		(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値		0.00	0.00	0.00	
			実績値		0.00	0.00		
			達成度(%)		0.00	0.00		
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)		0.00	0.00		
			一般財源(千円)		0.00	0.00		
		(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値		0.00	0.00	0.00	
			実績値		0.00	0.00		
			達成度(%)		0.00	0.00		
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)		0.00	0.00		
			一般財源(千円)		0.00	0.00		

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
障がい福祉団体活動の支援を行うことにより、障がい者の日常生活支援につながっています。	達成状況 在宅障がい者の自立と社会参加、障がい福祉の向上

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切と考えられる。(理由:金額が固定され、増額が見込めないため。)</p> <p>【指標数値の評価】 指標数値を踏まえると、団体数に変動はなく、障がい者の社会参加の促進等に寄与するものとする。</p> <p>【今後の方向性】 事業費等の評価や指標数値の評価を踏まえると、現状を維持すべき事業であると認識しているが、実施方法の検討など事務改善を行いつつ継続することが妥当であるとする。</p>

## 事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	障害者団体福祉活動補助事業	事業区分	その他
事務事業番号	00474				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	8	①単位当たりコストは適正ですか。 b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 o. 他の事業・取組との連携は検討していない。(1点)	1点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 o. 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない。(1点)	1点
(4) 公平性 (20点)	16	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。 b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要ない事業である。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	14	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 o. 現在の事業のあり方では、期待する事業効果は得られない。(1点)	1点
評価点合計 (100点満点)	68	※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00474
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>福祉活動団体への補助を行うことで、障がい者の社会参加の促進、福祉の向上が図られています。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 8月20日  
19時26分22秒 作成

評価年度	平成29年度	所属	0007050000	障がい福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00475	福祉年金支給事業							
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり							
節	03	障害者の暮らしを支えるまちづくり							
細節	33	障害者を支える福祉・保健・医療サービスの充実／自立生活への支							
予算事業	11241	01	03	01	14	04	01	01	福祉年金支給事業（障害者福祉費）
所属長	西村 直樹				担当者（内線）	清水（2533）			
根拠法令等	吹田市障がい者福祉年金支給条例								
事業開始年度	昭和42年度	直近の改正	平成24年度						
改正内容	対象者の見直し（精神障がい保健福祉手帳を追加。身体障がい者手帳の対象となる等級を縮小。） 所得制限の見直し								
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乗せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

## <事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他	
対象	心身障がい者・児	
目標	生活の安定と福祉の増進	
結果	生活の安定と福祉の増進	
事業概要	心身障がい者・児に手当を支給し、本人や家族の経済的負担の軽減や生活の安定及び福祉の増進を図る事業です。（所得制限があります。） <成人（20歳以上）> 身体障がい1・2級、知的障がいA、精神障がい1級／年額32,400円。 身体障がい3級、知的障がいB1／年額25,200円。 <児童（20歳未満）> 身体障がい1・2級、知的障がいA、精神障がい1級／年額44,400円。 身体障がい3・4級、知的障がいB1、精神障がい2級／年額32,400円。 身体障がい5・6級、知的障がいB2、精神障がい3級／年額25,200円。	
実施方法	■ 直接実施	
	□ 委託又は一部委託	委託先①
		委託先②
		委託先③
	主な委託内容	
□ 補助金・負担金	交付先①	
	交付先②	
	交付先③	
□ その他	内容	

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	230,698	228,400	230,696	226,692	235,279
人件費職員数(人)	0.52	0.35	0.52	0.52	0.52
人件費単価	8,170	7,900	8,052	7,823	7,945
人件費総額(B)	4,249	2,765	4,188	4,068	4,132
総事業費(A+B)	234,947	231,165	234,884	230,760	239,411
特定財源(C)	13	10	10	0	8
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	13	10	10	0	8
市負担(D)	234,934	231,155	234,874	230,760	239,403
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	234,934	231,155	234,874	230,760	239,403
財源計(G+D)	234,947	231,165	234,884	230,760	239,411

所属	障がい福祉室
事務事業番号	00475

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	支給件数	件	目標値	15,000.00	13,968.00	14,703.00
			実績値	14,132.00	14,703.00	
			達成度(%)	94.20	105.30	
目標値の積算方法	支給見込件数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	16.36	15.69	
			一般財源(千円)	16.36	15.69	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	対象者数	人	目標値	7,500.00	6,984.00	7,352.00
			実績値	7,066.00	7,352.00	
			達成度(%)	94.20	105.30	
目標値の積算方法	支給対象者見込数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	32.72	31.39	
			一般財源(千円)	32.71	31.39	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。(理由: 所得制限を設けているため。)</p> <p>【指標数値の評価】 指標数値の推移を踏まえると、事業成果は現状で妥当であり、改善の余地はない。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>障がい者の生活の安定や経済的負担の軽減を目的とし、20歳未満はすべての障がい者手帳所持者、20歳以上は重度の障がい者の他に身体障がい者手帳3級所持者や中度の知的障がい者を対象に含めており、対象者数の多い事業である。平成23年度の事業見直しにより、利用できる福祉サービスの拡大が進んでいなかった精神障がい者を制度の対象に加え、成人の身体障がい者手帳4級所持者を対象外とし、所得制限額を引き下げ、持続可能な制度の構築に努めてきた。</p> <p>しかし、障害者総合支援法等の国の施策において制度の谷間のない支援が進められている現状があり、他の福祉サービスの充実を見極めながら、今後、本事業のあり方について検討する必要があると考える。</p>

## 事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	福祉年金支給事業	事業区分	その他
事務事業番号	00475				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	16	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	14	③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	16	②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	80	④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要ない事業である。(5点)	5点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
	b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点	
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
		a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00475
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>障がいがある方のすべてに該当するわけではないですが、該当する方にとっては定期的に支給される事業であり、これからも障がい者(児)、介護する方々にとってニーズが高い事業です。一方で、事業の開始から50年を超え、障害者総合支援法等の国の施策において制度の谷間のない支援の整備が進められている現状があり、他の福祉サービスの充実を見極めながら、常に事業の妥当性を確認していく必要があると考えます。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)



# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 8月20日  
19時28分46秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007050000	障がい福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00476	在日外国人障害者給付事業							
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり							
節	03	障害者の暮らしを支えるまちづくり							
細節	33	障害者を支える福祉・保健・医療サービスの充実／自立生活への支							
予算事業	11242	01	03	01	14	04	02	01	在日外国人障害者給付事業（障害者福祉費）
所属長	西村 直樹				担当者（内線）金崎（2533）				
根拠法令等	吹田市在日外国人重度障害者給付金支給要綱								
事業開始年度	平成5年度	直近の改正			平成28年度				
改正内容	組織改正による文言等修正								
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乗せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

## <事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	昭和57年1月1日（基準日）以前に20歳に達していた外国人で、基準日前に重度障がい者であった者等（公的年金を受給している者、又は、生活保護を受けている者を除く）		
目標	重度障がいのある在日外国人等で、年金制度上の理由により国民年金法に規定する障がい基礎年金を受給できず、自立が困難な者に対する自立生活の支援		
結果	生活の安定と福祉の向上		
事業概要	昭和57年1月1日（基準日）以前に20歳に達していた外国人で、年金制度上の理由により公的年金等を受けることができない重度障がい者に対する1月あたり20,000円の支給を実施します。		
実施方法	■ 直接実施		
	□ 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	主な委託内容		
□ 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
□ その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	120	0	120	0	120
人件費職員数(人)	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01
人件費単価	8,170	7,900	8,052	7,823	7,945
人件費総額(B)	82	0	81	0	80
総事業費(A+B)	202	0	201	0	200
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	202	0	201	0	200
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	202	0	201	0	200
財源計(C+D)	202	0	201	0	200

所属	障がい福祉室
事務事業番号	00476

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	支給人数	人	目標値	1.00	1.00	1.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法	支給見込人数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
成果内容 昭和57年1月1日以前に20歳に達していた外国人で、年金制度上の理由により公的年金等を受けることができない重度障がい者に対し、給付金を支給することにより、所得保障が図られます。	達成状況 生活の安定と福祉の向上

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。(理由：対象となる方に一律の金額を給付するため。)</p> <p>【指標数値の評価】 現在、対象者はいないが、公的年金等の受給ができない在日外国人に対する経済的支援である。指標数値の推移を踏まえると、事業成果は現状で妥当であり、改善の余地はない。</p> <p>【今後の方向性】 公的年金等の受給が出来ない在日外国人に対する個人給付金として、1月あたり20,000円、年額240,000円を支給する。大阪府でも同様の事業を実施しているが、市、府の給付金をあわせても年額480,000円であり、公的年金と比較して支給額は低くなっている。対象となる障がい者の自立生活の支援のために、今後も事業の継続は必要である。</p>

## 事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	在日外国人障害者給付事業	事業区分	その他
事務事業番号	00476				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	12	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	12	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		c. 市民ニーズは低下している。又は市民ニーズを把握できていない(1点)	1点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	14	③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		a. 具体的な成果があまりない状況である。(1点)	1点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		b. 他の事業・取組との連携を検討している。(3点)	3点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	76	④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
	a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点	
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
		a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

公的年金等の受給ができない在日外国人に対する個人給付として実施しています。  
 現在、制度を利用している対象者はいませんが、今後、転入等で対象となる障がい者の自立生活の支援のために必要な事業です。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>都道府県と市町村が重層的に制度化している、年金制度の過渡期であったために障がい年金等を受給することができない障がい者への経済的支援制度です。              今後も事業の継続が必要です。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 8月20日  
19時30分35秒 作成

評価年度	平成29年度	所属	0007050000	障がい福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00478	障害者施策推進事業							
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり							
節	03	障害者の暮らしを支えるまちづくり							
細節	10	共に生きる社会づくり							
予算事業	11244	01	03	01	14	04	03	01	障害者施策推進事業（障害者福祉費）
所属長	西村 直樹			担当者（内線）今井（2574）					
根拠法令等	執行機関の附属機関に関する条例、吹田市障がい者施策推進委員会規則								
事業開始年度	平成9年度	直近の改正							
改正内容									
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

## <事業分析>

事業区分	<input checked="" type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input type="radio"/> その他		
対象	障がい者		
目標	障がい者施策推進委員会を設置、当事者や関係者の意見を聴き、障がい者の福祉施策に係る計画の策定及び障がい者の福祉施策を推進すること。		
結果	障がい者の福祉施策の推進及び充実が図られる。		
事業概要	障がい者施策推進委員会を設置、当事者や関係者の意見を聴き、障がい者の福祉施策に係る計画の策定及び障がい者の福祉施策を推進します。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
			主な委託内容
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	620	338	3,927	3,239	618
人件費職員数(人)	0.11	0.25	0.40	0.40	0.35
人件費単価	8,170	7,900	8,052	7,823	7,945
人件費総額(B)	899	1,975	3,221	3,130	2,781
総事業費(A+B)	1,519	2,313	7,148	6,369	3,399
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	1,519	2,313	7,148	6,369	3,399
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,519	2,313	7,148	6,369	3,399
財源計(G+D)	1,519	2,313	7,148	6,369	3,399

所属	障がい福祉室
事務事業番号	00478

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	障がい者施策推進委員会	回	目標値	4.00	4.00	4.00
			実績値	3.00	3.00	
			達成度(%)	75.00	75.00	
目標値の積算方法	障がい者施策推進委員会の開催回数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	771.00	2,123.00	
			一般財源(千円)	771.00	2,123.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容	障がい者の福祉施策の推進及び第5期吹田市障がい福祉計画の進捗管理	達成状況	第5期吹田市障がい福祉計画の進捗管理

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
一評価の説明	<p>【事業費等の評価】 法定計画である吹田市障がい者計画、吹田市障がい福祉計画を策定及び障がい者の福祉施策を推進するための経費であり、適切であると考えます。</p> <p>【指標数値の評価】 障がい者の福祉施策に係る計画の策定及び障がい者の福祉施策を推進するため、障がい者施策推進委員会を設置し、障がい者及び関係者の意見を反映するものである。</p> <p>【今後の方向性】 平成30年度は、各目標や指標に対する実績の把握、達成状況の分析、評価を行うための、評価・検証シートを作成し、PDCAサイクルを取り入れ、進行管理を行う。</p>

## 事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	障害者施策推進事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00478				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点		
④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。			
b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点		
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている、又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点		
④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。			
a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点		
(3) 効率性 (20点)	12	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		o. 迅速なサービス提供はあまり考えていない。(1点)	1点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
b. 他の事業・取組との連携を検討している。(3点)	3点		
④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。			
b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点		
(4) 公平性 (20点)	0	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		内部管理	点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		内部管理	点
③適正な受益者負担を求めていますか。			
内部管理	点		
④公平性を確保するための取組みをしていますか。			
内部管理	点		
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点		
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点		
評価点合計 (100点満点)	85	※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00478
-----	--------	--------	-------

## 2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

## 3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>障がい者の福祉施策に係る計画の策定やその他障がい者の施策推進について、当事者や関係者等の意見を反映するための事業であり、今後も継続の必要があります。平成29年度は、第1期障がい児計画(児童部)と連携し、第5期障がい福祉計画の策定を行いました。</p> <p>今後は、第4期障がい者計画、第6期障がい福祉計画及び第1期障がい児福祉計画を一体的に推進するものとし、各事業の進捗状況の点検や評価を行っていきます。平成30年度は、各目標や指標に対し、実績の把握、達成状況の分析、評価を行うための、評価・検証シートの作成に取組みます。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

<p>障がい福祉計画については、障害者総合支援法に基づき、3年ごとに策定が義務付けられています。</p>
--



# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 8月21日  
12時35分00秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007050000	障がい福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00481	障害者家具転倒防止器具設置助成事業							
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり							
節	03	障害者の暮らしを支えるまちづくり							
細節	31	障害者を支える福祉・保健・医療サービスの充実/地域生活支援							
予算事業	11247	01	03	01	14	04	04	01	障害者家具転倒防止器具設置助成事業（障害者福祉費）
所属長	西村 直樹			担当者（内線）	西村（2535）				
根拠法令等	吹田市高齢者・重度障害者世帯家具等転倒防止器具設置助成金交付要綱								
事業開始年度	平成19年度	直近の改正			平成26年度				
改正内容	帳簿等の保管年限を改正しました。								
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

## <事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	在宅の重度障がい者のみの世帯及び重度障がい者と65歳以上の高齢者からなる世帯		
目標	地震時の家具転倒による人的被害の軽減		
結果	重度障がい者が住み慣れた地域で安心して生活できる環境の整備		
事業概要	重度障がい者のみの世帯及び重度障がい者と65歳以上の高齢者からなる世帯に対し、地震時の家具転倒による人的被害を軽減するため、住居内家具の転倒防止器具設置に必要な費用を助成します。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	主な委託内容		
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	50	0	35	0	35
人件費職員数(人)	0.01	0.00	0.01	0.01	0.01
人件費単価	8,170	7,900	8,052	7,823	7,945
人件費総額(B)	82	0	81	79	80
総事業費(A+B)	132	0	116	79	115
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	132	0	116	79	115
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	132	0	116	79	115
財源計(C+D)	132	0	116	79	115

所属	障がい福祉室
事務事業番号	00481

## &lt;活動指標&gt;

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	申請件数	件	目標値	7.00	5.00	5.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法	申請見込件数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

## &lt;成果指標&gt;

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	支給件数	件	目標値	7.00	5.00	5.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法	支給見込件数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

## (3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

## &lt;総合評価&gt;

今後の方向性 (一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。(理由：所得制限を設けているため。)</p> <p>【指標数値の評価】 成果指標等を踏まえると、改善の余地がある。</p> <p>【今後の方向性】 地震発生時に重度障がい者が受ける被害軽減のための取組みは行政が担うべき事業であり、安心して暮らせるまちづくりの一環として事業の継続は必要であるが、事業費等の分析や指標数値の分析を踏まえると、今後、利用しやすいよう事業のあり方を検討する必要がある。</p>

事務事業分析シート

2018/6/14:13

所属名	障がい福祉室	事業名	障害者家具転倒防止器具設置助成事業	事業区分	その他
事務事業番号	00481				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】 ※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	10	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
b. 実施意義は今もある。(3点)	3点		
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		a. 市民ニーズは低下している。又は市民ニーズを把握できていない(1点)	1点
(2) 有効性 (20点)	12	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3点		
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	16	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点		
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要ない事業である。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
		a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	72	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00481
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>地震発生時、容易に避難することが困難な障がい者(児)にとって家具転倒は非常に危険であることから、平時から家具転倒を予防することができるよう、助成制度を継続していく必要がありますが、利用しやすい事業のあり方を検討する必要があります。</p> <p>なお、65歳以上の高齢者世帯については高齢福祉室が所管しています。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 8月16日  
15時47分58秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007050000	障がい福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00482	重度障害者訪問診査事業							
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり							
節	03	障害者の暮らしを支えるまちづくり							
細節	33	障害者を支える福祉・保健・医療サービスの充実／自立生活への支							
予算事業	11248	01	03	01	14	04	05	01	重度障害者訪問診査事業（障害者福祉費）
所属長	西村 直樹			担当者（内線）	長尾（2484）				
根拠法令等	身体障がい者福祉法								
事業開始年度	昭和47年度	直近の改正	なし						
改正内容	なし								
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

## <事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	在宅の重度障がい者		
目標	障がい者の生活を支援し、福祉を充実すること。		
結果	手帳を取得することにより、福祉の充実を図る。		
事業概要	身体障がい者手帳の取得希望者が寝たきり等で、医療機関に行くことのできない場合に、円滑に手帳取得できるよう指定医の派遣を行う事業		
実施方法	■ 直接実施		
	□ 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
		主な委託内容	
□ 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
□ その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	210	60	150	60	150
人件費職員数(人)	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
人件費単価	8,170	7,900	8,052	7,823	7,945
人件費総額(B)	164	158	162	157	159
総事業費(A+B)	374	218	312	217	309
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	374	218	312	217	309
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	374	218	312	217	309
財源計(C+D)	374	218	312	217	309

所属	障がい福祉室
事務事業番号	00482

2頁  
平成30年 8月16日  
15時47分58秒作成

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	派遣回数	回	目標値	8.00	8.00	8.00
			実績値	2.00	2.00	
			達成度(%)	25.00	25.00	
目標値の積算方法	派遣見込回数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	109.00	108.50	
			一般財源(千円)	109.00	108.50	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
成果内容 身体障がい者手帳の取得希望者が寝たきり等で、医療機関に行くことのできない場合に、指定医を派遣することにより、円滑な手帳取得を行います。	達成状況 障がい者の生活の支援、福祉の向上

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】事業費は適切であり、特に在宅の高齢者が手帳取得により障がい福祉サービス等を受給できるようになることで、経済的な支援の効果は高いものとなっている。</p> <p>【今後の方向性】寝たきり等で自ら医療機関に出向けない者が手帳を取得することで、必要なサービスを受け、自立した生活を送ることができるため、今後も継続の必要な事業である。</p>

事務事業分析シート

2018/6/412:50

所属名	障がい福祉室	事業名	重度障害者訪問診察事業	事業区分	その他
事務事業番号	00482				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】 ※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	14	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	16	③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
(5) 持続可能性 (20点)	18	②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	84	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点
評価点合計 (100点満点)	84	④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
		a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00482
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>(1)妥当性 本事業は自ら指定医師の診断を受けに行くことができない、在宅の重度身体障がい者に対して医師を派遣し、身体障害者手帳取得のための診断書を作成するものです。特に在宅の高齢者が手帳取得により障がい福祉サービス等を受給できるようになることで、経済的な支援の効果は高いものとなっています。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)



# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 8月20日  
19時33分42秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007050000	障がい福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00483	身体障害者手帳診断料助成事業		
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり		
節	03	障害者の暮らしを支えるまちづくり		
細節	33	障害者を支える福祉・保健・医療サービスの充実／自立生活への支		
予算事業	11249	01	03	01
所属長	西村 直樹	14	04	06
根拠法令等	吹田市身体障害者手帳診断料助成金支給要綱、大阪府身体障害者手帳無料診断事業補助金交付要綱			
事業開始年度	平成元年度	直近の改正	平成22年度	
改正内容	生活保護及び課税世帯を対象外としました。			
市単独事業区分	<input type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乗せ、横出し等あり） <input checked="" type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

## <事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	身体障がい者手帳の交付申請者であって、市民税非課税世帯に属する者（生活保護を受けている者を除く）		
目標	身体障がい者の手帳申請に係る経済的負担の軽減及び福祉の増進		
結果	身体障がい者手帳の申請に係る経済的負担の軽減及び手帳取得者への福祉の増進		
事業概要	身体障がい者手帳の交付申請を行った市民税非課税世帯に属する者に対し、申請に際し必要となる指定医師の診断書作成に係る自己負担額に相当する額を助成します。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	主な委託内容		
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	2,081	1,335	1,731	1,667	1,830
人件費職員数(人)	0.30	0.31	0.30	0.30	0.30
人件費単価	8,170	7,900	8,052	7,823	7,945
人件費総額(B)	2,451	2,449	2,416	2,347	2,384
総事業費(A+B)	4,532	3,784	4,147	4,014	4,214
特定財源(C)	2,081	1,335	1,731	1,667	1,830
国	0	0	0	0	0
府	2,081	1,335	1,731	1,667	1,830
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	2,451	2,449	2,416	2,347	2,384
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	2,451	2,449	2,416	2,347	2,384
財源計(C+D)	4,532	3,784	4,147	4,014	4,214

所属	障がい福祉室
事務事業番号	00483

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	申請件数	件	目標値	300.00	314.00	337.00
			実績値	246.00	311.00	
			達成度(%)	82.00	99.00	
目標値の積算方法	申請見込件数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	15.38	12.91	
			一般財源(千円)	9.96	7.55	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	助成件数	件	目標値	300.00	314.00	337.00
			実績値	246.00	311.00	
			達成度(%)	82.00	99.00	
目標値の積算方法	助成見込件数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	15.38	12.91	
			一般財源(千円)	9.96	7.55	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。(理由: 所得制限を設け、大阪府の規定する要綱と一致させているため。)</p> <p>【指標数値の評価】 助成件数について多少の増減があるが、事業成果は現状で妥当であり改善の余地はない。</p> <p>【今後の方向性】 身体障がい者手帳を取得することにより、税の控除や交通運賃の割引等、様々な障がい福祉サービスを利用することが可能になるが、受傷等された方が診断書の作成にかかる費用により手帳の申請控えとならないよう、また本来利用できるサービスを利用することができないということが生じないよう、手帳申請に必要な診断書作成に係る費用負担を軽減することで、円滑な手帳申請と、手帳取得者の福祉サービスの利用につながることから、事業費等の分析や指数数値の分析も踏まえ、本事業は今後も継続が必要である。</p>

事務事業分析シート

2018/6/114.07

所属名	障がい福祉室	事業名	身体障害者手帳診断科助成事業	事業区分	その他
事務事業番号	00483				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
b. 実施意義は今もある。(3点)	3点		
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点		
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点		
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3点		
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点		
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点		
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要ない事業である。(5点)	5点		
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点		
評価点合計 (100点満点)	80	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00483
-----	--------	--------	-------

## 2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

## 3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>身体障がい者手帳の申請には診断書作成が必要ですが、その費用によって身体障がいの状態にあるにもかかわらず身体障がい者手帳の申請を控えることとならないよう、今後も非課税世帯に属する方へ診断料助成の継続が必要です。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

府の補助を受け実施しています。

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 8月20日  
19時35分07秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007050000	障がい福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00484	福祉事業にかかる診断料助成事業		
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり		
節	03	障害者の暮らしを支えるまちづくり		
細節	33	障害者を支える福祉・保健・医療サービスの充実／自立生活への支		
予算事業	11250	01	03	01 14 04 07 01
所属長	西村 直樹	福祉事業にかかる診断料助成事業（障害者福祉費）		
根拠法令等	吹田市福祉サービスに係る診断料助成金交付要綱			
事業開始年度	昭和60年度	直近の改正	平成24年度	
改正内容	規定の低所得者並びに施設入所及び短期入所をする者を対象とします。			
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乗せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

## <事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	非課税世帯に属し規定の福祉サービス利用申請のために健康診断又は意見書診断書の交付を受けた者（生活保護を受けている者を除く）又は吹田市医師会非加入医療機関での施設入所・短期入所に係る健診等受診者		
目標	障がい者の生活の支援、福祉の増進		
結果	障がい者の経済的負担の軽減		
事業概要	<p>次の福祉サービスの申請のために医師の診断書等の交付を受けた者に対し、診断書料を助成します。</p> <p>特別児童扶養手当、障がい児福祉手当、特別障がい者手当、補装具費の支給</p> <p>・・・非課税世帯に属する者へ自己負担相当額を助成します。</p> <p>短期入所、施設入所</p> <p>・・・非課税世帯に属する者へ自己負担相当額を助成します。</p> <p>また、課税世帯で吹田市医師会非加入医療機関での健診受診者にあつては、短期入所2,700円まで、施設入所2,000円まで助成します。</p> <p>（吹田市医師会加入医療機関の受診の場合は、本人への直接の助成なし）</p>		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託又は一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他		
	委託先①		
	委託先②		
	委託先③		
	主な委託内容		
	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	284	122	202	125	202
人件費職員数(人)	0.30	0.25	0.25	0.25	0.25
人件費単価	8,170	7,900	8,052	7,823	7,945
人件費総額(B)	2,451	1,975	2,013	1,956	1,987
総事業費(A+B)	2,735	2,097	2,215	2,081	2,189
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	2,735	2,097	2,215	2,081	2,189
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	2,735	2,097	2,215	2,081	2,189
財源計(C+D)	2,735	2,097	2,215	2,081	2,189

所属	障がい福祉室
事務事業番号	00484

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	申請件数	件	目標値	35.00	33.00	33.00
			実績値	25.00	23.00	
			達成度(%)	71.40	69.70	
目標値の積算方法	申請見込件数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	83.88	90.48	
			一般財源(千円)	83.88	90.48	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	助成件数	件	目標値	35.00	33.00	33.00
			実績値	25.00	23.00	
			達成度(%)	71.40	69.70	
目標値の積算方法	助成見込件数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	83.88	90.48	
			一般財源(千円)	83.88	90.48	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。(理由: 所得制限を設けているため。)</p> <p>【指標数値の評価】 助成件数は年度により増減がみられるが、事業成果は現状で妥当であり改善の余地はない。</p> <p>【今後の方向性】 各種手当や施設入所、補装具費支給申請等の障がい福祉サービスを受けるにあたっては、申請時に医師の診断書や意見書の提出を求められる場合が多いが、申請にかかる自己負担額を助成する本事業は、経済的基盤が不安定である障がい者の申請に係る負担を軽減し、福祉サービスの円滑な利用の促進のために大きな役割を担っており、事業費等の分析や指標数値の分析を踏まえると、障がい福祉サービス推進のため事業の継続が必要である。</p>

事務事業分析シート

2018/6/114:16

所属名	障がい福祉室	事業名	福祉事業にかかる診断料助成事業	事業区分	その他
事務事業番号	00484				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	14	④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	18	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		b. 他の事業・取組との連携を検討している。(3点)	3点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
(5) 持続可能性 (20点)	18	②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要ない事業である。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	80	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点
評価点合計 (100点満点)	80	④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができずか。	
		a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点
		一 ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00484
-----	--------	--------	-------

2018/6/114:16

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>障がい者へ、所定の申請に係る診断書等の費用負担を軽減することで、障がい福祉サービスの推進につながることから、事業の継続が必要です。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--



# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 8月21日  
10時51分41秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007050000	障がい福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00485	障害者手帳交付事業		
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり		
節	03	障害者の暮らしを支えるまちづくり		
細節	33	障害者を支える福祉・保健・医療サービスの充実／自立生活への支		
予算事業	11251	01	03	01
所属長	西村 直樹	14	04	08
根拠法令等	吹田市身体障害者福祉法施行細則、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律ほか			
事業開始年度	平成24年度	直近の改正	平成24年	
改正内容	平成24年10月より大阪府から手帳交付事務の権限移譲を受けました。			
市単独事業区分	<input type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乗せ、横出し等あり） <input checked="" type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

## <事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	身体障がい者、精神障がい者		
目標	身体障がい者手帳及び精神障がい者保健福祉手帳の交付		
結果	府から市への権限移譲により、申請から交付までの期間を短縮することができます。また、住民に身近な市が一元的に福祉サービスを提供することが可能となります。		
事業概要	身体障がい者手帳及び精神障がい者保健福祉手帳の交付事務を実施します。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
		主な委託内容	
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	6,126	5,961	6,084	6,111	6,703
人件費職員数(人)	1.92	1.87	1.87	1.87	2.87
人件費単価	8,170	7,900	8,052	7,823	7,945
人件費総額(B)	15,687	14,773	15,058	14,630	22,803
総事業費(A+B)	21,813	20,734	21,142	20,741	29,506
特定財源(C)	21,752	16,376	19,717	18,082	21,309
国	0	0	0	0	0
府	21,729	16,357	19,698	18,067	21,293
その他	23	19	19	15	16
市負担(D)	61	4,358	1,425	2,659	8,197
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	61	4,358	1,425	2,659	8,197
財源計(C+D)	21,813	20,734	21,142	20,741	29,506

所属	障がい福祉室
事務事業番号	00485

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	身体障がい者手帳の交付等の件数	件	目標値	3,300.00	3,300.00	3,300.00
			実績値	3,648.00	3,163.00	
			達成度(%)	110.50	95.80	
目標値の積算方法	身体障がい者手帳の交付等の見込件数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	5.68	6.56	
			一般財源(千円)	1.19	0.84	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	精神障がい者保健福祉手帳の交付等の件数	件	目標値	1,350.00	1,350.00	2,025.00
			実績値	1,663.00	1,689.00	
			達成度(%)	123.20	125.10	
目標値の積算方法	精神障がい者保健福祉手帳の交付等の見込件数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	12.47	12.28	
			一般財源(千円)	2.62	1.57	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
成果内容	吹田市による障がい者手帳の交付により、障がい者手帳申請者が迅速に福祉サービス等を利用することができました。
	達成状況
	障がい者の生活の安定、福祉の向上

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。(理由:大阪版地方分権推進制度移譲事務交付金を受け実施しているため。)</p> <p>【指標数値の評価】 障がい者手帳を要件とした福祉サービス等の充実に伴い、申請件数の増加の余地があるが、指標数値の推移を踏まえると、事業成果は現状でおおむね妥当である。</p> <p>【今後の方向性】 平成24年10月に大阪府より権限移譲を受け、申請から交付までの期間の短縮と、住民に身近な市における一元的なサービスの提供が可能となった。日常生活用具の給付や医療費の助成等、障がい者手帳を必須の要件とする福祉サービスに関しては、交付までの期間の短縮は大きなメリットであり、引き続き市で交付事務を行う意義は大きいと考える。平成30年4月から精神障がい者保健福祉手帳1級所持者が新たな重度障がい者医療制度の対象となることから、今後精神障がい者保健福祉手帳の交付及び更新件数の大幅な増加が見込まれる。(府の試算では1.5倍程度)</p>

事務事業分析シート

2018/6/415:43

所属名	障がい福祉室	事業名	障害者手帳交付事業	事業区分	その他
事務事業番号	00485				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定している。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	94	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00485
-----	--------	--------	-------

## 2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

## 3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>平成24年10月から府の権限移譲を受け実施しています。申請から交付までの処理時間を短縮し、市民サービスの向上に寄与しています。</p> <p>身体障がい者手帳については、ほぼ毎年認定基準の変更があり、常に最新の基準に精通している必要があります。精神障がい者保健福祉手帳については、申請件数の増加が著しく、迅速な手帳交付のために十分な体制の確保が必要です。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

<p>平成30年度からじん臓機能障がい及び視覚障がい(視力・視野)の認定基準が変更されます。</p>
--

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 8月20日  
19時40分55秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007050000	障がい福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00486	障害者施設歯科健診事業							
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり							
節	03	障害者の暮らしを支えるまちづくり							
細節	34	障害者を支える福祉・保健・医療サービスの充実/障害者の保健							
予算事業	11252	01	03	01	14	04	09	01	障害者施設歯科健診事業（障害者福祉費）
所属長	西村 直樹			担当者（内線）吉川（2498）					
根拠法令等	吹田市障害者施設通所者に対する歯科健康診査及び口腔衛生指導事業実施要領								
事業開始年度	平成17年	直近の改正	なし						
改正内容	なし								
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

## <事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	施設に通所する障がい者		
目標	施設に通所する障がい者の歯科衛生の向上		
結果	障がい者の生活支援、福祉の向上		
事業概要	市内の障がい者施設において、歯科健診を実施し、通所する障がい者の歯科衛生の向上を図ります。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	一般社団法人 吹田市歯科医師会
		委託先②	
		委託先③	
		主な委託内容	歯科健診の実施
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①	
交付先②			
交付先③			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	5,450	5,236	5,317	5,176	5,649
人件費職員数(人)	0.65	0.22	0.20	0.20	0.20
人件費単価	8,170	7,900	8,052	7,823	7,945
人件費総額(B)	5,311	1,738	1,611	1,565	1,589
総事業費(A+B)	10,761	6,974	6,928	6,741	7,238
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	10,761	6,974	6,928	6,741	7,238
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	10,761	6,974	6,928	6,741	7,238
財源計(C+D)	10,761	6,974	6,928	6,741	7,238

所属	障がい福祉室
事務事業番号	00486

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	健診受診障がい者数	人	目標値	820.00	800.00	850.00
			実績値	788.00	779.00	
			達成度(%)	96.10	97.40	
目標値の積算方法	健診受診見込障がい者数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	8.85	8.65	
			一般財源(千円)	8.85	8.65	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
市内の障がい者施設において歯科健診を実施し、通所する障がい者の歯科衛生の向上が図られます。	障がい者の生活支援、福祉の向上

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切と考えられる。</p> <p>【指標数値の評価】 指標数値を踏まえると、目標値には達していないものの、横ばいかやや増加傾向で推移していて、おおむねあなたが改善の余地はあるものとする。今後、事業成果の目標を達成するために、さらに歯科医師会に働きかけるなど、活動手段を改善する必要があると考えられる。</p> <p>【今後の方向性】 事業費等の評価や指標数値の評価を踏まえると、事業費があなたが効果については検討の余地があることから、実施方法の検討など事務改善を行いつつ継続することが妥当であるとする。</p>

## 事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	障害者施設徳科健診事業	事業区分	その他
事務事業番号	00486				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	20	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。	
		b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		b. 他の事業・取組との連携を検討している。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	16	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	12	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		c. 事業費、市負担とも大幅に増大している。(1点)	1点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		c. 事業費、市負担とも増大し、それに見合う財源の確保も見込めない。(1点)	1点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	80	※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00486
-----	--------	--------	-------

## 2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

## 3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>障がい者に対する歯科健診及び口腔衛生指導は、障がい福祉の向上に必要不可欠なことであり、今後も継続して実施する必要があります。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--



# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 8月21日  
10時53分05秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007050000	障がい福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00488	ファックス設置事業							
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり							
節	03	障害者の暮らしを支えるまちづくり							
細節	10	共に生きる社会づくり							
予算事業	11254	01	03	01	14	04	10	01	ファックス設置事業（障害者福祉費）
所属長	西村 直樹			担当者（内線）田中（2534）					
根拠法令等	吹田市聴覚障害者等団体代表者用ファックス設置事業実施要領								
事業開始年度	昭和59年度	直近の改正	平成28年度						
改正内容	組織改正による文言等修正								
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乗せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

## <事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	聴覚障がい者団体及びボランティア団体		
目標	ファックスの設置及び基本料、使用料の負担		
結果	コミュニケーションの円滑化		
事業概要	<p>聴覚障がい者の意思疎通と緊急連絡用に、聴覚障がい者団体、手話ボランティア団体への貸与のほか、本市障がい福祉室にファックスの設置を実施しています。</p> <p>(1) 聴覚障がい者団体 吹田市聴覚障害者協会 基本料、移転費を市が負担</p> <p>(2) 手話ボランティア団体 手話サークル「風」 基本料、通話料、移転費及び記録用紙代を市が負担</p> <p>(3) 障がい福祉室 手話通訳派遣及び要約筆記者派遣にかかる連絡のためファックスを設置</p>		
実施方法	■ 直接実施		
	□ 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	主な委託内容		
□ 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
□ その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	114	93	113	93	103
人件費職員数(人)	0.01	0.02	0.01	0.02	0.01
人件費単価	8,170	7,900	8,052	7,823	7,945
人件費総額(B)	82	158	81	157	80
総事業費(A+B)	196	251	194	250	183
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	196	251	194	250	183
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	196	251	194	250	183
財源計(C+D)	196	251	194	250	183

所属	障がい福祉室
事務事業番号	00488

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	設置件数	件	目標値	3.00	3.00	3.00
			実績値	3.00	3.00	
			達成度(%)	100.00	100.00	
目標値の積算方法	設置見込件数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	83.67	83.33	
			一般財源(千円)	83.67	83.33	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
成果内容 ファックスを設置することによる聴覚障がい者やそのボランティア団体との連絡等コミュニケーションの円滑化	達成状況 障がい者の福祉の向上

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。(理由：聴覚障がい者の通信手段を確保するため必要な費用であるため。)</p> <p>【指標数値の評価】 指標数値の推移はなく、事業成果は現状で妥当であり、改善の余地はない。</p> <p>【今後の方向性】 ファックスを貸与することにより、聴覚障がい者団体と市との通信手段を確保し、聴覚障がい者が安定して生活できる環境の整備に寄与している。事業費は毎年ほぼ変わらず、ファックスが聴覚障がい者にとって確実な通信手段であることにも変わりはないが、携帯電話の普及に伴い、団体との連絡の際には電子メールを利用する機会も増えており、今後、現状に即した事業のあり方を検討する必要があると考える。</p>

## 事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	ファックス設置事業	事業区分	その他
事務事業番号	00488				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
b. 実施意義は今もある。(3点)	3点		
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点		
(2) 有効性 (20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点		
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点		
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点		
(4) 公平性 (20点)	16	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点		
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点		
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点		
評価点合計 (100点満点)	78	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00488
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>障がい福祉室にファックスを設置し、手話通訳員や要約筆記者の派遣に際し、対象者や委託先との連絡に使用しています。</p> <p>また、緊急時の相互連絡等を円滑に行うことや、団体活動の育成に寄与することを目的とし、聴覚障がい者団体や手話ボランティア団体にファックスを設置し、基本料等の費用を負担しています。</p> <p>事業費は毎年ほぼ変わらず、ファックスが聴覚障がい者にとって確実な通信手段であることにも変わりはありませんが、事業開始から34年経過し携帯電話が普及する昨今において、団体との連絡の際には電子メールを利用する機会も増えています。</p> <p>今後、現状に即した事業の見直しを検討する必要があると考えます。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 8月20日  
19時43分54秒 作成

評価年度	平成29年度	所属	0007050000	障がい福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00489	配食サービス事業		
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり		
節	03	障害者の暮らしを支えるまちづくり		
細節	33	障害者を支える福祉・保健・医療サービスの充実／自立生活への支		
予算事業	11255	01	03	01
所属長	西村 直樹	14	04	11
根拠法令等	吹田市配食サービス事業実施要綱			
事業開始年度	平成9年度	直近の改正	平成24年度	
改正内容	単価の見直し			
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

## <事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	市内在住の、重度障がい者のみの世帯に属する者、重度の障がい者及びおおむね65歳以上の高齢者のみの世帯に属する者		
目標	対象者への食事提供により、健康維持を図るとともに、安否確認を行うことで、在宅生活を支援します。		
結果	対象者の在宅生活支援による、福祉の向上		
事業概要	食事作りが困難な重度障がい者に、食事を提供し、併せて安否確認を行うことにより、福祉の増進を図ります。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施	委託先①	市内7事業所
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先②	
		委託先③	
		主な委託内容	対象者への食事製造・配達、安否確認
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①	
		交付先②	
	交付先③		
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	659	473	585	366	601
人件費職員数(人)	0.04	0.31	0.04	0.04	0.04
人件費単価	8,170	7,900	8,052	7,823	7,945
人件費総額(B)	327	2,449	323	313	318
総事業費(A+B)	986	2,922	908	679	919
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	986	2,922	908	679	919
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	986	2,922	908	679	919
財源計(C+D)	986	2,922	908	679	919

所属	障がい福祉室
事務事業番号	00489

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	配食数	食	目標値	1,365.00	918.00	895.00
			実績値	787.00	559.00	
			達成度(%)	57.70	60.90	
目標値の積算方法	現利用者の配食実績と、新規利用者の増加見込み数をもとに算出しました。	単位当たりコスト	総事業費(千円)	3.71	1.21	
			一般財源(千円)	3.71	1.21	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
成果内容 安否確認の結果、対象者に配った数と、不在のため配れなかった数を報告します。	達成状況 食事の提供及び安否確認による福祉の向上

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業開始当初と比べ、障がい福祉サービスや民間サービスが充実したことで、当該事業以外の選択肢が増え、利用者の増加が見込みにくくなっている。</p> <p>【進捗状況の評価】 「障がい者の食の確保」という観点からは、目標は達成されている。</p> <p>【今後の方向性】 対象者のニーズ把握などを行い、事業のあり方について検討が必要である。</p>

事務事業分析シート

2018/6/41341

所属名	障がい福祉室	事業名	配食サービス事業	事業区分	その他
事務事業番号	00489				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	12	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		b. 他の事業・取組との連携を検討している。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	14	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		o. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1点
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができそうですか。			
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点		
評価点合計 (100点満点)	72	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00489
-----	--------	--------	-------

## 2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

## 3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>(1)妥当性 事業開始当初と比べ、障がい福祉サービスや民間サービスが充実してきたことで、当該事業以外の選択肢が増え、利用者の増加が見込みにくくなっています。</p> <p>(2)有効性 利用者は減少していますが、「障がい者の食の確保」は健康維持には不可欠なものです。</p> <p>(5)持続可能性 対象者のニーズ把握等を行い、事業のあり方について検討が必要です。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--



# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 8月20日  
19時47分58秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007050000	障がい福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00490	身体障害者福祉電話設置事業		
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり		
節	03	障害者の暮らしを支えるまちづくり		
細節	33	障害者を支える福祉・保健・医療サービスの充実／自立生活への支		
予算事業	11256	01	03	01
所屬長	西村 直樹	14	04	12
根拠法令等	吹田市身体障害者福祉電話設置実施要領			
事業開始年度	昭和57年度	直近の改正	平成28年度	
改正内容	組織改正に伴う文言修正			
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乗せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

## <事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	身体障がい者手帳1級又は2級を所持し外出が困難な者若しくはシルバーホンの使用が可能な聴覚障がい者で、市民税所得割が非課税で電話を所有しておらず重度障がい者等のみの世帯又はこれに準ずる世帯		
目標	重度身体障がい者の生活の支援、福祉の向上		
結果	重度身体障がい者の生活の支援、福祉の向上		
事業概要	対象者へ、コミュニケーションや緊急連絡手段として、プッシュホンやシルバーホン等を貸与します。 なお、高齢者用福祉電話の対象者は除きます。		
実施方法	■ 直接実施		
	□ 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	□ 補助金・負担金	主な委託内容	
交付先①			
交付先②			
□ その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	359	253	320	262	294
人件費職員数(人)	0.01	0.02	0.01	0.02	0.01
人件費単価	8,170	7,900	8,052	7,823	7,945
人件費総額(B)	82	158	81	157	80
総事業費(A+B)	441	411	401	419	374
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	441	411	401	419	374
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	441	411	401	419	374
財源計(C+D)	441	411	401	419	374

所属	障がい福祉室
事務事業番号	00490

2頁  
平成30年 8月20日  
19時47分58秒作成

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	活用件数	件	目標値	14.00	13.00	12.00
			実績値	11.00	11.00	
			達成度(%)	78.60	84.60	
目標値の積算方法	活用見込件数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	37.36	38.09	
			一般財源(千円)	37.36	38.09	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
コミュニケーション及び緊急連絡手段としての福祉電話を貸与することによる日常生活の支援	達成状況 重度身体障がい者のコミュニケーション支援、福祉の向上

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。(理由：所得制限を設けているため。)</p> <p>【指標数値の評価】 活用件数が低下していることから、事業成果はおおむね妥当であるが改善の余地がある。</p> <p>【今後の方向性】 福祉電話を貸与することにより、通信手段を確保し安心できる生活環境を整備する役割を担っているが、事業費等の分析や指数数値の分析を踏まえると、今後事業のあり方を検討する必要がある。</p>

事務事業分析シート

2018/6/114:17

所属名	障がい福祉室	事業名	身体障害者福祉電話設置事業	事業区分	その他
事務事業番号	00490				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	6点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		b. 他の事業・取組との連携を検討している。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	16	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点
評価点合計 (100点満点)	76	④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
		a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00490
-----	--------	--------	-------

2018/6/114:17

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>重度の身体障がい者のコミュニケーション手段、緊急連絡手段の確保のため事業の継続は必要ですが、今後事業のあり方を検討する必要があります。          なお、65歳以上の高齢者については高齢福祉室が所管しています。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 8月20日  
19時50分30秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007050000	障がい福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00491	重度障害者福祉タクシー料金助成事業		
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり		
節	03	障害者の暮らしを支えるまちづくり		
細節	33	障害者を支える福祉・保健・医療サービスの充実／自立生活への支		
予算事業	11257	01	03	01   14   04   13   01
所属長	西村 直樹		担当者（内線）西田（2535）	
根拠法令等	吹田市重度障害者福祉タクシー利用券交付要綱			
事業開始年度	平成3年度	直近の改正	平成27年度	
改正内容	当該年度のタクシー利用券の申請を前年度に受け付け、交付の可否の審査及びその結果を通知するとともに、対象者へタクシー利用券を交付します。			
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乗せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

## <事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	在宅重度障がい者（児）		
目標	在宅重度障がい者（児）の日常生活における交通の利便性の向上等及び介護者の介護負担軽減		
結果	在宅重度障がい者（児）の日常生活における交通の利便性の向上等及び介護者の介護負担軽減		
事業概要	在宅重度障がい者（児）の日常生活における交通の利便性と介護者の介護負担軽減を図るため、タクシーの初乗り運賃助成のための500円を上限とするタクシー利用券を交付します。 なお、申請受付及び交付等においては、当該年度分の前年度中から実施しています。 （対象者）身体障がい者手帳1・2級所持者のうち、視覚・肢体（上肢のみは除く） ・内部の障がい者 療育手帳A（判定は重度）所持者 精神障がい者保健福祉手帳1級所持者 ※聴覚・平衡機能、音声機能、そしゃく機能障がいは対象外です。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	（公社）吹田市シルバー人材センター
		委託先②	
		委託先③	
		主な委託内容	封入封緘業務
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	36,405	32,027	35,424	31,050	35,400
人件費職員数(人)	0.85	0.80	0.80	0.80	0.80
人件費単価	8,170	7,900	8,052	7,823	7,945
人件費総額(B)	6,945	6,320	6,442	6,259	6,356
総事業費(A+B)	43,350	38,347	41,866	37,309	41,756
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	43,350	38,347	41,866	37,309	41,756
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	43,350	38,347	41,866	37,309	41,756
財源計(G+D)	43,350	38,347	41,866	37,309	41,756

所属	障がい福祉室
事務事業番号	00491

## &lt;活動指標&gt;

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	利用券使用数	枚	目標値	71,138.00	69,400.00	72,237.00
			実績値	62,736.00	60,693.00	
			達成度(%)	88.20	87.50	
目標値の積算方法	利用券使用見込数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.61	0.61	
			一般財源(千円)	0.61	0.61	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	利用率	%	目標値	50.00	50.00	50.00
			実績値	40.53	37.68	
			達成度(%)	81.10	75.40	
目標値の積算方法	使用枚数÷交付枚数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	946.14	990.15	
			一般財源(千円)	946.14	990.15	

## &lt;成果指標&gt;

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	助成人数	件	目標値	4,000.00	4,000.00	4,000.00
			実績値	3,495.00	3,607.00	
			達成度(%)	87.40	90.20	
目標値の積算方法	交付対象人数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	10.97	10.34	
			一般財源(千円)	10.97	10.34	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

## (3) 指標で示するのが困難な場合

活動内容		目標
成果内容		達成状況

## &lt;総合評価&gt;

今後の方向性(一次評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。(対象者を移動に困難がある重度の障がい者に限っているため。)</p> <p>【指標数値の評価】 指標数値の推移から事業成果はおおむね妥当であるが、利用率が低下しており、今後、利用しやすい制度の構築に向けて活動方法を改善する必要がある。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>本事業については、利用するにあたって不便があるとのご意見を利用当事者や障がい者団体から多くいただいている。現状把握のため平成30年2月にアンケートを実施したところ、本事業の主な利用目的は通院や買い物であり、多くは近距離での利用であることが明らかになった。在宅の重度障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくために、目的にかかわらず容易に地域に出かけていける効果的な外出支援策を構築することは福祉部として最重要課題であるため、利用しやすい制度の実現を図る必要があると考える。</p>

## 事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	重度障害者福祉タクシー料金助成事業	事業区分	その他
事務事業番号	00491				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		b. 他の事業・取組との連携を検討している。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	16	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		b. 受益者負担を求めているが、見直しを検討する余地がある。(3点)	3点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点		
評価点合計 (100点満点)	86	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00491
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

本事業は、外出時に、主要な公共交通手段を利用することが困難で移動手段がタクシーに限られている方を対象としており、対象者にとっては必要性が非常に高い事業です。  
 障がい者手帳(身体・知的・精神)を所持する約19,000人のうち、約5,800人が本事業の対象となりますが、平成29年度は3,608人に利用券を交付しており、使用実態としては大半が通院に使用されています。  
 しかし、数年来、多くの対象者から制度が使いにくいとの意見が寄せられており、状況を把握するため本年2月に行ったアンケートから、1回あたりの助成額を見直すことが、対象者にとって使いやすく、在宅の重度障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくための効果的な制度の構築につながるなどの結論に至ったため、今後、早急に対応したいと考えます。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>重度障がい者の社会参加増進や通院の容易性確保等の経済的支援のため、今後も事業の継続が必要です。                      平成28年度から郵送での交付を開始し、対象者の事務手続きにかかる負担軽減を図りました。                      平成29年度には本事業の対象者に対してアンケート調査を実施し、タクシー利用券の使用状況、利用目的等のデータや、本事業の対する要望や意見を把握することができました。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)



# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 8月20日  
19時52分05秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007050000	障がい福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00492	重度障害者住宅改造助成事業							
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり							
節	04	地域での暮らしを支えるまちづくり							
細節	32	生活環境の整備／暮らしやすい住まいの確保							
予算事業	11258	01	03	01	14	04	14	01	重度障害者住宅改造助成事業（障害者福祉費）
所属長	西村 直樹			担当者（内線）長尾（2484）					
根拠法令等	大阪府重度障がい者等住宅改造助成金補助金交付要綱、吹田市重度障害者住宅改造助成金交付要綱								
事業開始年度	平成5年度	直近の改正			平成24年度				
改正内容	高齢者施策により助成してきた65歳以上の重度障がい者について、障がい者施策に一本化するため、本要綱の対象者に65歳以上の重度障がい者を追加								
市単独事業区分	○ 全部 ○ 一部（上乘せ、横出し等あり） ● なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり） 所得区分による補助率を軽減。但し補助対象額は府100万円のところを50万円に縮小。								

## <事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	在宅の重度障がい者（身体障害者手帳1・2級及び体幹下肢機能障害3級、重度知的障がい者）		
目標	障がい者の生活の支援、福祉の向上		
結果	障がい者の生活の支援、福祉の向上		
事業概要	重度障がい者等の日常生活における利便性向上のため、住宅改造費を助成（最高50万円） 対象者：在宅の1・2級の重度身体障がい者、下肢・体幹機能障がい3級の身体障がい者及び重度の知的障がい者		
実施方法	■ 直接実施		
	□ 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	□ 補助金・負担金	主な委託内容	
交付先①			
交付先②			
□ その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	9,200	5,365	9,200	8,938	9,200
人件費職員数(人)	0.15	0.25	0.25	0.25	0.15
人件費単価	8,170	7,900	8,052	7,823	7,945
人件費総額(B)	1,226	1,975	2,013	1,956	1,192
総事業費(A+B)	10,426	7,340	11,213	10,894	10,392
特定財源(C)	4,600	2,516	4,600	4,206	4,600
国	0	0	0	0	0
府	4,600	2,516	4,600	4,206	4,600
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	5,826	4,824	6,613	6,688	5,792
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	5,826	4,824	6,613	6,688	5,792
財源計(C+D)	10,426	7,340	11,213	10,894	10,392

所属	障がい福祉室
事務事業番号	00492

## &lt;活動指標&gt;

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	助成件数	件	目標値	20.00	20.00	20.00
			実績値	13.00	20.00	
			達成度(%)	65.00	100.00	
目標値の積算方法	実績に基づく予算数値	単位当たりコスト	総事業費(千円)	564.62	544.70	
			一般財源(千円)	371.08	334.40	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

## &lt;成果指標&gt;

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

## (3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
成果内容 重度障がい者等の日常生活における利便性向上のため、住宅改造費を助成することにより、日常生活の支援を行います。	達成状況 障がい者の生活の支援、福祉の向上

## &lt;総合評価&gt;

今後の方向性(一次評価)	評価の説明
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定	【事業費等の評価】住宅は生活・福祉・医療の基礎として重要な役割を担っており、この事業により住宅の安全性や機能性、介護等のしやすさが向上し自立生活への可能性を高めるという目標に、大きな効果が出ていると考える。 【今後の方向性】住環境を整備することにより、障がい者の在宅生活に有効な支援となっており、費用対効果の観点からも事業の継続が妥当であるが、今後中核市に移行することで、市の単独事業として事業評価を行っていく必要がある。

事務事業分析シート

2018/6/412-49

所属名	障がい福祉室	事業名	重度障害者住宅改造成績事業	事業区分	その他
事務事業番号	00492				

1-各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	90	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00492
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>(1)妥当性 住宅は生活・福祉・医療の基礎として重要な役割を担っており、この事業により住宅の安全性や機能性、介護等のしやすさが向上し自立生活への可能性を高めるという目標に、大きな効果が出ていると考えます。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

今後中核市に移行することで、市の単独事業として事業評価を行っていく必要があります。

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 8月20日  
19時53分14秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007050000	障がい福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00496	障害者グループホーム助成事業							
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり							
節	03	障害者の暮らしを支えるまちづくり							
細節	31	障害者を支える福祉・保健・医療サービスの充実/地域生活支援施設							
予算事業	11265	01	03	01	14	05	01	01	障害者グループホーム助成事業（障害者福祉費）
所属長	西村 直樹		担当者（内線）吉川（2498）						
根拠法令等	吹田市障害者グループホーム運営事業補助金交付要綱								
事業開始年度	平成元年度	直近の改正		平成28年度					
改正内容	看護師配置費補助を補助項目に追加。								
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乗せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

## <事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	障がい者グループホームの運営事業を実施する社会福祉法人及び特定非営利活動法人		
目標	事業運営の安定化を図ることにより、障がい者の自立生活の場を確保		
結果	障がい者の地域生活支援、福祉の向上		
事業概要	障がい者が世話人の支援を受け、住み慣れた地域の中で共同生活をするグループホームの運営を支援することで、自立生活の場の確保を図るため、法人に家賃等の補助を行います。平成19年10月からは精神障がい者のグループホーム、平成23年4月からは身体障がい者のグループホームを助成の対象に追加し、平成28年度からは補助項目に看護師配置補助を追加しました。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	
交付先①		グループホーム運営の社会福祉法人	
交付先②		グループホーム運営の特定非営利活動法人	
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	48,535	45,422	54,216	48,396	53,609
人件費職員数(人)	0.28	0.35	0.30	0.30	0.45
人件費単価	8,170	7,900	8,052	7,823	7,945
人件費総額(B)	2,288	2,765	2,416	2,347	3,576
総事業費(A+B)	50,823	48,187	56,632	50,743	57,185
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	50,823	48,187	56,632	50,743	57,185
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	50,823	48,187	56,632	50,743	57,185
財源計(C+D)	50,823	48,187	56,632	50,743	57,185

所属	障がい福祉室
事務事業番号	00496

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	補助対象の市内グループホーム数	件	目標値	57.00	57.00	59.00
			実績値	55.00	58.00	
			達成度(%)	96.50	101.80	
目標値の積算方法	補助見込件数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	876.13	874.88	
			一般財源(千円)	876.13	874.88	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
<p>障がい者が地域生活を継続するためのサービスとして、グループホームは有効な選択肢の一つであり、事業運営を安定させることはサービスの質の担保として、大きく貢献しています。</p>	<p>達成状況 障がい者の地域生活支援、福祉の向上</p>

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切と考えられる。(理由: 事業費総額は増加しているものの、医療的ケアの対応を評価するため、補助種別に「看護師配置費補助」を追加したことは妥当と考えられるため。)</p> <p>【指標数値の評価】 指標数値を踏まえると、補助対象のグループホーム数が増加し、平成29年度としては目標値を上回ったことから、事業成果は現状で妥当であると考えられる。</p> <p>【今後の方向性】 事業費等の評価や指標数値の評価を踏まえると、現状においては目標とする効果が出ており事業費も適正であるため、継続すべきと考えられる。</p>

事務事業分析シート

2018/6/1112:51

所属名	障がい福祉室	事業名	障害者グループホーム助成事業	事業区分	その他
事務事業番号	00496				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点		
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5点		
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点		
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3点		
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点		
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点		
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、取組率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点		
(5) 持続可能性 (20点)	10	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		c. 事業費、市負担とも大幅に増大している。(1点)	1点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		c. 事業費、市負担とも増大し、それに見合う財源の確保も見込めない。(1点)	1点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点		
評価点合計 (100点満点)	80	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00496
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>グループホームは、障がい者が地域で自立生活を送るための、最も有効なサービスの一つと言えます。しかし、本市のように家賃が高い地域では、その運営が困難なため、本事業の存在意義は大きく、障がい者の自立生活に大いに貢献していると言えます。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)



# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 8月20日  
19時53分57秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007050000	障がい福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00497	障害者短期入所事業助成事業							
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり							
節	03	障害者の暮らしを支えるまちづくり							
細節	31	障害者を支える福祉・保健・医療サービスの充実/地域生活支援施							
予算事業	11266	01	03	01	14	05	02	01	障害者短期入所事業助成事業（障害者福祉費）
所属長	西村 直樹			担当者（内線） 梶井（2531）					
根拠法令等	社会福祉法人に対する助成に関する条例、社会福祉法人に対する助成に関する条例施行規則								
事業開始年度	昭和59年度	直近の改正	平成22年度						
改正内容	補助単価の見直し								
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乗せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

## <事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	心身障がい者短期入所事業を実施する社会福祉法人		
目標	障がい者の短期入所サービス提供の場を確保		
結果	障がい者及びその家族の地域生活の支援、福祉の向上		
事業概要	障がい者の介護者が自宅で介護ができない緊急時に、障がい者を一時的に施設等で保護することは、介護者の負担を軽減し、在宅での介護を継続可能とするため、短期入所事業で一定枠を確保する社会福祉法人に対し助成を行うものです。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	主な委託内容		
<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①	(福) 大阪西本願寺常照園	
	交付先②		
	交付先③		
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	10,500	10,500	10,500	10,500	10,500
人件費職員数(人)	0.16	0.15	0.15	0.15	0.15
人件費単価	8,170	7,900	8,052	7,823	7,945
人件費総額(B)	1,308	1,185	1,208	1,174	1,192
総事業費(A+B)	11,808	11,685	11,708	11,674	11,692
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	11,808	11,685	11,708	11,674	11,692
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	11,808	11,685	11,708	11,674	11,692
財源計(C+D)	11,808	11,685	11,708	11,674	11,692

所属	障がい福祉室
事務事業番号	00497

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	短期入所事業利用延べ日数	日	目標値	1,173.00	841.00	995.00
			実績値	841.00	995.00	
			達成度(%)	71.70	118.30	
目標値の積算方法	前年度の利用延べ日数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	13.89	11.73	
			一般財源(千円)	13.89	11.73	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容		日	目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	障がい者の介護者が急用等で介護できない時に、本事業で障がい者を緊急的に一時保護します。	目標	市は1日最大3人の障がい者を一時的に保護できる入所施設を確保し、介護者の緊急時等に対応します。
成果内容	年中休みのない介護において、緊急時に一時的な入所可能施設の利用は介護者に安心感を与えるもので、継続的介護への精神的サポートとして本事業の意義は大きいと考えます。	達成状況	緊急で本事業を利用したい介護者は全員利用できました。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	市内や近隣市に短期入所施設の施設数が少ない一方で、障がい者の短期入所施設の利用ニーズは高く、短期入所施設において一定枠を確保することの意義は大きいと考える。

事務事業分析シート

2018/6/111206

所属名	障がい福祉室	事業名	障害者短期入所事業助成事業	事業区分	その他
事務事業番号	00497				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】 ※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
b. 実施意義は今もある。(3点)	3点		
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点		
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点		
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。	
		b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
b. 他の事業・取組との連携を検討している。(3点)	3点		
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
a. 事業手法の検討や事務改善に取り組む、具体的な成果を上げている。(5点)	5点		
(4) 公平性 (20点)	16	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点		
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
b. 滞納等に対して、適正な措置を講じているが、収納率には課題がある。(3点)	3点		
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができませんか。	
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点		
評価点合計 (100点満点)	78	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00497
-----	--------	--------	-------

## 2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

## 3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>(1)妥当性            年中休みのない介護において、介護者が自宅で介護できない緊急時に障がい者を一時的に施設等で保護することは、介護者の負担を軽減し、在宅での介護を継続可能とするため、本事業の意義は大きいと考えます。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 8月20日  
19時54分49秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007050000	障がい福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00498	日中活動重度障害者支援事業		
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり		
節	03	障害者の暮らしを支えるまちづくり		
細節	32	障害者を支える福祉・保健・医療サービスの充実/日中活動の場の		
予算事業	11267	01	03	01   14   05   03   01
所属長	西村 直樹		担当者(内線) 榎井 (2531)	
根拠法令等	吹田市重度障害者通所型障害福祉サービス事業補助金交付要綱			
事業開始年度	平成20年度	直近の改正	平成24年度	
改正内容	補助単価の見直し			
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部(上乘せ、横出し等あり) ○ なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)			

## <事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	重度障がい者		
目標	重度障がい者の日中活動の場の利用促進及び日中活動の場を充実させること。		
結果	重度障がい者の社会参加の促進が図られる。		
事業概要	重度障がい者の日中活動の場の利用促進及び日中活動の場の充実を図るため、障害者総合支援法に規定する通所型障がい福祉サービス(生活介護、自立訓練、就労継続支援B型)を実施する事業者に対し、障がい支援区分4以上の重度障がい者の延べ通所日数に応じた補助金を交付します。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	主な委託内容		
■ 補助金・負担金	交付先①	市内指定障がい福祉サービス事業者	
	交付先②		
	交付先③		
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	245,588	237,290	277,842	272,976	299,825
人件費職員数(人)	0.39	0.40	0.40	0.40	0.40
人件費単価	8,170	7,900	8,052	7,823	7,945
人件費総額(B)	3,187	3,160	3,221	3,130	3,178
総事業費(A+B)	248,775	240,450	281,063	276,106	303,003
特定財源(C)	0	15	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	15	0	0	0
市負担(D)	248,775	240,435	281,063	276,106	303,003
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	248,775	240,435	281,063	276,106	303,003
財源計(C+D)	248,775	240,450	281,063	276,106	303,003

所属	障がい福祉室
事務事業番号	00498

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	生活介護、自立訓練、就労継続支援B型に通所する重度障がい者の延べ通所日数	日	目標値	110,376.00	129,467.00	138,521.00
			実績値	110,403.00	126,872.00	
			達成度(%)	100.00	98.00	
目標値の積算方法	当初予算の積算根拠となる日数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	2.18	2.18	
			一般財源(千円)	2.18	2.18	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	生活介護、自立訓練、就労継続支援B型に通所する重度障がい者の延べ通所日数	日	目標値	109,855.00	112,097.00	118,638.00
			実績値	110,403.00	126,872.00	
			達成度(%)	100.50	113.20	
目標値の積算方法	過去2年間の実績の平均値	単位当たりコスト	総事業費(千円)	2.18	2.18	
			一般財源(千円)	2.18	2.18	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	障害者総合支援法に規定する通所型障害福祉サービス（生活介護、自立訓練、就労継続支援B型）を実施する事業者に対し、重度障がい者の延べ通所日数に応じた補助金を交付する。	目標	重度障がい者が通所型障害福祉サービスを利用することができる。
成果内容	重度障がい者が受けた対象サービスの日数に応じ、補助金を交付した。	達成状況	延べ利用日数が増加している。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定		
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は年々増加しており、持続可能な事業として再構築する必要がある。</p> <p>【指標数値の評価】 区分4以上の重度障がい者の利用日数は増加している。</p> <p>【今後の方向性】 補助基準等に課題があり、また、事業費についても年々増加していることから、持続可能な事業として再構築する必要がある。</p>		

事務事業分析シート

2018/6/413.42

所属名	障がい福祉室	事業名	日中活動重度障害者支援事業	事業区分	その他
事務事業番号	00498				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	18	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	14	③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	18	②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		b. 他の事業・取組との連携を検討している。(3点)	3点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
(5) 持続可能性 (20点)	6	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	74	④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		c. 事業費、市負担とも大幅に増大している。(1点)	1点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		c. 事業費、市負担とも増大し、それに見合う財源の確保も見込めない。(1点)	1点
③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。			
c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1点		
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点		
評価点合計 (100点満点)		※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00498
-----	--------	--------	-------

## 2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

## 3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>(1)妥当性 本事業は、重度障がい者の日中活動系サービスの利用促進を図るもので、重度障がい者の自立と社会参加の促進に大きく貢献していると考えます。</p> <p>(2)持続可能性 本事業の事業費は年々増加しており、本事業の対象とならない障がい者への支援など課題があるため、今後も重度障がい者の日中活動系サービスの利用促進を図れるよう、持続可能な事業として再構築する必要があります。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

3年ごとに実施されている障がい福祉サービスに係る介護報酬の改定の内容を分析し、事業費や制度を考えていく必要があります。



# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 4日  
17時50分40秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007050000	障がい福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00501	手話通訳事業		
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり		
節	03	障害者の暮らしを支えるまちづくり		
細節	10	共に生きる社会づくり		
予算事業	11270	01	03	01 15 02 02 02 手話通訳事業（障害福祉自立支援事業費）
所属長	西村 直樹 担当者（内線）樹井（2531）			
根拠法令等	吹田市障害者ボランティア団体奉仕活動補助金交付要領			
事業開始年度	昭和55年度	直近の改正	平成22年度	
改正内容	特定団体への交付を明記するため、根拠規定を要綱から要領に変更			
市単独事業区分	<input type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乗せ、横出し等あり） <input checked="" type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

## <事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	ボランティア活動団体		
目標	聴覚障がい者に対するボランティア活動の支援		
結果	聴覚障がい者に対する手話通訳活動の促進、聴覚障がい者の外出等の促進		
事業概要	ボランティアで聴覚障がい者に手話通訳活動を行なう団体に対し、活動経費の一部を助成します。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	吹田手話サークル「風」
交付先①			
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	162	152	162	126	162
人件費職員数(人)	0.07	0.05	0.07	0.07	0.07
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	572	395	564	564	557
総事業費(A+B)	734	547	726	690	719
特定財源(C)	84	78	84	64	64
国	56	52	56	43	43
府	28	26	28	21	21
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	650	469	642	626	655
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	650	469	642	626	655
財源計(C+D)	734	547	726	690	719

所属	障がい福祉室
事務事業番号	00501

2頁  
平成30年 6月 4日  
17時50分40秒作成

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	ボランティア延べ人数	人	目標値	225.00	210.00	175.00
			実績値	210.00	175.00	
			達成度(%)	93.30	83.30	
目標値の積算方法	前年度の実績	単位当たりコスト	総事業費(千円)	2.60	3.94	
			一般財源(千円)	2.23	3.58	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	ボランティア延べ人数	人	目標値	221.00	217.00	193.00
			実績値	210.00	175.00	
			達成度(%)	95.00	80.60	
目標値の積算方法	過去2年間の実績の平均	単位当たりコスト	総事業費(千円)	2.60	3.94	
			一般財源(千円)	2.23	3.58	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	障がい者団体がその活動で手話通訳者が必要な場合に手話通訳者を派遣する。	目標	障がい者団体が手話通訳者の派遣を求めた時、可能な限り手話通訳者を派遣する。
成果内容	障がい者団体の要請に対し、その団体が参加する行事やその打ち合わせ会議などに手話通訳者の派遣を行った。	達成状況	本事業の対象となる要請にはすべて手話通訳者を派遣できた。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【指標数値の評価】 聴覚障がい者が円滑な社会生活を送るためには手話の普及が不可欠であるため、ボランティア団体において手話講習会に参加して自己研鑽に努めるだけでなく、手話の必要な講習会や行事においてボランティアとして手話通訳を行うことは、聴覚障がい者の社会参加に多大な貢献をしていると考えられます。</p> <p>【今後の方向性】 必要とされる手話通訳のニーズの分析を行い、本事業のあり方について検討を行う必要があります。</p>

事務事業分析シート

2018/6/41343

所属名	障がい福祉室	事業名	手話通訳事業	事業区分	その他
事務事業番号	00501				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【ブルダウメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	12	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要ない事業である。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点
評価点合計 (100点満点)	78	※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00501
-----	--------	--------	-------

## 2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

## 3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>(1)妥当性 手話の必要な講習会や行事においてボランティアとして手話通訳を行うことは、聴覚障がい者の社会参加に貢献しているが、さらに手話通訳が必要とされる場やニーズに対応できるよう、今後も分析を行い、本事業のあり方について検討を行う必要があります。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 8月15日  
20時26分40秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007050000	障がい福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00502	地域活動支援センター機能強化事業		
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり		
節	03	障害者の暮らしを支えるまちづくり		
細節	31	障害者を支える福祉・保健・医療サービスの充実/地域生活支援施設		
予算事業	11272	01	03	01 15 02 07 01 地域活動支援センター機能強化事業（障害福祉自立支援事業費）
所属長	西村 直樹		担当者（内線） 中井（2539）	
根拠法令等	障害者総合支援法、吹田市地域生活支援事業実施規則、障害者地域活動支援センター機能強化事業実施要領			
事業開始年度	平成18年	直近の改正	なし	
改正内容	なし			
市単独事業区分	<input type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input checked="" type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

## <事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	障がい者		
目標	障がい者に対する支援を通じて、社会復帰、自立の促進		
結果	障がい者の福祉の向上		
事業概要	地域活動支援センターにおいて、障がい者に対する日常生活支援、相談などの地域生活に必要な援助、ならびに地域の社会基盤との連携強化のための調整、障がいに対する理解促進の普及啓発等の事業を行い、障がい者の社会復帰、社会参加及び自立を促進します。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	(I型)のぞみ福祉会
		委託先②	(II型)NPOコミュニケーションアシスト
		委託先③	
	主な委託内容		地域活動支援センター機能強化業務
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①	
交付先②			
交付先③			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	24,295	23,071	23,970	11,780	23,552
人件費職員数(人)	0.31	0.31	0.31	0.31	0.31
人件費単価	8,170	7,900	8,052	7,823	7,945
人件費総額(B)	2,533	2,449	2,497	2,426	2,463
総事業費(A+B)	26,828	25,520	26,467	14,206	26,015
特定財源(C)	6,300	6,213	6,300	3,150	6,300
国	4,200	4,142	4,200	2,100	4,200
府	2,100	2,071	2,100	1,050	2,100
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	20,528	19,307	20,167	11,056	19,715
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	20,528	19,307	20,167	11,056	19,715
財源計(C+D)	26,828	25,520	26,467	14,206	26,015

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	延べ利用人数	人	目標値	12,000.00	5,700.00	5,700.00
			実績値	5,843.00	2,916.00	
			達成度(%)	48.70	51.20	
目標値の積算方法	延べ利用見込人数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	4.37	4.87	
			一般財源(千円)	3.30	3.79	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
成果内容 障がい者が利用することで、社会復帰、社会参加及び自立への足掛かりとします。	達成状況 障がい者の地域生活の充実

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業の評価】 地域活動支援センター事業は、社会との関わりに不安のある精神障がい者が定期的に通う居場所としての機能や、地域での就労困難な在宅障がい者の機能訓練や社会適応訓練等、社会復帰、社会参加及び自立促進のための施策として必要であり、地域活動支援センターが果たす役割は大きいです。</p> <p>地域活動支援センターⅡ型事業は、利用人数、利用実績は鈍化していますが、在宅障がい者に対して、創作活動の機会、機能訓練、社会適応訓練等の提供により、障がい者の自立と生きがいを高めるため必要な事業です。</p> <p>【今後の方向性】 地域活動支援センターⅠ型強化事業は、相談支援事業と併せて事業を実施しており、利用者のニーズに対して必要な事業です。平成31年度の相談支援事業の見直しに合わせて、地域活動支援センター事業も利用対象範囲と事業所規模等、あり方について検討が必要です。</p>

## 事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	地域活動支援センター機能強化事業	事業区分	その他
事務事業番号	00502				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	14	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	14	③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		b. 他の事業・取組との連携を検討している。(3点)	3点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	80	④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要ない事業である。(5点)	5点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。			
b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点		
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点		
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00502
-----	--------	--------	-------

## 2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

## 3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>【妥当性】            利用実績は目標値に達していませんが、社会との関わりに不安を抱えながら生活している精神障がい者にとって、定期的に通い集う場所としての機能や地域において就労困難な在宅障がい者への機会の提供の場としての機能は、障がい者の自立に向けて必要な役割を果たしています。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--



# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 4日  
18時48分18秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007050000	障がい福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00503	日中一時支援事業		
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり		
節	03	障害者の暮らしを支えるまちづくり		
細節	33	障害者を支える福祉・保健・医療サービスの充実／自立生活への支		
予算事業	11273	01   03   01   15   02   08   01	日中一時支援事業（障害福祉自立支援事業費）	
所属長	西村 直樹 担当者（内線）蒲田（2574）			
根拠法令等	障害者総合支援法、吹田市地域生活支援事業実施規則、吹田市障害者等日中一時支援事業実施要綱			
事業開始年度	平成18年度	直近の改正	平成25年度	
改正内容	単価の改正			
市単独事業区分	○ 全部 ● 一部（上乗せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり） 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に定める地域生活支援事業（任意事業）			

## <事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	障がい者（児）		
目標	障がい者（児）の介護者の負担軽減を図ること。		
結果	障がい者（児）の福祉の向上が図られる。		
事業概要	障がい者（児）が利用する日中一時支援事業所に対して、事業費を支出します。		
実施方法	■ 直接実施		
	□ 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	□ 補助金・負担金	主な委託内容	
交付先①			
交付先②			
□ その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	96,317	70,453	75,430	63,966	70,453
人件費職員数(人)	0.23	0.23	0.25	0.25	0.25
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	1,880	1,817	2,013	2,013	1,987
総事業費(A+B)	98,197	72,270	77,443	65,979	72,440
特定財源(C)	50,565	36,480	39,600	32,502	36,987
国	33,710	24,320	26,400	21,700	24,658
府	16,855	12,160	13,200	10,802	12,329
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	47,632	35,790	37,843	33,477	35,453
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	47,632	35,790	37,843	33,477	35,453
財源計(G+D)	98,197	72,270	77,443	65,979	72,440

所属	障がい福祉室
事務事業番号	00503

2頁  
平成30年 6月 4日  
18時48分18秒作成

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	利用回数	回	目標値	22,000.00	22,500.00	17,211.00
			実績値	16,436.00	18,176.00	
			達成度(%)	74.70	80.80	
目標値の積算方法	利用見込み回数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	4.40	3.63	
			一般財源(千円)	2.18	1.84	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
成果内容 障がい者(児)が利用する日中一時支援(日帰り短期入所)施設に対して、事業費を支出することにより、日常生活の支援につながります。	達成状況 障がい者(児)の福祉の向上

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は障がい者(児)の介護者の負担軽減に係る必要経費であり、適切です。</p> <p>【指標数値の評価】 利用回数は増加しています。障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に定める地域生活支援事業(任意事業)であり、障がい者(児)の介護負担軽減を図るための日常生活支援として必要な事業です。</p> <p>【今後の方向性】 今後、利用者等のニーズの把握や分析を行い、日中一時支援事業のあり方を含め、介護者の負担軽減を図るための方策を研究していきます。</p>

## 事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	日中一時支援事業	事業区分	その他
事務事業番号	00503				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】 ※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。 b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討している。(3点)	3点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要ない事業である。(6点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	14	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	3点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点
評価点合計 (100点満点)	82	※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00503
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>(1)妥当性 障害者総合支援法に定める地域生活支援事業(任意事業)であり、障がい者(児)の介護にあたる家族の負担軽減や、日常生活支援として必要な事業です。</p> <p>(5)持続可能性 障がい者(児)の介護にあたる家族の負担軽減として常にニーズのある事業ですが、今後、利用者等の現状把握や分析を行い、事業のあり方も含めた検討が必要です。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 8月16日  
16時08分43秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007050000	障がい福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00504	訪問入浴サービス事業							
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり							
節	03	障害者の暮らしを支えるまちづくり							
細節	31	障害者を支える福祉・保健・医療サービスの充実/地域生活支援施設							
予算事業	11274	01	03	01	15	02	08	02	訪問入浴サービス事業（障害福祉自立支援事業費）
所属長	西村 直樹			担当者（内線）		三浦（2531）			
根拠法令等	吹田市地域生活支援事業実施規則、吹田市身体障害者訪問入浴サービス事業実施要綱								
事業開始年度	平成3年度	直近の改正		平成20年度					
改正内容	施設入浴サービスの廃止及び利用者からの費用負担徴収（委託料の1割）								
市単独事業区分	○ 全部 ● 一部（上乗せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり） 障害者総合支援法における地域生活支援事業の任意事業								

## <事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他			
対象	市内在住で、居宅にて常時床に伏している状態またはこれに準ずる状態にあり、入浴が困難な身体障がい者			
目標	対象者の居宅を訪問し、入浴サービスを行うこと。			
結果	対象者の健康維持・管理を支援することで、福祉の向上が図られる。			
事業概要	居宅にて常時床に伏している状態またはこれに準ずる状態にあり、居宅での入浴が困難な身体障がい者のために移動入浴車を派遣します。			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施			
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	アースサポート㈱	
		委託先②		
		委託先③		
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	移動入浴車を派遣し、入浴サービスを実施	
		交付先①		
交付先②				
<input type="checkbox"/> その他	内容			

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	8,464	7,765	7,479	9,599	9,877
人件費職員数(人)	0.13	0.25	0.13	0.13	0.13
人件費単価	8,170	7,900	8,052	7,823	7,945
人件費総額(B)	1,063	1,975	1,047	1,017	1,033
総事業費(A+B)	9,527	9,740	8,526	10,616	10,910
特定財源(C)	4,414	3,987	3,891	4,825	5,184
国	2,943	2,658	2,594	3,189	3,456
府	1,471	1,329	1,297	1,636	1,728
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	5,113	5,753	4,635	5,791	5,726
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	5,113	5,753	4,635	5,791	5,726
財源計(C+D)	9,527	9,740	8,526	10,616	10,910

所属	障がい福祉室
事務事業番号	00504

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	派遣回数	回	目標値	1,248.00	1,001.00	1,152.00
			実績値	1,040.00	1,155.00	
			達成度(%)	83.30	115.40	
目標値の積算方法	過去3か年の利用者数平均をもとに算出	単位当たりコスト	総事業費(千円)	9.37	9.19	
			一般財源(千円)	5.53	5.01	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
成果内容 居室での入浴が困難な障がい者に必要な入浴サービスを提供しています。	達成状況 利用者の健康維持・管理

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	評価の説明
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定	<p>【事業費等の評価】年々増加傾向にはあるものの、事業費は適切であると考えております。対象者の健康維持・管理、介護に関わる家族の負担軽減の観点からも、必要性の高い事業です。</p> <p>【進捗状況の評価】目標値は達成しており、事業成果としてはおおむね妥当といえるが対象者のニーズは依然あるものと考えます。</p> <p>【今後の方向性】委託料において、介護保険事業の訪問入浴事業と比べ、価格設定が安価であるため、新規事業者の参入が無い現状にあり、契約の公平性の確保、安定したサービス提供のためにも、今後、委託料の見直しが必要です。また、現在のサービス水準を維持しながらも、障がい特性や生活環境によっては弾力的な運用が必要となる事案も存在するため、現在の対象者における妥当性やサービスの提供回数等も含め、今後の事業の拡大を見据えた検討が必要です。</p>

事務事業分析シート

2018/6/16:49

所属名	障がい福祉室	事業名	訪問入浴サービス事業	事業区分	その他
事務事業番号	00504				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	20	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	16	③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	18	②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
(5) 持続可能性 (20点)	14	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	86	④公平性を確保するための取組をしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要ない事業である。(5点)	5点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		c. 事業費、市負担とも増大し、それに合う財源の確保も見込めない。(1点)	1点
評価点合計 (100点満点)	86	③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができませんか。	
		b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00504
-----	--------	--------	-------

2018/6/416/49

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

現在、当事業における登録業社は1社しかなく、単独随意契約となっています。またその契約においても、当初契約不調となり、予算流用をたうえで随時交渉を行い、事業委託をしている状況であります。このことは、近隣他市と比べ単価が低いことが原因として挙げられ、現在の契約単価が適正な水準よりも低い可能性があると思われます。  
 単価を引き上げることで新規事業者の参入を促し、寡占状態である状態から競争が生まれることにより、提供するサービスの質が向上することが見込まれます。介護保険事業の訪問入浴サービス利用者との公平性を保つためにも、適切な契約単価設定の検討が必要です。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>(1) 妥当性          新規利用者は毎年いますが、それと同数程度の利用者が介護保険事業へ移行となるため、全体の利用者数は例年横ばい状態だが、利用者における在宅での健康維持・管理、家族の負担軽減のニーズは高く、今後も市の事業として推進すべき事業です。</p> <p>(5) 持続可能性          在宅医療の進歩により、より重度の障がい者が在宅生活を送れるようになってきているなか、青年期等新陳代謝が激しいことにより、頻回な保清が必要なケースが増えており、現在の運用基準では健康維持が困難な事業が存在します。          基本的には現在のサービス水準を維持しながらも、障がい特性や生活環境によっては弾力的な運用も必要となっており、拡充を視野に入れた検討が必要です。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)



# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 4日  
18時12分59秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007050000	障がい福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

**<基本事項>**

事務事業番号	00505	国保連合会委託事務事業		
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり		
節	03	障害者の暮らしを支えるまちづくり		
細節	31	障害者を支える福祉・保健・医療サービスの充実/地域生活支援施		
予算事業	11276	01   03   01   15   03   01   01	国保連合会委託事務事業（障害福祉自立支援事業費）	
所属長	西村 直樹		担当者（内線）三浦（2531）	
根拠法令等	障害者総合支援法			
事業開始年度	平成19年度	直近の改正 なし		
改正内容	なし			
市単独事業区分	<input type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input checked="" type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

**<事業分析>**

事業区分	<input checked="" type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input type="radio"/> その他			
対象	支払事務手数料			
目標	大阪府国民健康保険団体連合会への適正な支出をすること			
結果	適正な支払事務をすることによる各事業所の運営の安定が図られる			
事業概要	大阪府国民健康保険団体連合会へ、委託している介護給付費等の審査及び支払事務についての経費を支出する。			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①		
		委託先②		
		委託先③		
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容		
		交付先①		
交付先②				
<input type="checkbox"/> その他	内容			

**<事業費>**

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	6,424	6,017	6,665	6,562	7,725
人件費職員数(人)	0.30	0.05	0.32	0.32	0.32
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	2,451	395	2,577	2,577	2,543
総事業費(A+B)	8,875	6,412	9,242	9,139	10,268
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	8,875	6,412	9,242	9,139	10,268
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	8,875	6,412	9,242	9,139	10,268
財源計(C+D)	8,875	6,412	9,242	9,139	10,268

所屬	障がい福祉室
事務事業番号	00505

2頁  
平成30年 6月 4日  
18時12分59秒作成

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	支払請求明細件数	件	目標値	47,232.00	50,112.00	53,318.00
			実績値	45,243.00	49,341.00	
			達成度(%)	95.80	98.50	
目標値の積算方法	見込み支払請求明細件数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.14	0.19	
			一般財源(千円)	0.14	0.19	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
成果内容 介護給付費等の審査及び支払い業務についての経費を適正に支出する。	達成状況 適正な支出を行うことにより、障がい者(児)の福祉の向上が図られます。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	【事業費等の評価】国民健康保険団体連合会への委託は、省令において必須と位置づけられており、介護給付費等の請求内容の審査及び支払事務の実施に際して必要な経費のため、本事業の継続は必須です。 【今後の方向性】平成30年度の法改正により、高齢障がい者にかかる、介護保険サービスサービスの利用者負担軽減措置が行われることとなっており、その対応について、今後検討する必要があります。

事務事業分析シート

2018/6/416:59

所属名	障がい福祉室	事業名	国保連合会委託事務事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00505				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。 b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討している。(3点)	3点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	0	①サービスの対象範囲は適正ですか。 内部管理	点
		②サービスの水準は適正ですか。 内部管理	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 内部管理	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 内部管理	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	3点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	87	※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00505
-----	--------	--------	-------

## 2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

## 3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>(1)妥当性 省令において委託は必須となっており、事業は妥当であると考えられます。介護給付費等の審査・支払いに関して大阪府国民健康保険団体連合会へ委託しています。請求件数は年々増加しており、事業費は増加傾向にあります。1件当たりの単価については、例年理事会での決議を受けて変動しますが、大幅に増額となることなく、請求件数と比例関係にあると考えられます。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

平成30年度の法改正により、高齢障がい者にかかる、介護保険サービスの利用者負担軽減措置が行われることになりました。65才に達する日前5年間にわたり、相当する障害福祉サービスに係る支給決定を受けてきた、低所得または生活保護に該当する者に対し、利用者負担を償還することとなり、その対応について、今後検討する必要があります。

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 4日  
18時21分43秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007050000	障がい福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00506	訪問系サービス事業							
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり							
節	03	障害者の暮らしを支えるまちづくり							
細節	31	障害者を支える福祉・保健・医療サービスの充実/地域生活支援施設							
予算事業	11277	01	03	01	15	04	01	01	訪問系サービス事業（障害福祉自立支援事業費）
所属長	西村 直樹								
根拠法令等	障害者総合支援法								
事業開始年度	平成18年度	直近の改正	平成30年度						
改正内容	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の一部改正（サービス追加及び報酬改定）								
市単独事業区分	<input type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乗せ、横出し等あり） <input checked="" type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

## <事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	障がい者（児）		
目標	事業所への適正な支出をすること		
結果	障がい者（児）の福祉の向上を図られる。		
事業概要	障がい者（児）が利用する入浴、掃除、食事といった居宅での介護や、短期入所サービスを提供する事業所に対して、介護給付費を支出する。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	大阪府国民健康保険団体連合会
		委託先②	
		委託先③	
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	介護給付費等の審査及び支払に関する業務
		交付先①	
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	1,360,973	1,332,942	1,473,044	1,570,404	1,713,022
人件費職員数(人)	3.24	2.93	2.53	2.53	2.53
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	26,471	23,147	20,372	20,372	20,101
総事業費(A+B)	1,387,444	1,356,089	1,493,416	1,590,776	1,733,123
特定財源(C)	1,020,729	997,962	1,104,781	1,177,078	1,284,765
国	680,486	664,972	736,521	784,719	856,510
府	340,243	332,990	368,260	392,359	428,255
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	366,715	358,127	388,635	413,698	448,358
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	366,715	358,127	388,635	413,698	448,358
財源計(C+D)	1,387,444	1,356,089	1,493,416	1,590,776	1,733,123

所属	障がい福祉室
事務事業番号	00506

2頁  
平成30年 6月 4日  
18時21分43秒作成

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	利用時間数	時間	目標値	22,755.00	24,085.00	24,400.00
			実績値	21,501.00	23,109.00	
			達成度(%)	94.50	95.90	
目標値の積算方法	見込み利用時間数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	63.07	68.84	
			一般財源(千円)	16.66	17.90	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容	事業所に対し、介護給付費を支出することにより、障がい者(児)の居宅環境の整備や緊急宿泊受け入れなどの支援が継続できる。	達成状況	障がい者(児)の福祉の向上

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の規定に基づいた事業であり、国の統一的な報酬単価で事業費は決まっています。利用時間数は増加傾向にあり、今後も事業費等の拡大が見込まれます。</p> <p>【指標数値の評価】 利用時間数は増加傾向にあります。</p> <p>【今後の方向性】 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の規定に基づき、居宅介護等のサービスを提供する事業所に対して、介護給付費等を支出する事業であり、事業の継続は必須です。</p>

事務事業分析シート

2018/6/417.01

所属名	障がい福祉室	事業名	訪問系サービス事業	事業区分	その他
事務事業番号	00506				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5点
		⑤活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	18	②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	18	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	20	④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要ない事業である。(5点)	5点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 c. 事業費、市負担とも大幅に増大している。(1点)	1点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点
評価点合計 (100点満点)	88	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00506
-----	--------	--------	-------

## 2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

## 3 事務事業の現状分析

(1) 本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2) 各視点からの評価結果			
(3) 現状分析	<p>(1) 妥当性 居宅において入浴介助、家事等の援助を行うサービスで、法定事業です。利用者の増加、報酬単価の見直しを含む制度改正などにより事業費は年々増加の傾向にあります。また、他のサービスと比べても利用者数は多く、今後も利用者の増加が見込まれます。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--



# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 4日  
18時32分03秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007050000	障がい福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00507	日中活動系サービス事業							
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり							
節	03	障害者の暮らしを支えるまちづくり							
細節	32	障害者を支える福祉・保健・医療サービスの充実/日中活動の場の							
予算事業	11278	01	03	01	15	04	01	02	日中活動系サービス事業（障害福祉自立支援事業費）
所属長	西村 直樹			担当者（内線）	三浦（2531）				
根拠法令等	障害者総合支援法								
事業開始年度	平成18年度	直近の改正			平成30年度				
改正内容	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の一部改正（サービス追加及び報酬改定）								
市単独事業区分	<input type="radio"/> 全部、 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input checked="" type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

## <事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他			
対象	障がい者			
目標	事業所への適正な支出をすること。			
結果	障がい者の福祉の向上が図られる。			
事業概要	障がい者の介護を行う日中活動施設に対して、介護給付費を支出する。			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施			
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	大阪府国民健康保険団体連合会	
		委託先②		
		委託先③		
			主な委託内容	介護給付費等の審査及び支払に関する業務
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①		
交付先②				
交付先③				
<input type="checkbox"/> その他	内容			

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	2,323,177	2,392,991	2,532,343	2,504,556	2,673,276
人件費職員数(人)	3.11	2.97	3.09	3.09	2.86
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	25,409	23,463	24,881	24,881	22,723
総事業費(A+B)	2,348,586	2,416,454	2,557,224	2,529,437	2,695,999
特定財源(C)	1,742,382	1,841,527	1,899,256	1,878,417	2,004,955
国	1,161,588	1,243,279	1,266,171	1,252,278	1,336,637
府	580,794	598,248	633,085	626,139	668,318
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	606,204	574,927	657,968	651,020	691,044
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	606,204	574,927	657,968	651,020	691,044
財源計(C+D)	2,348,586	2,416,454	2,557,224	2,529,437	2,695,999

所属	障がい福祉室
事務事業番号	00507

2頁  
平成30年 6月 4日  
18時32分03秒作成

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	利用日数	日	目標値	20,000.00	21,000.00	17,850.00
			実績値	17,645.00	17,966.00	
			達成度(%)	88.20	85.60	
目標値の積算方法	利用日数見込み数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	136.95	140.79	
			一般財源(千円)	32.58	36.24	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
成果内容 事業所に対し、介護給付費を支出することにより、介護の必要な障がい者の社会参加機会の向上などの支援が継続できる。	達成状況 障がい者の福祉の向上

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	評価の説明
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定	<p>【事業費等の評価】 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の規定に基づいた事業であり、国の統一的な報酬単価で事業費は決まっています。利用日数は年々増加傾向にあり、事業費についても拡大が見込まれます。</p> <p>【指標数値の評価】 利用日数は増加しています。</p> <p>【今後の方向性】 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の規定に基づき、日中活動サービスを提供する事業所に対し、介護給付費を支出する事業であり、事業の継続は必要です。</p>

事務事業分析シート

2018/6/417.03

所属名	障がい福祉室	事業名	日中活動系サービス事業	事業区分	その他
事務事業番号	00507				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組む、具体的な成果を上げている。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞航等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	14	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費、市負担とも大幅に増大している。(1点)	1点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	90	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00507
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>(1)妥当性                      介護が必要な重度障がい者に対して、日中活動の場所を提供するサービスであり、法定事業です。入浴介助を提供できる施設は慢性的な不足となっていますが、利用者は市内外を問わず一定数増加の傾向にあり、介護給付費の中では予算規模が最も大きくなっています。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 8月16日  
16時41分29秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007050000	障がい福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00508	居住系サービス事業		
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり		
節	03	障害者の暮らしを支えるまちづくり		
細節	31	障害者を支える福祉・保健・医療サービスの充実/地域生活支援施設		
予算事業	11279	01	03	01
所属長	西村 直樹	15	04	01
根拠法令等	障害者総合支援法			
事業開始年度	平成18年度	直近の改正	平成30年度	
改正内容	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の一部改正（サービス追加及び報酬改定）			
市単独事業区分	○ 全部 ○ 一部（上乘せ、横出し等あり） ● なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

## <事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	障がい者		
目標	事業所への適正な支出をすること。		
結果	障がい者の福祉の向上が図られる。		
事業概要	障がい者の住まいの場（グループホームなど）と、居住時の支援を行う事業所に対して、介護給付費を支出する。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	大阪府国民健康保険団体連合会
		委託先②	
		委託先③	
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	介護給付費等の審査及び支払に関する業務
交付先①			
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	1,360,114	1,328,598	1,622,178	1,424,409	1,721,908
人件費職員数(人)	1.74	1.72	1.74	1.74	1.72
人件費単価	8,170	7,900	8,052	7,823	7,945
人件費総額(B)	14,216	13,588	14,011	13,613	13,666
総事業費(A+B)	1,374,330	1,342,186	1,636,189	1,438,022	1,735,574
特定財源(C)	1,020,085	1,008,598	1,216,632	1,068,306	1,291,429
国	680,057	676,448	811,088	712,204	860,953
府	340,028	332,150	405,544	356,102	430,476
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	354,245	333,588	419,557	369,716	444,145
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	354,245	333,588	419,557	369,716	444,145
財源計(C+D)	1,374,330	1,342,186	1,636,189	1,438,022	1,735,574

所属	障がい福祉室
事務事業番号	00508

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	実利用者数	人	目標値	674.00	711.00	778.00
			実績値	494.00	516.00	
			達成度(%)	73.30	72.60	
目標値の積算方法	見込み利用者数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	2,716.98	2,786.86	
			一般財源(千円)	675.28	716.50	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
事業所に対し、介護給付費を支出することにより、近隣地域にて障がい者が居住する支援が継続できる。	達成状況 障がい者の福祉の向上

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の規定に基づいた事業であり、国の統一的な報酬単価で事業費は決まっています。利用者数は年々増加傾向にあり、事業費についても拡大が見込まれます。</p> <p>【指標数値の評価】 利用者数は増加しています。</p> <p>【今後の方向性】 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の規定に基づき、居住場所を含むサービス提供を行う事業所に介護給付費を支出する事業であり、事業の継続は必要です。</p>

事務事業分析シート

2018/6/417.04

所属名	障がい福祉室	事業名	居住系サービス事業	事業区分	その他
事務事業番号	00508				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】 ※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討している。(3点)	3点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞結等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要ない事業である。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	14	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 c. 事業費、市負担とも大幅に増大している。(1点)	1点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	88	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00508
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>(1)妥当性                      本人、もしくは介護をする家族の高齢化等により、自宅での支援が困難となった障がい者に対して、居住場所の提供を含めたサービスであり、法定事業です。利用者の増加や、報酬単価の見直しを含む制度改正などから、事業費は年々増加の傾向にあります。また、市内におけるグループホーム事業者数も増加傾向にあり今後も事業費の拡大が見込まれます。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)



# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 4日  
18時48分59秒 作成

評価年度	平成29年度	所属	0007050000	障がい福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00509	訓練等給付事業		
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり		
節	03	障害者の暮らしを支えるまちづくり		
細節	33	障害者を支える福祉・保健・医療サービスの充実／自立生活への支		
予算事業	11280	01	03	01 15 04 02 01 訓練等給付事業（障害福祉自立支援事業費）
所属長	西村 直樹 担当者（内線）三浦（2531）			
根拠法令等	障害者総合支援法			
事業開始年度	平成18年度	直近の改正	平成30年度	
改正内容	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の一部改正（サービス追加及び報酬改定）			
市単独事業区分	<input type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input checked="" type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

## <事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	障がい者		
目標	事業所への適正な支出をすること。		
結果	障がい者の福祉の向上が図られる。		
事業概要	自立訓練事業や就労移行支援事業等を実施する事業所に対して、訓練等給付費を支出する。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	大阪府国民健康保険団体連合会
		委託先②	
		委託先③	
		主な委託内容	介護給付費等の審査及び支払に関する業務
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	989,808	962,701	1,155,383	1,102,126	1,264,032
人件費職員数(人)	0.67	0.60	0.90	0.90	0.86
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	5,474	4,740	7,247	7,247	6,833
総事業費(A+B)	995,282	967,441	1,162,630	1,109,373	1,270,865
特定財源(C)	742,356	744,666	866,536	826,594	948,022
国	494,904	503,991	577,691	551,063	632,015
府	247,452	240,675	288,845	275,531	316,007
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	252,926	222,775	296,094	282,779	322,843
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	252,926	222,775	296,094	282,779	322,843
財源計(C+D)	995,282	967,441	1,162,630	1,109,373	1,270,865

所属	障がい福祉室
事務事業番号	00509

2頁  
平成30年 6月 4日  
18時48分59秒作成

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	利用日数	日	目標値	10,273.00	10,718.00	12,190.00
			実績値	10,511.00	11,514.00	
			達成度(%)	102.30	107.40	
目標値の積算方法	見込み利用日数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	92.04	96.35	
			一般財源(千円)	21.19	24.56	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
成果内容 事業所に対し、介護給付費を支出することにより、障がい者が専門性の高い訓練活動を継続できる。	達成状況 障がい者の福祉の向上

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	評価の説明
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定	<p>【事業費等の評価】 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の規定に基づいた事業であり、国の統一的な報酬単価で事業費は決まってきます。利用日数は年々増加傾向にあり、事業費についても拡大が見込まれます。</p> <p>【指標数値の評価】 利用日数は増加しています。</p> <p>【今後の方向性】 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の規定に基づき、就労や自立した日常生活や社会生活に必要な訓練を行い、専門性の高いサービスを提供する事業所に対し、訓練等給付費を支出する事業であり、事業の継続は必要です。</p>

事務事業分析シート

2018/6/17:05

所属名	障がい福祉室	事業名	訓練等給付事業	事業区分	その他
事務事業番号	00509				

1-各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5点
		⑤活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	18	②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	16	②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討している。(3点)	3点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	20	②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要ない事業である。(5点)	5点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費、市負担とも大幅に増大している。(1点)	1点
(5) 持続可能性 (20点)	12	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点
		評価点合計 (100点満点)	86

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00509
-----	--------	--------	-------

## 2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

## 3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>(1)妥当性 就労や、自立した日常生活または社会生活に必要な訓練を提供する、専門性の高いサービスであり、法定事業です。特に、就労に関連したサービス受給者は年々増加傾向にあり、それに伴い事業費も増加しています。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 4日  
18時39分37秒 作成

評価年度	平成29年度	所属	0007050000	障がい福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## ＜基本事項＞

事務事業番号	00510	地域相談支援給付事業		
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり		
節	03	障害者の暮らしを支えるまちづくり		
細節	31	障害者を支える福祉・保健・医療サービスの充実／地域生活支援施設		
予算事業	11281	01	03	01 15 04 03 01 地域相談支援給付事業（障害福祉自立支援事業費）
所属長	西村 直樹		担当者（内線）三浦（2531）	
根拠法令等	障害者総合支援法			
事業開始年度	平成18年度	直近の改正	平成30年度	
改正内容	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の一部改正（サービス追加及び報酬改定）			
市単独事業区分	<input type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乗せ、横出し等あり） <input checked="" type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

## ＜事業分析＞

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	障がい者（児）		
目標	事業所への適正な支出をすること。		
結果	障がい者（児）の福祉の向上が図られる。		
事業概要	サービス等利用計画を作成する事業所に対して、地域相談支援給付費を支出する。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施	委託先①	大阪府国民健康保険団体連合会
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先②	
		委託先③	
		主な委託内容	介護給付費等の審査及び支払に関する業務
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①	
	交付先②		
	交付先③		
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## ＜事業費＞

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	48,014	55,244	92,390	64,939	101,159
人件費職員数(人)	1.39	1.20	0.80	0.80	0.80
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	11,357	9,480	6,442	6,442	6,356
総事業費(A+B)	59,371	64,724	98,832	71,381	107,515
特定財源(C)	36,010	43,275	69,291	48,703	75,868
国	24,007	29,464	46,194	32,469	50,579
府	12,003	13,811	23,097	16,234	25,289
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	23,361	21,449	29,541	22,678	31,647
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	23,361	21,449	29,541	22,678	31,647
財源計(C+D)	59,371	64,724	98,832	71,381	107,515

所属	障がい福祉室
事務事業番号	00510

2頁  
平成30年 6月 4日  
18時39分37秒作成

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	計画件数	人	目標値	289.00	310.00	433.00
			実績値	278.00	328.00	
			達成度(%)	96.20	105.80	
目標値の積算方法	見込み利用者数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	232.82	217.63	
			一般財源(千円)	77.15	69.14	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
成果内容 事業所に対し、地域生活支援給付事業を支出することにより、障がい者(児)のサービス利用計画等の支援が継続できる。	達成状況 障がい者(児)の福祉の向上

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の規定に基づいた事業であり、国の統一的な報酬単価で事業費は決まっています。利用者数は年々増加傾向にあり、事業費についても拡大が見込まれます。</p> <p>【指標数値の評価】 利用者数は増加しています。</p> <p>【今後の方向性】 サービスの利用に関する相談等を受け、計画を作成するサービスであり、法定事業であるため、継続は必要です。事業者数は不足しており、サービス提供基盤・給付体制・請求審査について課題がある事業です。</p>

事務事業分析シート

2018/6/417-08

所属名	障がい福祉室	事業名	地域相談支援給付事業	事業区分	その他
事務事業番号	00510				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点		
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点		
(2) 有効性 (20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点		
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点		
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
a. 事業手法の検討や事務改善に取り組むなど、具体的な成果を上げている。(5点)	5点		
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点		
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要ない事業である。(5点)	5点		
(5) 持続可能性 (20点)	14	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費、市負担とも大幅に増大している。(1点)	1点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点		
評価点合計 (100点満点)	86	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00510
-----	--------	--------	-------

## 2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

## 3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>(1)妥当性 サービスの利用に関する相談等を受け、計画を作成するサービスであり、法定事業です。制度の改正に伴い、モニタリング標準機関や相談支援専門員の担当件数が見直されるなどの変更により、事業費の増大が見込まれます。 事業者数は十分とは言えず、サービス提供基盤・給付体制・請求審査のそれぞれにおいて、課題がある事業です。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--



# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 8月16日  
16時24分33秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007050000	障がい福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00511	補装具給付事業		
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり		
節	03	障害者の暮らしを支えるまちづくり		
細節	33	障害者を支える福祉・保健・医療サービスの充実／自立生活への支		
予算事業	11282	01	03	01   15   04   04   01
所属長	西村 直樹		担当者（内線）西田（2535）	
根拠法令等	障害者総合支援法			
事業開始年度	昭和24年度	直近の改正	平成25年度	
改正内容	障害者総合支援法の改正			
市単独事業区分	<input type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input checked="" type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

## <事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	身体障がい者等（身体障がい者（児）及び難病患者）		
目標	身体障がい者等の日常生活や社会生活上の能率の向上等		
結果	身体障がい者等の日常生活や社会生活上の能率の向上等		
事業概要	身体障がい者（児）の障がい部位を補い日常生活や社会生活上の能率の向上等を図るための補装具の購入や修理の費用を支給します。 補装具費の対象となる種目 （1）義肢、（2）装具、（3）座位保持装置、（4）車椅子・電動車椅子 （5）盲人安全つえ、（6）義眼、（7）眼鏡（矯正用・遮光用・弱視用・コンタクトレンズ）、（8）補聴器、（9）重度障害者用意思伝達装置、（10）歩行器、 （11）歩行補助杖、（12）座位保持椅子、（13）起立保持具、（14）頭部保持具、（15）排便補助具 ※（12）～（15）は児童（18歳未満）のみ対象		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	
交付先①			
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	84,100	73,543	80,000	76,387	80,000
人件費職員数(人)	0.98	1.01	0.88	0.88	0.88
人件費単価	8,170	7,900	8,052	7,823	7,945
人件費総額(B)	8,007	7,979	7,086	6,885	6,992
総事業費(A+B)	92,107	81,522	87,086	83,272	86,992
特定財源(C)	63,075	59,974	60,000	57,291	60,000
国	42,050	43,436	40,000	38,194	40,000
府	21,025	16,538	20,000	19,097	20,000
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	29,032	21,548	27,086	25,981	26,992
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	29,032	21,548	27,086	25,981	26,992
財源計(C+D)	92,107	81,522	87,086	83,272	86,992

所属	障がい福祉室
事務事業番号	00511

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	申請件数	件	目標値	1,040.00	989.00	992.00
			実績値	844.00	861.00	
			達成度(%)	81.20	87.10	
目標値の積算方法	申請見込件数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	96.59	96.72	
			一般財源(千円)	25.53	30.18	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
<p>身体障がい者(児)の障がい部位を補う補装具の購入や修理に係る費用を支給することで、日常生活や社会生活上の能率の向上等を図ります。</p>	<p>達成状況 身体障がい者(児)の日常生活や社会生活上の能率の向上等に寄与しています。</p>

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切です。(障害者総合支援法における自立支援給付に位置づけられる事業です。)</p> <p>【指標数値の評価】 法律に基づく事業であり、申請件数に大きな増減はありません。指標数値の推移を踏まえると、事業成果は現状で妥当であり、改善の余地はありません。</p> <p>【今後の方向性】 障害者総合支援法に基づき、身体障がい者等の障がい部位を補完する補装具の購入や修理にかかる費用を支給するものです。身体障がい者の日常生活や社会生活上の能率の向上や自立の促進を図るため、今後も事業の継続が必要です。</p>

## 事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	補装具給付事業	事業区分	その他
事務事業番号	00511				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	20	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	16	③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
(5) 持続可能性 (20点)	16	②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な指費を徴しており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	3点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	88	④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
		a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00511
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>障害者総合支援法に基づき実施される事業です。 事業費は過去5年度で見ると増減があり、一定の傾向はありません。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

平成30年4月の制度改正により、従来の補装具の購入に加えて、借受けも可能となりました。  
これは、身体の成長や障がいの進行等により短期間で補装具を取り換えなければならないことが見込まれる場合に適用されるものです。

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 8月15日  
20時28分02秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007050000	障がい福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00512	自立支援医療等給付事業			
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり			
節	03	障害者の暮らしを支えるまちづくり			
細節	34	障害者を支える福祉・保健・医療サービスの充実/障害者の保健・			
予算事業	11283	01	03	01 15 04 05 01	自立支援医療等給付事業（障害福祉自立支援事業費）
所属長	西村 直樹		担当者（内線）三井、清水（2533）田中（2535）		
根拠法令等	障害者総合支援法				
事業開始年度	昭和24年度	直近の改正	平成25年度		
改正内容	障害者総合支援法の改正				
市単独事業区分	○ 全部 ○ 一部（上乘せ、横出し等あり） ● なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）				

## <事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	身体障がい、精神障がいその他の心身の機能の障害がある者		
目標	更生医療・育成医療により身体上の障がいの軽減や除去、進行防止を図り、精神通院医療により精神疾患者の在宅治療の容易性を支援し、療養介護医療により療養介護施設において医療行為を提供します。		
結果	更生医療・育成医療により身体上の障がいの軽減や除去、進行防止を図り、精神通院医療により精神疾患者の継続的な在宅治療を支援し、療養介護医療により療養介護施設において医療行為を提供しました。		
事業概要	<p>次のとおり障害者総合支援法に基づく自立支援医療費と療養介護医療の制度があります。</p> <p>(1) 更生医療・・・18才以上の身体障がい者へ身体障がいの軽減や除去、進行防止を図る治療について医療費の一部を支給します。</p> <p>(2) 育成医療・・・18歳未満の者へ身体上の障がいの軽減や除去、進行防止を図る治療について医療費の一部を支給します。</p> <p>(3) 精神通院医療・・・府が精神科等の受診者に対し精神疾患にかかる通院医療費の一部を支給しますが、その支給認定に係る申請受付と所得審査、医療機関等の管理を行います。</p> <p>(4) 療養介護医療・・・療養介護施設に入所している者が医療の提供を受けるにあたり医療費の一部を支給します。</p>		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	大阪府国民健康保険団体連合会
		委託先②	大阪府社会保険診療報酬支払基金
		委託先③	
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	医療機関等から請求された助成費の支払等
交付先①			
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	368,706	358,060	389,050	366,036	391,862
人件費職員数(人)	1.33	1.43	1.33	1.33	1.33
人件費単価	8,170	7,900	8,052	7,823	7,945
人件費総額(B)	10,867	11,297	10,710	10,405	10,567
総事業費(A+B)	379,573	369,357	399,760	376,441	402,429
特定財源(C)	276,323	283,796	291,504	289,227	293,565
国	184,216	191,483	194,336	194,336	195,711
府	92,107	92,313	97,168	94,891	97,854
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	103,250	85,561	108,256	87,214	108,864
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	103,250	85,561	108,256	87,214	108,864
財源計(C+D)	379,573	369,357	399,760	376,441	402,429

所属	障がい福祉室
事務事業番号	00512

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	更生医療・育成医療の助成件数	件	目標値	3,649.00	3,400.00	3,793.00
			実績値	3,631.00	3,091.00	
			達成度(%)	99.50	90.90	
目標値の積算方法	更生医療・育成医療の助成見込件数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	101.72	121.79	
			一般財源(千円)	23.56	28.22	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	精神通院医療の申請件数	件	目標値	6,012.00	6,642.00	7,337.00
			実績値	6,642.00	7,337.00	
			達成度(%)	110.50	110.50	
目標値の積算方法	前年度精神通院医療申請件数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	55.61	51.31	
			一般財源(千円)	12.88	11.89	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
<p>身体上の障がいの軽減等に要する医療費の支給による身体障がい者等の生活の質の向上と、市が申請窓口であることによる精神通院医療の手續きの容易性と継続的治療の確保を図ることができます。</p>	<p>達成状況 身体上の障がいの軽減等による身体障がい者等の生活の質の向上、在宅での精神疾患治療の容易性と継続性の確保</p>

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切です。(理由：障害者総合支援法が規定する自立支援医療費等の事業であるため。)</p> <p>【指標数値の評価】 障害者総合支援法に基づき事業を実施しており、事業成果は現状で妥当であり改善の余地はありません。</p> <p>【今後の方針】 障害者総合支援法に基づく医療費等の助成事業であり、事業費等の分析や指標数値の分析を踏まえ、事業の継続が必要です。 平成29年度から、新たに精神通院医療について府の補助を受けることができるようになります。 なお、平成30年4月から大阪府福祉医療費助成制度の改正に伴う自己負担増により、今後更生医療の申請者数の増加が見込まれます。</p>

## 事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	自立支援医療等給付事業	事業区分	その他
事務事業番号	00512				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	20	④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要ない事業である。(5点)	5点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	84	③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
		a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00512
-----	--------	--------	-------

## 2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

## 3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>障害者総合支援法に基づき医療費の一部を支給する事業で、身体障がい者等においては身体上の障がいの軽減や除去、進行の防止のために適正な治療を受けることができます。また精神疾患について治療を要する者においては、窓口が市であることにより制度の手続きを行いやすく、継続的で安定的な治療による精神疾患の改善や増悪予防に寄与することができ、療養介護施設入所者においては施設での医療行為を受けることにより生活の質の向上につながるため、事業の継続が必要です。</p> <p>なお、平成30年4月からの大阪府福祉医療費助成制度の改正に伴う自己負担増により、今後更生医療の申請者数の増加が見込まれます。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に関係する特記事項)

<p>更生・育成・療養介護の医療については事業開始当初から国・府の補助がありましたが、平成29年度から精神通院医療について医療受給者証の発行件数に応じた府の補助を受けることができました。</p>
---



# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 8月15日  
20時28分39秒 作成

評価年度	平成29年度	所属	0007050000	障がい福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00513	障害支援区分等認定審査会運営事業							
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり							
節	03	障害者の暮らしを支えるまちづくり							
細節	31	障害者を支える福祉・保健・医療サービスの充実/地域生活支援施設							
予算事業	11348	01	03	01	15	02	09	01	障害支援区分等認定審査会運営事業（障害福祉自立支援事業費）
所属長	西村 直樹		担当者（内線）山下（2574）						
根拠法令等	吹田市障害支援区分等認定審査会の委員の定数等を定める条例、吹田市障害支援区分等認定審査会規則								
事業開始年度	平成18年度	直近の改正		なし					
改正内容	改正なし								
市単独事業区分	<input type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乗せ、横出し等あり） <input checked="" type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

## <事業分析>

事業区分	<input checked="" type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input type="radio"/> その他		
対象	障がい者		
目標	障がい福祉サービスが適正な支給量となるための障がい支援区分の公正な判定		
結果	障がい者の生活支援、福祉の向上		
事業概要	障がい福祉サービスの利用に必要な障がい支援区分に関して、審査及び判定を行う事業		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	
交付先①			
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		(千円)
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	12,529	11,176	12,604	10,327	14,470
人件費職員数(人)	0.60	0.75	0.60	0.60	0.60
人件費単価	8,170	7,900	8,052	7,823	7,945
人件費総額(B)	4,902	5,925	4,832	4,694	4,767
総事業費(A+B)	17,431	17,101	17,436	15,021	19,237
特定財源(C)	3,845	17	18	0	13
国	2,549	0	0	0	0
府	1,274	0	0	0	0
その他	22	17	18	0	13
市負担(D)	13,586	17,084	17,418	15,021	19,224
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	13,586	17,084	17,418	15,021	19,224
財源計(C+D)	17,431	17,101	17,436	15,021	19,237

所属	障がい福祉室
事務事業番号	00513

## &lt;活動指標&gt;

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	審査件数	件	目標値	804.00	898.00	1,200.00
			実績値	648.00	653.00	
			達成度(%)	80.60	72.70	
目標値の積算方法	平成30年度中に認定期間末日を迎える者と、過去3年間の新規認定件数の平均値の合計	単位当たりコスト	総事業費(千円)	26.39	23.00	
			一般財源(千円)	26.36	23.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

## &lt;成果指標&gt;

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

## (3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
障がい者の心身の状態を総合的に示す障がい支援区分を公正に判定します。	達成状況 障がい者・児の福祉の向上

## &lt;総合評価&gt;

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	障害支援区分等認定審査会の設置は法定義務であり、障がい者の自立支援及び障がい福祉サービス提供に必要な事業費です。

## 事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	障害支援区分等認定審査会運営事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00513				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
b. 実施意義は今もある。(3点)	3点		
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点		
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点		
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点		
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点		
(4) 公平性 (20点)	0	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		内部管理	点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		内部管理	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
内部管理	点		
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
内部管理	点		
(5) 持続可能性 (20点)	12	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		c. 事業費、市負担とも大幅に増大している。(1点)	1点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点		
評価点合計 (100点満点)	75	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00513
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>(1)妥当性 障がい福祉サービスを利用するために必要な障がい支援区分を認定するための審査会を運営する事業です。区分認定は有期であり、更新年度には、事業費が増加します。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 4日  
19時02分16秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007050000	障がい福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00514	電算保守事業							
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり							
節	03	障害者の暮らしを支えるまちづくり							
細節	34	障害者を支える福祉・保健・医療サービスの充実/障害者の保健・							
予算事業	11349	01	03	01	14	06	01	01	電算保守事業（障害者福祉費）
所属長	西村 直樹				担当者（内線）西村（2535）				
根拠法令等									
事業開始年度	平成26年度	直近の改正	なし						
改正内容									
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乗せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

## <事業分析>

事業区分	<input checked="" type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input type="radio"/> その他		
対象	障がい者福祉システム及び関連機器		
目標	障がい者福祉システム及び関連機器の保守管理		
結果	障がい者福祉システム及び関連機器の適正稼働		
事業概要	障がい者福祉システム及び関連機器の適正稼働のため保守管理を実施します。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	(株) アイネス
		委託先②	(株) 京信システムサービス
		委託先③	
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	システム等の保守管理
		交付先①	
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	4,952	4,951	4,952	4,951	6,942
人件費職員数(人)	0.03	0.08	0.03	0.03	0.03
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	246	632	242	242	239
総事業費(A+B)	5,198	5,583	5,194	5,193	7,181
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	5,198	5,583	5,194	5,193	7,181
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	5,198	5,583	5,194	5,193	7,181
財源計(C+D)	5,198	5,583	5,194	5,193	7,181

所属	障がい福祉室
事務事業番号	00514

2頁  
平成30年 6月 4日  
19時02分16秒作成

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	障がい者福祉システム及び関連機器の保守管理	目標	障がい者福祉システム及び関連機器の適正な稼働
成果内容	障がい者福祉システム及び関連機器の適正稼働による障がい福祉サービスの円滑な提供	達成状況	障がい者福祉システム及び関連機器の適正稼働による障がい福祉サービスの円滑な提供

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切です。(理由: プロポーザルにより選定された保守管理事業者のため。)</p> <p>【今後の方向性】 障がい者福祉システムは障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービスの支給及び管理並びにその他各種障がい福祉制度におけるサービスの円滑な提供を行うにあたり必須のシステムですが、これらサービス提供に当たってはシステムの安定運用や障害に対する迅速かつ適切な対応を行う必要があることから、事業費等の分析や指数数値の分析も踏まえ、事業の継続が必要です。 なお、平成30年4月から、老人医療と障がい者医療の制度が重度障がい者医療と老人医療の経過措置制度に改正されるに伴い、老人医療システムをベースとして再構築を行う重度障がい者医療システムについても運用保守を開始する必要があります。</p>

事務事業分析シート

2018/6/114:19

所属名	障がい福祉室	事業名	電算保守事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00514				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点			
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。			
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点		
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。			
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点		
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。			
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点		
(2) 有効性 (20点)	18	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。			
		a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5点		
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。			
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点		
		②事業の目的と受益者が一致していますか。			
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点		
(3) 効率性 (20点)	18	③事業は目標どおりに進捗していますか。			
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。			
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点		
		①単位当たりコストは適正ですか。			
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点		
(4) 公平性 (20点)	0	②迅速なサービスの提供に努めていますか。			
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点		
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。			
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点		
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。			
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点		
(5) 持続可能性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。			
		内部管理	点		
		②サービスの水準は適正ですか。			
		内部管理	点		
		③適正な受益者負担を求めていますか。			
		内部管理	点		
(5) 持続可能性 (20点)	20	④公平性を確保するための取組みをしていますか。			
		内部管理	点		
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。			
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点		
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。			
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点		
(5) 持続可能性 (20点)	20	③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。			
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
		a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点		
		評価点合計 (100点満点)	92	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00514
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>障がい福祉サービス等の実施にあたり、システムの保守運用は不可欠で、今後も事業の継続が必要です。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

平成30年4月から、老人医療と障がい者医療の制度が重度障がい者医療と老人医療の経過措置制度に改正されるに伴い、老人医療システムをベースとして再構築を行う重度障がい者医療システムについても運用保守を開始する必要があります。



# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 4日  
19時02分43秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007050000	障がい福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00516	障がい者福祉システム再構築事業							
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり							
節	03	障害者の暮らしを支えるまちづくり							
細節	34	障害者を支える福祉・保健・医療サービスの充実/障害者の保健・							
予算事業	11457	01	03	01	14	06	01	02	障がい者福祉システム再構築事業（障害者福祉費）
所属長	西村 直樹				担当者（内線）西村（2535）				
根拠法令等									
事業開始年度	平成26年度	直近の改正							
改正内容									
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

<事業分析>

事業区分	<input checked="" type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input type="radio"/> その他									
対象	障がい者福祉システム									
目標	社会保障・税番号制度の情報連携その他制度改正等に対応する障がい者福祉システムの整備									
結果	社会保障・税番号制度の情報連携その他制度改正等に対応する障がい者福祉システムの適正稼働									
事業概要	平成29年7月よりの社会保障・税番号制度の情報連携開始に伴うシステムの整備、平成30年7月に改訂される特定個人情報データ標準レイアウトへの対応、平成30年4月に改正される障害者総合支援法への対応、平成30年4月の大阪府福祉医療費助成制度の改正に伴う重度障がい者医療と経過措置となる老人医療の制度に対応するシステム再構築等									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施									
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	(株) アイネス							
		委託先②	(株) 京信システムサービス							
		委託先③								
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	システム改修、システム再構築							
		交付先①								
交付先②										
<input type="checkbox"/> その他	内容									

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	13,831	12,021	2,789	52,485	7,375
人件費職員数(人)	0.04	0.71	0.04	0.04	0.04
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	327	5,609	323	323	318
総事業費(A+B)	14,158	17,630	3,112	52,808	7,693
特定財源(C)	4,873	5,769	0	6,415	0
国	4,873	5,769	0	6,142	0
府	0	0	0	273	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	9,285	11,861	3,112	46,393	7,693
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	9,285	11,861	3,112	46,393	7,693
財源計(C+D)	14,158	17,630	3,112	52,808	7,693

所属	障がい福祉室
事務事業番号	00515

2頁  
平成30年 6月 4日  
19時02分43秒作成

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	社会保障・税番号制度の開始、データ標準レイアウト改訂、障害者総合支援法改正、重度障がい者医療と経過措置となる老人医療の制度への対応	目標	社会保障・税番号制度の情報連携その他制度改正に対応した障がい者福祉システムの適正稼働、重度障がい者医療システムの再構築等
成果内容	社会保障・税番号制度と障害者総合支援法改正に対するシステム改修、重度障がい者医療と経過措置となる老人医療の制度を運用する重度障がい者医療システムの再構築等	達成状況	社会保障・税番号制度の情報連携その他制度改正に対応した障がい者福祉システムの適正稼働、重度障がい者医療システムの再構築等

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	■ 拡充 □ 継続 □ 縮小 □ 廃止 □ 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切です。(理由：システム改修に相応の経費であるため。)</p> <p>【今後の方向性】 社会保障・税番号制度と障害者総合支援法改正に伴うシステム改修と、平成30年4月の大阪府福祉医療費助成制度改正に伴い重度障がい者医療と経過措置となる老人医療の制度を運用するシステムの再構築等が必要なことから、事業の拡充が必要です。 なお、平成30年度においては、大阪府福祉医療費助成制度改正に伴う医療費自己負担の増加により医療費償還対象者が激増しますが、窓口手続きなく償還する「自動償還」制度構築のため、また平成31年度以降では、税制改正や社会保障・税番号制度における特定個人情報データ標準レイアウトに対応するため、随時システム改修が必要です。</p>

事務事業分析シート

2018/6/114:19

所属名	障がい福祉室	事業名	障がい者福祉システム再構築事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00515				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】 ※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	0	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		内部管理	点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		内部管理	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		内部管理	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		内部管理	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	3点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
		a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	87	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00515
-----	--------	--------	-------

## 2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

## 3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>平成29年度から運用開始され、また平成30年7月からデータ標準レイアウトが改訂される社会保障・税番号制度への対応、平成30年4月に改正される障害者総合支援法への対応、平成30年4月から改正される大阪府福祉医療制度(重度障がい者医療制度及び経過措置となる老人医療制度)への対応のため、システム改修や構築が必要です。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

障害者総合支援法の改正及び社会保障・税番号制度におけるデータ標準レイアウト改訂、大阪府福祉医療の改正に係るシステム改修等について、国又は府より一部補助を受けることができます。

なお、平成30年4月の大阪府福祉医療費助成制度改正に伴い重度障がい者医療と経過措置となる老人医療の制度を運用するシステムの再構築等が必要なことから、事業の拡充が必要です。

平成30年度においては、大阪府福祉医療費助成制度改正に伴う医療費自己負担の増加により医療費償還対象者が激増しますが、窓口手続きなく償還する「自動償還」制度構築のため、また平成31年度の税制改正や平成31年7月に改訂される特定個人情報データ標準レイアウトに対応するため、システム改修が必要です。

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 8月20日  
19時46分53秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007050000	障がい福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00516	老人医療費助成事業							
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり							
節	02	高齢者の暮らしを支えるまちづくり							
細節	20	高齢期の健康づくり・介護予防・生活支援							
予算事業	10297	01	03	01	04	01	01	01	老人医療費助成事業（老人医療助成費）
所属長	西村 直樹			担当者（内線）松山（2519）					
根拠法令等	吹田市老人医療費の助成に関する条例、吹田市老人医療費の助成に関する条例施行規則								
事業開始年度	昭和46年度	直近の改正	平成24年度						
改正内容	制度終了に伴う事業の縮小（遅れ請求のみの対応）								
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

## <事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	65歳以上70歳未満の健康保険加入者で住民税非課税世帯に属する人 後期高齢者医療制度適用者及び生活保護の適用者は除く		
目標	医療費の一部を助成することにより、高齢者の健康保持及び福祉の増進を図る。		
結果	高齢者の健康保持が期待できる。		
事業概要	申請により老人医療証を交付。医療機関等の窓口で老人医療証を提示することにより、保険診療にかかる自己負担額のうち老人医療の一部負担金相当額を支払うだけで受診できる。 医療機関等からは、市に請求があり、市は公費負担分として審査支払機関を通して助成費を支払う。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	大阪府国民健康保険団体連合会
		委託先②	社会保険診療報酬支払基金大阪支部
		委託先③	
	主な委託内容		医療機関から請求された助成費の支払等
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	347	0	22	0	22
人件費職員数(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.10
人件費単価	8,170	7,900	8,052	7,823	7,945
人件費総額(B)	1,634	0	1,611	0	795
総事業費(A+B)	1,981	0	1,633	0	817
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	1,981	0	1,633	0	817
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,981	0	1,633	0	817
財源計(C+D)	1,981	0	1,633	0	817

所属	障がい福祉室
事務事業番号	00516

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	老人医療証の年間対象者数	人	目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法	実績に基づく予算数値	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	老人医療証の年間対象者数	人	目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法	実績に基づく予算数値	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
医療機関等からは、市に請求があり、市は公費負担として審査支払機関を通して助成費を支払うため活動指標の実績値はすべて有効なものである。	達成状況 達成できている。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	本制度の創設期から比べると現在は、医療技術の向上や生活スタイルの変化により高齢者を取り巻く状況や高齢者であることの定義が引きあがっており、当初の目的は果たしたものと考え、平成25年7月末をもって制度を終了した。 その後、遅れ請求のみに対応するために、縮小して事業を継続している。(平成30年7月末で終了の予定)

## 事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	老人医療費助成事業	事業区分	その他
事務事業番号	00516				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	8	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 c. 施策の推進にはあまり効果がない事業である。(1点)	1点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 c. 実施意義は薄れてきている。(1点)	1点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 c. 市民ニーズは低下している。又は市民ニーズを把握できていない(1点)	1点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 c. 定量的な指標設定ができておらず、目標や達成状況の分析も十分できていない。(1点)	1点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	8	①単位当たりコストは適正ですか。 c. 単位当たりコストは高く、見直す必要がある。(1点)	1点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 c. 他の事業・取組との連携は検討していない。(1点)	1点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 c. 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない。(1点)	1点
(4) 公平性 (20点)	12	①サービスの対象範囲は適正ですか。 c. 特定の者を対象としており、受益者以外の市民から見て、理解が得られにくい。(1点)	1点
		②サービスの水準は適正ですか。 c. サービスの水準が高いが、受益者以外の市民には理解が得られにくい。(1点)	1点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要ない事業である。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	8	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 c. 事業費、市負担とも増大し、それに見合う財源の確保も見込めない。(1点)	1点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができそうですか。 c. 現在の事業のあり方では、期待する事業効果は得られない。(1点)	1点
評価点合計 (100点満点)	50	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00516
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>平成25年度に制度が終了しており、その後は制度が実施されていた時の遅れ請求のための事業となります。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

本制度は、低所得高齢者の医療費について窓口負担の軽減することにより、高齢者に必要な医療を保証するための制度でありましたが、当初の目的は果たしたものと考えられたため、平成25年7月末をもって制度を終了いたしました。その後、遅れ請求のみに対応するために、縮小して事業を継続しています。(平成30年7月末で終了の予定)



# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 8月16日  
18時15分52秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007050000	障がい福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00517	一部負担金相当額等助成事業							
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり							
節	02	高齢者の暮らしを支えるまちづくり							
細節	20	高齢期の健康づくり・介護予防・生活支援							
予算事業	10298	01	03	01	04	02	01	01	一部負担金相当額等助成事業（老人医療助成費）
所属長	西村 直樹			担当者（内線）松山（2519）					
根拠法令等	吹田市老人医療費の助成に関する条例、吹田市老人医療費の助成に関する条例施行規則								
事業開始年度	昭和58年度	直近の改正		平成30年度					
改正内容	制度終了に伴う事業の縮小（経過措置分）								
市単独事業区分	○ 全部 ● 一部（上乗せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり） 府制度の資格要件に上乗せして一定所得の中度障がい者にも拡大していたが全て終了								

## <事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	65歳以上の健康保険加入者のうち一定の所得の重度、中度の障がい者及び特定の医療受給者		
目標	一部負担金等相当額の一部を助成することにより、高齢障がい者等の健康保持及び福祉の増進を図ります。		
結果	高齢障がい者等の健康保持が期待できます。		
事業概要	申請により一部負担金相当額等一部助成医療証を交付。窓口で医療証を提示することにより、1日500円を限度に月2回までの支払いで受診することができます。 複数の医療機関を受診した場合における月額の自己負担額の上限は2,500円である。医療機関等からは、市に請求があり、市は審査支払機関を通して助成費を医療機関に支払います。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	大阪府国民健康保険団体連合会
		委託先②	社会保険診療報酬支払基金大阪支部
		委託先③	
	主な委託内容		医療機関から請求のあった助成費の支払等
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	693,815	587,992	725,569	725,690	452,792
人件費職員数(人)	2.98	2.99	2.98	2.98	2.80
人件費単価	8,170	7,900	8,052	7,823	7,945
人件費総額(B)	24,347	23,621	23,995	23,313	22,246
総事業費(A+B)	718,162	611,613	749,564	749,003	475,038
特定財源(C)	266,543	252,465	279,979	229,553	162,285
国	0	0	0	0	0
府	266,543	252,465	279,979	229,553	162,285
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	451,619	359,148	469,585	519,450	312,753
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	451,619	359,148	469,585	519,450	312,753
財源計(C+D)	718,162	611,613	749,564	749,003	475,038

所属	障がい福祉室
事務事業番号	00517

2頁  
平成30年 8月16日  
18時15分52秒作成

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	助成件数	人	目標値	238,500.00	252,810.00	101,526.00
			実績値	239,150.00	243,663.00	
			達成度(%)	100.30	96.40	
目標値の積算方法	実績に基づく助成件数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	2.56	3.07	
			一般財源(千円)	1.50	2.13	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	一部負担金相当額等一部助成医療証の年間対象者数	人	目標値	81,659.00	83,001.00	50,063.00
			実績値	76,791.00	77,073.00	
			達成度(%)	94.00	92.90	
目標値の積算方法	実績に基づく予算数値	単位当たりコスト	総事業費(千円)	7.96	9.72	
			一般財源(千円)	4.68	6.74	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容	医療機関等からは、市に請求があり、市は公費負担として審査支払機関を通して助成費を支払うので、活動指標の実績値はすべて有効なものである。	達成状況	達成できている。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 今年度はほぼ適正であったが、平成30年度に福祉医療が再構築され、事業の対象者のうち重度障がい者は障がい者医療に移行すること、残る対象者についても府内転入以外の新規者はいなくなります。</p> <p>【指標数値の評価】 現時点ではおおむね妥当です。</p> <p>【今後の方向性】 平成30年3月末をもって制度が終了となります。しかし、平成33年3月末まで経過措置があるので、縮小していくことにはなりますが、実施方法は重度障がい者医療と同様に継続するものです。</p>

## 事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	一部負担金相当額等助成事業	事業区分	その他
事務事業番号	00517				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】 ※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 有効指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	16	②事業の目的と受益者が一致していますか。 b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①単位当たりコストは適正ですか。 b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	18	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。 b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 b. 受益者負担を求めているが、見直しを検討する余地がある。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	14	④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要ない事業である。(5点)	5点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	3点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点
評価点合計 (100点満点)	76	※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00517
-----	--------	--------	-------

## 2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

## 3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>大阪府が実施する福祉医療費助成制度であり、障がいのある高齢者にとって不可欠な事業で、府下各市で実施されています。</p> <p>本市の単費事業として、中度障がい者で一定の所得制限で実施しています。</p> <p>大阪府は福祉医療費助成制度を見直し、平成30年度から重度の障害者に対象者の拡充をしたので、本事業は一定の経過措置期間を設け、廃止となりました。</p> <p>本市単費事業も府の制度と同様に経過措置期間を設け、廃止となります。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

障がいのある高齢者等の疾病の早期受診、早期発見を目指した制度で、結果として医療費を抑制することが目的で、これにより本制度は目的を果たしたものと考えられます。

持続可能な制度構築をめざし、平成25年8月1日から、所得制限を見直した上で中度障がい者に対する市独自制度を維持することとしました。

平成30年度には重度障がい者医療費助成制度に再構築されたため条例は廃止となりましたが、3年間の経過措置期間が設置されました。

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 8月16日  
16時40分21秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007050000	障がい福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00518	老人医療システム事業							
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり							
節	02	高齢者の暮らしを支えるまちづくり							
細節	20	高齢期の健康づくり・介護予防・生活支援							
予算事業	10299	01	03	01	04	03	01	01	老人医療システム事業（老人医療助成費）
所属長	西村 直樹			担当者（内線）松山（2519）					
根拠法令等									
事業開始年度	平成17年度	直近の改正							
改正内容									
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

## <事業分析>

事業区分	● 内部管理 ○ 建設事業 ○ その他		
対象	老人医療システム		
目標	医療費の一部を助成することにより、高齢者の健康保持及び福祉の増進を図るための事務の執行。		
結果	高齢者の健康保持が期待できる。		
事業概要	申請により老人医療証又は一部負担金額等一部助成医療証を交付する。 また、医療機関等から審査支払機関を通して助成費の請求に対する支払いや対象者の償還払いの事務を補完するシステム。 なお、老人医療助成事業が平成25年7月末に廃止となったので、平成25年8月以降、老人医療証の発行は行っていません。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	■ 委託又は一部委託	委託先①	(株)京信システムサービス
		委託先②	
		委託先③	
	主な委託内容		新システムの機器の開発、保守点検等
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	5,569	5,474	8,319	8,230	3,357
人件費職員数(人)	1.80	2.00	1.80	1.80	0.10
人件費単価	8,170	7,900	8,052	7,823	7,945
人件費総額(B)	14,706	15,800	14,494	14,082	795
総事業費(A+B)	20,275	21,274	22,813	22,312	4,152
特定財源(C)	1,106	1,218	1,238	1,628	0
国	0	0	0	0	0
府	1,106	1,218	1,238	1,628	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	19,169	20,056	21,575	20,684	4,152
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	19,169	20,056	21,575	20,684	4,152
財源計(C+D)	20,275	21,274	22,813	22,312	4,152

所属	障がい福祉室
事務事業番号	00518

## &lt;活動指標&gt;

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	老人医療証と一部負担金相当額等一部負担医療証の年間対象者数	人	目標値	81,659.00	83,001.00	50,063.00
			実績値	76,791.00	77,073.00	
			達成度(%)	94.00	92.90	
目標値の積算方法	実績に基づく予算数値	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.28	0.29	
			一般財源(千円)	0.26	0.27	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

## &lt;成果指標&gt;

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	老人医療証と一部負担金相当額等一部負担医療証の年間対象者数	人	目標値	81,659.00	83,001.00	50,063.00
			実績値	76,791.00	77,073.00	
			達成度(%)	94.00	92.90	
目標値の積算方法	実績に基づく予算数値	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.28	0.29	
			一般財源(千円)	0.26	0.27	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

## (3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
成果内容	制度の事務の迅速化
	達成状況
	達成できている。

## &lt;総合評価&gt;

今後の方向性(一次評価)	評価の説明
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 終期の設定	<p>【事業費等の評価】 本事業は老人医療対象者の医療費補助事業の執行を補完するもので、今年度はほぼ適正でした。</p> <p>【指標数値の評価】 現時点ではおおむね妥当です。</p> <p>【今後の方向性】 平成30年度から府福祉医療が再構築され、平成30年3月末をもって目的である老人医療費事業は廃止になります。しかし、平成33年3月末まで経過措置があるので、障がい者医療システムと並行して稼働するものです。</p>

事務事業分析シート

2018/6/81533

所属名	障がい福祉室	事業名	老人医療システム事業	事業区分	その他
事務事業番号	00518				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】 ※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
b. 実施意義は今もある。(3点)	3点		
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点		
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点		
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3点		
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点		
(4) 公平性 (20点)	0	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		内部管理	点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		内部管理	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
内部管理	点		
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
内部管理	点		
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点		
評価点合計 (100点満点)	85	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00518
-----	--------	--------	-------

## 2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

## 3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>一部負担金相当額等助成事業の証の発行や医療費を支払う事業として必要なシステム事業です。 老人医療費助成の条例は廃止となりますが、経過措置期間の対象者に対する事務を補完するため、重度障がい者医療と並行して稼働します。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

平成30年度に老人医療費助成制度は障がい者医療費助成制度に再構築され、条例は廃止となりますが、平成33年3月末まで経過措置期間の対象者が発生するため、重度障がい者医療システムと並行して稼働します。



# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 8月15日  
20時29分07秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007050000	障がい福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	01085	手話・点訳・要約筆記講習会事業		
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり		
節	03	障害者の暮らしを支えるまちづくり		
細節	35	障害者を支える福祉・保健・医療サービスの充実/福祉人材養成と		
予算事業	11271	01	03	01 15 02 06 01
所屬長	西村 直樹	担当者(内線) 金崎(2533)		
根拠法令等	吹田市地域生活支援事業実施規則、障害者総合支援法			
事業開始年度	昭和48年	直近の改正	平成25年	
改正内容	障害者総合支援法の改正			
市単独事業区分	<input type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部(上乘せ、横出し等あり) <input checked="" type="radio"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり) 障害者総合支援法における地域生活支援事業の必須事業(手話講習会)及び任意事業(点字講座・要約筆記者養成講座)			

## <事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	市民		
目標	障がい者の社会参加の支援と市民の障がい者認識の向上		
結果	障がい者の社会参加の支援と市民の障がい者認識の向上		
事業概要	手話奉仕員及び要約筆記奉仕員、点訳ボランティアを養成するため講習会を開催。 手話講習会 入門コース(定員40名) 4月~3月 2時間×48回×2コース(昼・夜) 会話コース(定員40名) 5月~10月 2時間×24回×2コース(昼・夜) 点字講座 一般コース(定員20人) 9月~11月 2時間×10回 中途失明者コース(定員3人) " (一般・中途失明者の同時開催) 点訳ボランティア養成講座 4月~3月 24回 要約筆記者養成講座(定員20人) 6月~10月 3時間×18回		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	吹田要約筆記サークル まりも
		委託先②	
		委託先③	
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	要約筆記者養成講座の実施
交付先①			
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	1,823	1,766	1,676	1,649	1,676
人件費職員数(人)	0.80	0.20	0.30	0.30	0.30
人件費単価	8,170	7,900	8,052	7,823	7,945
人件費総額(B)	6,536	1,580	2,416	2,347	2,384
総事業費(A+B)	8,359	3,346	4,092	3,996	4,060
特定財源(C)	957	916	881	846	880
国	638	611	587	564	587
府	319	305	294	282	293
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	7,402	2,430	3,211	3,150	3,180
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	7,402	2,430	3,211	3,150	3,180
財源計(C+D)	8,359	3,346	4,092	3,996	4,060

所属	障がい福祉室
事務事業番号	01085

2頁  
平成30年 8月15日  
20時29分07秒作成

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	開講講座数 (手話講習会) ※必須事業	コース	目標値	4.00	4.00	4.00
			実績値	4.00	4.00	
			達成度 (%)	100.00	100.00	
目標値の積算方法	開講コース数	単位当たりコスト	総事業費 (千円)	836.50	999.00	
			一般財源 (千円)	607.50	787.50	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	開講講座数 (点字講座・要約筆記者養成講座) ※任意事業	コース	目標値	4.00	4.00	4.00
			実績値	4.00	4.00	
			達成度 (%)	100.00	100.00	
目標値の積算方法	開講コース数	単位当たりコスト	総事業費 (千円)	836.50	999.00	
			一般財源 (千円)	607.50	787.50	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	修了者数 (手話) ※必須事業	人	目標値	80.00	80.00	80.00
			実績値	69.00	67.00	
			達成度 (%)	86.30	83.80	
目標値の積算方法	受講修了者数	単位当たりコスト	総事業費 (千円)	48.49	59.64	
			一般財源 (千円)	35.22	47.01	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	修了者数 (点字・要約筆記) ※任意事業	人	目標値	21.00	21.00	21.00
			実績値	11.00	18.00	
			達成度 (%)	52.40	85.70	
目標値の積算方法	受講修了者数	単位当たりコスト	総事業費 (千円)	304.18	222.00	
			一般財源 (千円)	220.91	175.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性 (一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切です。(理由: 障害者総合支援法の地域生活支援事業における必須事業・任意事業として実施しているため。)</p> <p>【指標数値の評価】 一定数を対象とした講座を実施しており、修了者数の指標数値の推移を踏まえると、事業成果はおおむね妥当です。</p> <p>【今後の方向性】 障害者総合支援法の地域生活支援事業における必須事業として、手話講習会を実施しています。また、任意事業として、点字講座及び要約筆記者養成講座を実施しています。聴覚障がい者や視覚障がい者等の意思疎通を支援する奉仕員の社会資源が不足している中で、本事業の役割は大きく、継続して実施することが必要と考えます。要約筆記者養成講座については、現在、手書きコースのみを実施していますが、パソコンによる要約筆記等、現状に即した技術を学ぶことができる講座の実施を検討する必要があると考えます。</p>

事務事業分析シート

2018/6/415:44

所属名	障がい福祉室	事業名	手話・点訳・要約筆記講習会事業	事業区分	その他
事務事業番号	01085				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	20	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	14	③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	20	②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	90	④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要ない事業である。(5点)	5点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	90	③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
		b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点
		※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	01085
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>聴覚障がい者及び視覚障がい者等の意思疎通を支援する社会資源の拡大を図るため、重要な事業です。 今後、現状に即した技術の習得の機会を得られるような講座の実施を検討する必要があると考えます。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

平成29年3月29日に大阪府において、「大阪府言語としての手話の認識の普及及び習得の機会の確保に関する条例」が公布され、言語としての手話の認識の普及及び習得の機会の確保の取組みが進められています。

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 8月15日  
20時29分32秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007050000	障がい福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	01599	難病患者等給付金支給事業		
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり		
節	03	障害者の暮らしを支えるまちづくり		
細節	33	障害者を支える福祉・保健・医療サービスの充実/自立生活への支		
予算事業	11691	01	03	01 14 04 16 01 難病患者等給付金支給事業（障害者福祉費）
所属長	西村 直樹		担当者（内線）田中（2534）	
根拠法令等	吹田市難病患者等給付金支給要綱			
事業開始年度	昭和50年	直近の改正	平成27年度	
改正内容	要綱の名称変更及び指定難病等対象者の拡大に伴う対象者の拡充			
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乗せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

## <事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	指定難病又は大阪府特定疾患医療費助成制度の対象となる疾病等に罹患している市民		
目標	生活の安定		
結果	難病患者の福祉の増進		
事業概要	<p>難病法又は大阪府特定疾患医療費助成制度の対象となる疾病等に罹患している市民に対し、給付金（年額32,400円）を支給し、難病患者等の生活の安定を図ります。（所得制限があります。）</p> <p>※ 吹田市障がい者福祉年金の受給資格がある方は対象外です。</p>		
実施方法	■ 直接実施		
	□ 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	□ 補助金・負担金	主な委託内容	
交付先①			
交付先②			
□ その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	39,269	25,596	27,540	24,948	25,920
人件費職員数(人)	0.56	0.56	0.50	0.50	0.50
人件費単価	8,170	7,900	8,052	7,823	7,945
人件費総額(B)	4,576	4,424	4,026	3,912	3,973
総事業費(A+B)	43,845	30,020	31,566	28,860	29,893
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	43,845	30,020	31,566	28,860	29,893
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	-43,845	30,020	31,566	28,860	29,893
財源計(C+D)	43,845	30,020	31,566	28,860	29,893

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	申請件数	券	目標値	1,515.00	850.00	800.00
			実績値	830.00	790.00	
			達成度(%)	54.80	92.90	
目標値の積算方法	申請見込件数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	36.17	36.53	
			一般財源(千円)	36.17	36.53	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	支給件数	件	目標値	950.00	850.00	800.00
			実績値	788.00	770.00	
			達成度(%)	82.90	90.60	
目標値の積算方法	支給見込件数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	38.10	37.48	
			一般財源(千円)	38.10	37.48	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切です。(理由:対象者に一律の額で給付しているため。)</p> <p>【指標数値の評価】 指標数値の推移を踏まえると、事業成果は現状で妥当であり、改善の余地はありません。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>平成28年度から、国及び府の難病患者等に対する医療費助成の対象者拡大に合わせ、対象者を難病医療法における指定難病又は大阪府特定疾患医療費援助事業実施要綱に規定する疾患に罹患する者へ拡充し、事業名を「難病患者等給付金支給事業」に変更しました。</p> <p>障害者総合支援法においても難病患者が対象の範囲に含まれる等、国において制度の谷間のない支援が進められている現状があり、今後とも難病患者の生活の安定を図るための施策を進めていくにあたり、他の福祉サービスの充実を見極めながら、本事業のあり方を検討する必要があると考えます。</p>

事務事業分析シート

2018/6/415:45

所属名	障がい福祉室	事業名	難病患者等給付金支給事業	事業区分	その他
事務事業番号	01599				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討している。(3点)	3点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要ない事業である。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	80	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	01599
-----	--------	--------	-------

## 2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

## 3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>難病のために収入を得がたく、症状が一定しないために障がい者手帳の申請が難しい、非課税の難病患者等に対する経済的支援であり、対象者にとってはニーズの高い事業です。</p> <p>一方で、障がい者手帳を所持してなくても障がい福祉サービスが利用できる等、難病患者に対する国の支援が進められている現状があり、他の福祉サービスの充実を見極めながら、常に事業の妥当性を確認していく必要があると考えます。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--



# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 8月15日  
20時29分56秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007050000	障がい福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	01739	障がい者就労支援事業			
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり			
節	03	障害者の暮らしを支えるまちづくり			
細節	20	障害者の社会参加と就労支援			
予算事業	11828	01	03	01 14 04 17 01	障がい者就労支援事業（障害者福祉費）
所属長	西村 直樹		担当者（内線）高倉（2531）		
根拠法令等	吹田市障がい者就労支援事業補助金交付要領				
事業開始年度	平成29年度	直近の改正	なし		
改正内容	なし				
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）				

## <事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	障がい者		
目標	授産工賃の向上及び障がい者の働く場の拡充を図ること。		
結果	障がい者の就労意欲の向上及び経済的自立が促進される。		
事業概要	障がい者の授産工賃の向上及び働く場の拡充を図るため、授産製品常設展示販売店「HAPPY&SMILE」の運営、店舗以外の外販活動の促進、授産製品共同受注に関する業務、役務の請負い及び作業分配、進捗管理等の業務を行う一般社団法人吹田市障がい者の働く場事業団に対し、補助金を交付します。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	主な委託内容		
<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①	一般社団法人吹田市障がい者の働く場事業団	
	交付先②		
	交付先③		
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	0	0	10,800	10,569	10,800
人件費職員数(人)	0.00	0.00	0.32	0.32	0.17
人件費単価	8,170	7,900	8,052	7,823	7,945
人件費総額(B)	0	0	2,577	2,504	1,351
総事業費(A+B)	0	0	13,377	13,073	12,151
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	0	0	13,377	13,073	12,151
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	13,377	13,073	12,151
財源計(C+D)	0	0	13,377	13,073	12,151

所属	障がい福祉室
事務事業番号	01739

2頁  
平成30年 8月15日  
20時29分56秒作成

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	授産製品常設展示販売店「HAPPY&SMILE」以外のイベント等外販活動の開催回数	回	目標値	0.00	200.00	200.00
			実績値	0.00	237.00	
			達成度(%)	0.00	118.50	
目標値の積算方法	開催回数実績値	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	55.16	
			一般財源(千円)	0.00	55.16	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	授産製品常設展示販売店「HAPPY&SMILE」及び店舗以外のイベント等外販活動の売上額	円	目標値	0.00	7,000,000.00	7,000,000.00
			実績値	0.00	8,340,102.00	
			達成度(%)	0.00	119.10	
目標値の積算方法	売上実績額	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 「障害者授産工賃向上支援事業」及び「障がい者の働く場創出事業」を再構築し、平成29年度から実施しており、今後、事業効果の検証とともに、事業費の評価を行う必要があります。</p> <p>【指標数値の評価】 授産製品の売上げを伸ばすことで、授産工賃の向上に貢献していると考えられます。</p> <p>【今後の方向性】 授産工賃の向上及び障がい者の働く場の拡充を目的とする本事業の意義はありますが、今後、補助金のあり方を含め、障がい者の就労支援について、市としての方向性と事業展開を検討する必要があります。</p>

## 事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	障がい者就労支援事業	事業区分	その他
事務事業番号	01739				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点		
(2) 有効性 (20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点		
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。	
		b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点		
(4) 公平性 (20点)	16	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要ない事業である。(5点)	5点		
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点		
評価点合計 (100点満点)	78	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果	<div style="text-align: center;"> <p>妥当性: 20 有効性: 15 効率性: 10 公平性: 5 持続可能性: 5</p> </div>		
(3)現状分析	<p>「障害者授産工賃向上支援事業」及び「障がい者の働く場創出事業」を再構築し、平成29年度から実施している事業です。障がい者の働く場の拡充においては、小規模の事業所が個別に対応することは困難であるため、市内事業所が集まり、そのスケールメリットを活かした取組みが必要です。この取組みを行う法人に対し、補助金を交付し、授産工賃の向上及び障がい者の働く場の拡充を図っています。</p> <p>本事業の意義はありますが、今後、補助金のあり方を含め、市の障がい者の就労支援について、検討をする必要があります。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関係する特記事項)

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 8月15日  
20時30分24秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007050000	障がい福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	01741	身体障害者等自動車運転免許取得・改造助成事業							
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり							
節	03	障害者の暮らしを支えるまちづくり							
細節	20	障害者の社会参加と就労支援							
予算事業	11898	01	03	01	15	02	11	01	身体障害者等自動車運転免許取得・改造助成事業（障害福祉自立支
所属長	西村 直樹		担当者（内線）桑田（2535）						
根拠法令等	吹田市地域生活支援事業実施規則、吹田市身体障害者自動車運転技能習得助成金交付要綱ほか								
事業開始年度	不明	直近の改正		不明					
改正内容	不明								
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乗せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

## <事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	運転免許証の交付を受けた身体障がい者手帳所持者又は在宅重度心身障がい者（児）の介護者、道路交通法の規定する自動車運転に必要な条件を付され、自動車の取得時に操向装置等に改造を施す身体障がい者手帳所持者		
目標	身体障がい者の社会参加の促進及び在宅重度心身障がい者（児）の介護者の介護負担軽減等		
結果	身体障がい者の福祉の増進、在宅重度心身障がい者（児）の介護者の介護負担軽減等		
事業概要	身体障がい者が就労等のために普通自動車運転免許を取得する際、在宅重度心身障がい者（児）の介護者が普通自動車運転免許を取得する際又は道路交通法の規定する自動車運転に必要な条件を付され、自動車の取得とともに操向装置等に改造を施す身体障がい者手帳所持者に対し、免許取得や改造に要する費用の一部を助成します。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	主な委託内容		
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	1,150	825	1,095	819	1,095
人件費職員数(人)	0.09	0.10	0.09	0.09	0.09
人件費単価	8,170	7,900	8,052	7,823	7,945
人件費総額(B)	736	790	725	705	716
総事業費(A+B)	1,886	1,615	1,820	1,524	1,811
特定財源(C)	603	0	0	0	0
国	402	0	0	0	0
府	201	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	1,283	1,615	1,820	1,524	1,811
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,283	1,615	1,820	1,524	1,811
財源計(C+D)	1,886	1,615	1,820	1,524	1,811

所属	障がい福祉室
事務事業番号	01741

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	申請件数	件	目標値	17.00	17.00	17.00
			実績値	11.00	11.00	
			達成度(%)	64.70	64.70	
目標値の積算方法	申請見込件数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	146.82	138.55	
			一般財源(千円)	146.82	138.55	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
成果内容 普通自動車の運転を要する身体障がい者及び在宅重度心身障がい者(児)の介護者に対する福祉の増進	達成状況 身体障がい者の就労促進や社会生活等における利便の向上、在宅重度心身障がい者(児)の介護者の介護負担軽減等

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切です。(理由：障害者総合支援法の規定する地域生活支援事業の任意事業です。)</p> <p>【指標数値の評価】 事業成果はおおむね妥当ですが改善の余地があります。自動車は障がい者にとって重要な移動手段で、障がい者の社会参加や介護負担軽減、就労等による自立の推進へとつながりますが、事業開始時期から相当期間が経過しており、今後他市状況も踏まえながら事業の継続を図る必要があります。</p> <p>【今後の方向性】 事業費等の分析や指標数値の分析を踏まえると、今後他市状況も踏まえながら事業の継続を図る必要があります。</p>

## 事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	身体障害者等自動車運転免許取得・改造助成事業	事業区分	その他
事務事業番号	01741				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		b. 他の事業・取組との連携を検討している。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点		
評価点合計 (100点満点)	82	※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	01741
-----	--------	--------	-------

## 2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

## 3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>障害者総合支援法の地域生活支援事業における任意事業です。 公共交通機関より自動車の方が移動の容易性・安全性を確保できる障がい者(児)にとって、自動車による移動の必要性は高く、障がい者自身や介護者による移動の容易性の確保を支援できるよう、他市状況も踏まえた事業内容の見直しを図りながら継続していく必要があります。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

平成29年度より財源が一般財源化されました。



事務事業評価調書

事務事業名	障害者基幹相談支援センター事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	西村 直樹

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成28年度	改正内容						
(2) 直近の改正								
(3) 根拠法令等	障害者総合支援法							
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり) <input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり) 一部にチェックした場合はその説明							
(5) 総合計画の体系	章 03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節 03 10					
(6) 目的	対象(誰を、何を)	区分 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> 建設事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他	範囲等 障がい者及びその家族					
	目標(どういう状態にしたいのか)	障がい者の専門相談の実施、障がい者の権利擁護、障がい者の差別解消、障がい者に対する市民の理解促進をはかります。						
	結果(どのような効果が得られるのか)	住み慣れた地域でその人らしく暮らし続けていくことができます。						
(7) 事業概要	地域の相談支援の中核的な役割を担う拠点として以下の取組みを行います。 ①地域の相談支援体制の強化の取組み ②権利擁護・虐待防止 ③差別解消法関係業務④総合相談・専門相談 ⑤地域移行・地域定着の取組み							
(8) H28事業別予算コード	会計 01	款 03	項 01 目 14 大 04 中 18 小 01					
(9) 事業費と財源の内訳	項目		平成28年度(2016年度)	平成29年度(2017年度)	平成30年度(2018年度)			
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)	
	事業費(A)		598	234	590	462	552	
	人件費	職員数 人	2.15	2.15	4.76	4.76	4.76	
		総額(B) 千円	17,566	16,985	38,328	38,328	37,818	
	総事業費(A+B)		18,164	17,219	38,918	38,790	38,370	
	(内訳)	特定財源(C)		0	0	0	31	109
		国	0	0	0	21	73	
		府	0	0	0	10	36	
	(内訳)	市負担(D)		18,164	17,219	38,918	38,759	38,261
地方債		0	0	0	0	0		
その他		0	0	0	0	0		
一般財源		18,164	17,219	38,918	38,759	38,261		
財源計(C+D)		18,164	17,219	38,918	38,790	38,370		
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施							
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①					
		主な委託内容	②					
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①					
内容		②						
<input type="checkbox"/> その他	内容	③						

2 評価の指標等

指標項目		項目		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	
(1) 活動指標	① 指標内容 自立支援協議会の開催回数	目標値	(単位:)	72.00	92.00	/	
		実績値	(単位:)	72.00	91.00		
		達成度(%)		100.0%	98.9%		
	目標値の積算方法 開催予定回数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00
			一般財源(単位:千円)		0.00		0.00
			達成度(%)		0.0		0.0
(2) 成果指標	① 指標内容 精神保健に関する講演会、イベント、ボランティア養成講座等の延べ実施回数	目標値	(単位:)	7.00	6.00	/	
		実績値	(単位:)	7.00	6.00		
		達成度(%)		0.0	0.0		
	目標値の積算方法 開催予定回数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00
			一般財源(単位:千円)		0.00		0.00
			達成度(%)		105.6%		141.4%
(3) が困難な場合	① 活動内容	目標値	(単位:)	448.00	473.00	/	
		実績値	(単位:)	473.00	669.00		
		達成度(%)		105.6%	141.4%		
	目標値の積算方法 前年度の相談件数(延)	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00
			一般財源(単位:千円)		0.00		0.00
			達成度(%)		96.1%		115.1%
(4) 総合評価	② 指標内容	目標値	(単位:)	76.00	73.00	/	
		実績値	(単位:)	73.00	84.00		
		達成度(%)		96.1%	115.1%		
	目標値の積算方法 前年度の通報・相談件数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00
			一般財源(単位:千円)		0.00		0.00
			達成度(%)		96.1%		115.1%
の3が困難な場合	① 活動内容				目標		
	② 成果内容				達成状況		
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明	<p>【事業費などの評価】 事業費は、適切です。(理由:事業費総額は増加していない。)</p> <p>【指標数値の評価】 活動指標はほぼ予定通り行われており、成果指標は伸びており、効果は出ています。</p> <p>【今後の方向性】 障がい者差別解消支援地域協議会の立ち上げや、相談支援体制の再構築にあたり、委託相談への専門的指導・支援及び評価が必要になっており、事業費の増大が見込まれます。</p>					

## 事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	障害者基幹相談支援センター事業	事業区分	その他
事務事業番号	01804				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	16	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	18	④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には適やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。			
b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点		
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点		
評価点合計 (100点満点)	90	※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	01804
-----	--------	--------	-------

## 2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

## 3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>平成28年度に基幹相談支援センターを設置、精神保健福祉士、保健師、ケースワーカーを設置し、虐待相談、精神相談、差別解消相談、支援困難者に対する相談を行い、問題の解決を図るとともに、関係者との連携や、事業所への指導・支援を行いました。また、虐待ネットワーク会議を設置し、虐待防止の取り組みを進めています。</p> <p>障がい者が住み慣れた地域でその人らしく、暮らし続けていくためには、障がい者が抱える問題に総合的に支援することと、権利擁護、差別解消の取組みは、今後も必要と考えます。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

基幹相談支援センターは、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律に基づき、市町村及び都道府県が実施する地域生活支援事業について定めた「地域生活支援事業実施要綱」に基づいて設置しています。

事務事業評価調書

事務事業名	軽度聴覚障害児補聴器交付事業				
担当部署	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	西村 直樹

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成29年度	改正内容																																																																																					
(2) 直近の改正																																																																																							
(3) 根拠法令等	吹田市軽度聴覚障害児補聴器購入等助成券等交付要綱、大阪府新子育て支援交付金交付要綱																																																																																						
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり) <input checked="" type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり) 一部にチェックした場合はその説明																																																																																						
(5) 総合計画の体系	章 03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節 03    細節 10																																																																																				
(6) 目的	対象(性別、何名) 区分 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> 建設事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他 範囲等 18歳未満で両耳の聴力レベルが30デシベル以上、60デシベル未満の方 目標(どういふ状態にしたいのか) 軽度聴覚障害児の言語獲得や健全な発達の促進 結果(どのような効果が見られるのか) 障がいのある児童の健やかな発達																																																																																						
(7) 事業概要	軽度(30デシベル以上60デシベル未満)の聴覚障害児に対して、言語及び生活適応訓練を促進するため、補聴器等の購入及び修理にかかる費用を助成します。 また、医師の意見書作成に係る検査料を助成します。																																																																																						
(8) H28事業別予算コード	会計 01	款 03	項 01    目 14    大事業 07    中事業 01    小事業 01																																																																																				
(9) 事業費と財源の内訳	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th colspan="2">平成28年度(2016年度)</th> <th colspan="2">平成29年度(2017年度)</th> <th>平成30年度(2018年度)</th> </tr> <tr> <th>予算(千円)</th> <th>決算(千円)</th> <th>予算(千円)</th> <th>決算見込(千円)</th> <th>予算(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費(A)</td> <td></td> <td></td> <td>303</td> <td>74</td> <td>303</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">人件費</td> <td>職員数 人</td> <td></td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> </tr> <tr> <td>総額(B) 千円</td> <td></td> <td>805</td> <td>805</td> <td>795</td> </tr> <tr> <td>総事業費(A+B)</td> <td></td> <td></td> <td>1,108</td> <td>879</td> <td>1,098</td> </tr> <tr> <td>特定財源(C)</td> <td></td> <td></td> <td>303</td> <td>74</td> <td>303</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">(内訳)</td> <td>国</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>府</td> <td></td> <td>303</td> <td>74</td> <td>303</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>市負担(D)</td> <td></td> <td></td> <td>805</td> <td>805</td> <td>795</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">(内訳)</td> <td>地方債</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> <td>805</td> <td>805</td> <td>795</td> </tr> <tr> <td>財源計(C+D)</td> <td></td> <td></td> <td>1,108</td> <td>879</td> <td>1,098</td> </tr> </tbody> </table>			項目	平成28年度(2016年度)		平成29年度(2017年度)		平成30年度(2018年度)	予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)	事業費(A)			303	74	303	人件費	職員数 人		0.10	0.10	0.10	総額(B) 千円		805	805	795	総事業費(A+B)			1,108	879	1,098	特定財源(C)			303	74	303	(内訳)	国		0	0	0	府		303	74	303	その他		0	0	0	市負担(D)			805	805	795	(内訳)	地方債		0	0	0	その他		0	0	0	一般財源		805	805	795	財源計(C+D)			1,108	879	1,098
項目	平成28年度(2016年度)		平成29年度(2017年度)		平成30年度(2018年度)																																																																																		
	予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)																																																																																		
事業費(A)			303	74	303																																																																																		
人件費	職員数 人		0.10	0.10	0.10																																																																																		
	総額(B) 千円		805	805	795																																																																																		
総事業費(A+B)			1,108	879	1,098																																																																																		
特定財源(C)			303	74	303																																																																																		
(内訳)	国		0	0	0																																																																																		
	府		303	74	303																																																																																		
	その他		0	0	0																																																																																		
市負担(D)			805	805	795																																																																																		
(内訳)	地方債		0	0	0																																																																																		
	その他		0	0	0																																																																																		
	一般財源		805	805	795																																																																																		
財源計(C+D)			1,108	879	1,098																																																																																		
(10) 実施方法(該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託又は一部委託    委託先 ① _____ ② _____ ③ _____ 主な委託内容 _____ <input type="checkbox"/> 補助金・負担金    交付先 ① _____ ② _____ ③ _____ <input type="checkbox"/> その他    内容 _____																																																																																						

2 評価の指標等

指標項目		項目		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	
(1) 活動指標	① 指標内容	申請件数(件)	目標値 (単位:)	0.00	5.00	5.00	
			実績値 (単位:)	0.00	1.00		
			達成度(%)	0.0	0.2		
	② 目標値の積算方法	申請見込み件数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	879.00	
				一般財源(単位:千円)	0.00	805.00	
	(2) 成果指標	① 指標内容	交付件数(件)	目標値 (単位:)	0.00	5.00	5.00
				実績値 (単位:)	0.00	1.00	
			達成度(%)	0.0	0.2		
② 目標値の積算方法		交付見込み件数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	879.00	
				一般財源(単位:千円)	0.00	805.00	
(3) が困難な場合		① 活動内容		目標			
	② 成果内容		達成状況				
	(4) 総合評価	今後の方向性 (実施計画)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定				
		評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切です。(理由:障害者総合支援法の補装具費における補聴器の基準額を準用しており、福祉対応の補聴器の助成額として適当であると考えます。)</p> <p>【指標数値の評価】 大阪府の事業や身体障がい者手帳の交付対象とならない難聴児を対象としており、指標数値は妥当です。</p> <p>【今後の方向性】 大阪府新子育て支援交付金の優先配分枠事業であり、今後も継続して軽度難聴児の言語等広汎的な発達の支援を促進します。</p>				

事務事業分析シート

2018/6/1111:22

所属名	障がい福祉室	事業名	軽度聴覚障害児補聴器交付事業	事業区分	その他
事務事業番号	01805				

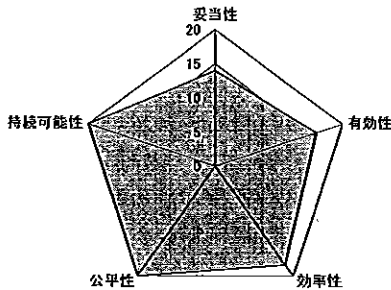
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
b. 実施意義は今もある。(3点)	3点		
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点		
(2) 有効性 (20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点		
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点		
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点		
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点		
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要ない事業である。(5点)	5点		
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点		
評価点合計 (100点満点)	88	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	01805
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>両耳の平均聴力が30db以上60db未満の18歳未満の軽度難聴児の保護者に対し、補聴器購入に係る費用の助成等を行っています。 大阪府新子育て支援交付金の優先配分枠事業として実施しており、軽度難聴児の言語等広汎的な発達の支援を促進しています。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)